(財)女性のためのアジア平和国民基金

理事懇親会

平成１２年９月

2000.7.15. 産経

南北首脳会談後の韓国社会の「金正日ショック」はまだ続いている。たとえば小学生用の教科書に載せる副教材「生活の道しるべ」に草魂、首脳会談で金大中大統領と金正日総書記が手を握りあって笑顔でポーズをとっている写真を掲載することになったという。

教育現場ではこれまで批判、否定的に教えてきた北朝鮮の存在を今後は肯定的に教えるというわけだ。現代史の最大悲劇である朝鮮戦争について北朝鮮の侵略責任を指摘することもやめるのだろうか。

それにしても昨日、今日の話をすぐ教科書（副教材）に盛り込んで教育に使うというのは驚きだ。南北関係の先行きはまだまだ不透明な部分が多いというのに。将来、南北関係に逆の動きが出ればどうするのだろう。人ごとながら気になる。

こうした性急さは五年任期の大統領制のせいかもしれない。次の政権ではどうなるか分からないため、任期中に急いで政権の業績を残そうとする。したがって教育や教科書も短期的な観点になってしまう恐れがある。

あわてた教科書

韓国では最近、日本の歴史教科書から慰安婦の記述が無くなったと不満である。慰安婦記述は韓国側が官民挙げて日本に要求し、日本側でそれに応じて一時、多くの教科書に登場した。しかし韓国側の教科書観は前述のようになっている。日本側があわてる必要はなかった。慰安婦問題が歴史に占める比重を冷静に考え、自主的にじっくり判断すればよかったのである。

（黒田勝弘）

2000. 7. 18. J.T.

Germany creates foundation to compensate Nazi victims

BERLIN (AP) Eastern Europeans, Jews and others forced to work for the Nazi war machine moved closer to finally receiving compensation with the creation Monday of a foundation funded by the German government and industry, 55 years after World War II's end.

U.S. Deputy Treasury Secretary Stuart Eizenstat, representatives of Poland, Russia, Ukraine, Belarus, the Czech Republic and the head of the Jewish Claims Conference, signed documents along with German officials establishing the 10 billion deutsche mark ($5 billion) compensation fund.

"Finally we have a victory, not only morally but also in a material sense," said Karel Horak, a 79-year-old Czech survivor of a Nazi-era forced labor camp who attended the ceremony.

German Foreign Minister Joschka Fischer called the fund's creation "above all a gesture of moral responsibility" toward hundreds of thousands of Nazi victims.

"It can't undo the suffering that the victims went through, and unfortunately it also comes too late for many," he said in opening remarks. But he said it is still a "historic day" not only for the survivors, but for Germans as well.

"Germany learned many things about itself and its past during the negotiating process, and openly discussed what had been suppressed all too willingly and successfully for a long time," he said.

More than 1 million former laborers are expected to be eligible for payments from the fund, mostly central and eastern Europeans. The fund also will compensate people subjected to medical experiments by the Nazis and some with other Holocaust-related claims.

German officials say application procedures will soon be publicized and have expressed confidence that payments can begin this year. But German businesses have yet to raise their half of the fund, which is being split 50-50 with the government.

About 3,000 German businesses had pledged DM3.15 billion ($1.5 billion) as of last week.

Among the documents signed Monday were guarantees from Washington intended to protect German companies from class-action lawsuits in the United States. Such legal actions catapulted the slave labor issue to the forefront and induced Schroeder and leading industrialists to begin talks on a comprehensive fund one and a half years ago.

Chief German negotiator Otto Lambsdorff has appealed for more companies to join, even if they didn't exist during the war. During a debate in Parliament, which approved the fund July 6, Lambsdorff spoke about "collective responsibility" and noted the foundation will also fund education and research on the Holocaust.

Among the latest institutions to pledge support is Germany's Evangelical Church, which promised DM10 million ($5 million) last week as it acknowledged that Protestant churches used forced laborers during the Nazi-era too, for such jobs as grave-digging.

Lambsdorff said he will "be happy" if Germany's Roman Catholic church does the same.

2000.7.18.
産経

ナチス強制労働補償基金

拠出企業に法的保護

集団訴訟懸念 米政府が保証

5200億円、最終合意

【クラクフ（ポーランド南部）17日＝関厚夫】ナチス・ドイツ時代の強制労働をめぐる補償基金交渉が最終合意に達し、十七日、ドイツのベルリンで、米独政府や独企業、被害者代表との間で合意文書の調印式が行われた。補償基金は百億ドル（約五千二百億円）で、難航していた独企業に対する法的保護問題については、米政府側が独企業に対する集団訴訟を実質的に認めないことを合意文書に盛り込み、決着した。

ドイツにとっては戦後補償問題の一つの区切りとなり、米国での自由な企業活動が保証されたことになる。一方、米国では、第二次大戦中に日系企業で強制労働に従事した人たちが、補償を求めて訴訟を起こすケースが相次いでおり、わが国と企業の今後の対応にも影響を与えそうだ。

補償基金は百億ドルで、独政府と企業が拠出を折半する。この基金の大部分が、年内に始まる補償金の支払いにあてられる。ユダヤ人のほか、ポーランド人やロシア人などが対象で総数は約百五十万人。補償金は労働の内容に応じて五千ドル～一万五千ドルの幅を設ける。生存者の平均年齢はすでに八十歳を超している。

独企業側からはダイムラークライスラーやシーメンス、フォルクスワーゲンなどが基金に拠出している。また米ゼネラルモータースやフォードなど子会社が第二次大戦下で強制労働の恩恵を受けた非ドイツ系企業も一部を負担する。

この補償交渉は昨年十二月に基本合意した。その後、「米側が法的整備を行わないと、補償基金に拠出しても集団訴訟の対象になる」との指摘が企業側からなされ、最終合意に暗雲が漂った。しかし、米独両国の政府の代表団を中心に粘り強い交渉が続けられ、先月、基金参加企業に対する法的保護について合意が得られ、最後の障害が取り払われた。

調印に立ち会ったユダヤ人団体代表のイスラエル・ミュラー師は「きょうは歴史的な日だ。ナチスの所業は償いが不可能なだけに、モラル上の補償を行うことは非常に重要だった」と述べた。

一方、シュレーダー独首相は「企業からの拠出金は三十二億ドルにとどまっている。拠出していない企業は早急に行動を起こすべきだ」と話した。

2000.7.18. 統一日報

朝鮮人女子挺身隊不二越裁判

補償、最高裁で和解

新日鉄、NKKに次ぎ3件目

第二次大戦中、機械メーカー「不二越」（富山市）の軍需工場で女子挺身隊員などとして働いた韓国人の男女三人（金景錫原告団長）が、同社に慰謝料、未払い賃金など三千万円の支払いと謝罪広告を求めていた訴訟の上告審は十一日、最高裁第一小法廷（町田顕裁判長）で、提訴から八年ぶりに、依然会社側は企業責任を認めなかったが和解が成立した。戦後補償訴訟が最高裁で和解したのは初めてのケースだ。

しかし、これまでかたくなに「時効」「法の壁」に阻まれ続けてきた状況が好転したわけではない。現状の日本の司法は被害救済の道れを汲む判断を示してはいないものの、最近の原告敗訴の判決文の中には司法のいらだちが見て取れ、東京高裁は九八年九月、在日韓国人元軍属の障害年金訴訟の判決で「速やかな対応を図ることが、わが国に課せられた政治的、行政的責務」と日本政府や国会の無策を批判したが、今回の上級審での和解が、遅滞する戦後補償裁判の進捗に拍車をかけることになるのか。

日本企業や日本政府を相手に戦後補償を求める訴訟は、全国で約六十件起こされている。

この一連の戦後補償で和解が成立したのは、強制連行された連合軍の艦砲射撃で死亡した韓国人徴用工十一人の遺族が、二億五千万円の損害賠償と謝罪を求めた訴訟（東京地裁）で、新日本製鉄が九七年七月、遺族に対して約二千万円の慰霊金などを支払って和解したケースと、九九年四月に、軍需工場である日本鋼管川崎工場に動員され、重労働と賃金の天引きに不満を募らせた朝鮮人労働者約八百人が集合した際、会社側や警察が暴力でこれを解散した時、大けがを負い運動制限の障害など後遺症が残ったとして損害賠償一千万円と、韓日マスコミへの謝罪広告の掲載を求めていた韓国・江原道春川市在住の金景錫さん（％）の訴えに対し日本鋼管（NKK）が四百五十万円の解決金を支払ったケースに続く、三件目の和解となる。また、金景錫さんは、不二越訴訟の原告団長を引き受けている。

和解内容は、不二越が原告三人を含め、米国で訴訟準備をしていた関係者ら計八人と一団体（太平洋戦争韓国人犠牲者遺族会）に総額三千万円から四千万円の解決金を支払うというのが骨子になっている。また戦時中の労働に感謝するため不二越の会社構内に記念碑を設置することが盛り込まれている。しかし、「勝利的な内容だ」とする原告側に対して不二越は「謝罪はない」ことを強調。不二越側が和解に応じたことについて井村健輔社長は「過去の事実をめぐる不毛の争いを継続することは当事者双方に不幸」というコメントを出している。しかし、謝罪や強制連行をめぐる記者団の質問に対し「賃金未払いの事実はないし、強制連行した覚えはなく、謝罪する必要はない」と答えている。

今回、和解に応じたのは、元挺身隊員の李鐘淑さん（％）と崔福年さん（％）、元徴用工の高徳煥さん（％）の三人。三人は、国際人権法や強制労働に関する条約（ILO条約）などの国際法違反を根拠に、未払い賃金計五千二百四十七円と損害賠償二千万円の支払い、日韓の新聞紙上での謝罪文の掲載を求め九二年九月、提訴した。一審の富山地裁は（九六年七月）「不二越は賃金支払いの義務があったが時効で消滅」と原告の請求を棄却。二審の名古屋高裁金沢支部も原告側の控訴を棄却し、原告は九八年十二月、上告していた。

2000.7.18. 東京

ナチス強制労働

補償基金が正式発足

独政府と企業 年内にも支払い

【ベルリン17日安藤徹】ナチス時代の強制労働に対する補償問題に今後一括して対応する補償基金の設立文書が十七日、ドイツ、米国、企業、被害者代表ら関係者間で調印され、正式に発足した。百五十万人ともいわれる対象生存者に、年内にも一人当たり最高一万五千ドル（約七十九万五千円）を補償する代わりに、ユダヤ人団体などからの独企業に対する巨額補償訴訟を今後見合わせる内容で、強制労働補償問題に対する最終的な政治決着といえる。

正式発足した基金は独政府と独企業が各五十億ドルずつ計百億ドル（約五千三百億円）を拠出、ナチス時代に独企業や強制収容所で、強制労働に従事させられた被害者に五千ドル（約二十六万五千円）から一万五千ドルを補償する。

懸案となっていた独企業に対する今後の補償請求訴訟については、今後同基金が唯一の窓口となるほか、米国政府が「提訴は米外交上の利益に反する」とする声明を発表、米司法当局に今後訴訟を受理しないよう働きかける形で、事実上免責される。

ナチス時代に関する戦後補償問題では、独は連邦補償法を中心にすでに約一千億ドルの補償を実施している。しかし、東西ドイツ分断で賠償・補償主体が明確でなかったことや終戦当時の独経済力に限界があったことなどから、補償は対イスラエル、ドイツ人を中心に行われ、東欧諸国の被害者など、終戦当時約一千万人ともいわれた強制労働に対する補償は先送りされてきた。

この日の基金は、一昨年以来、独主要企業に対し、米国のナチス被害者などから相次いだ巨額の補償請求訴訟を受けて独、米国両政府、独企業を中心に交渉が進められていたもので、調印式には同基金に参加するロシア、ベラルーシ、ウクライナ、ポーランド、チェコの代表者も出席。調印式でフィッシャー独外相は「犠牲者とドイツにとって歴史的な日」とあいさつしたが、基金の企業サイドの分担金五十億ドルのうち現時点で達成されたのはまだ三十二億ドルにすぎず、さらに戦後補償全般に関してはこの基金の対象とならない没収美術品などの返還・弁済問題など未解決の問題はまだ多く、今後さらに論議を呼びそうだ。

2000.7.18. 日経

ナチス強制労働 補償金最終合意

独と米・東欧

【ベルリン17日＝小松浩】米国、ポーランドなど東欧五カ国とドイツ政府は十七日、ベルリンでナチス時代の強制労働従事者に補償金を支払うことで最終合意した。

独政府と産業界がそれぞれ五十億マルク（一マルク＝約五二円）を出資する基金を設立、早ければ年内に米国や東欧などに生存する強制労働従事者に一人当たり五千―一万五千マルクを支給する。強制労働従事者の高齢化が進む中、ドイツは「ようやく補償問題に区切りをつけることができた」（フィッシャー外相）としている。

ナチス時代の強制労働従事者は現在、東欧に約八十万人、米国に十万人前後いるといわれ、一九九八年半ばから米国を中心にドイツ企業を集団で訴えるケースが増えた。

このため、ドイツ政府・企業と関係国政府、強制労働の被害者代表が一年半にわたって交渉を続けてきた。ドイツ側の説明によると、今回の合意でドイツ企業に対する集団訴訟は今後、法的効力を持たなくなる。

ドイツ政府は国内で補償基金設立の手続きを進め、基金法案はすでに成立。企業側からは、これまでに約三十二億マルクが集まっている。

2000.7.7. 朝日

■ドイツ

ナチス補償へ基金

【ベルリン支局6日】ドイツ連邦議会（下院）は六日、ナチスの強制労働に従事した百万人以上の人々に対し、補償金を支払うための基金設立に関する法案を賛成多数で可決した。基金には政府と企業側が半分ずつ計百億マルク（約五千二百億円）を拠出する。連邦参議院での可決も確実とみられ、今月中に基金が正式発足し、年内にも補償金の支払いが始まる。

ナチスの強制収容所などで強制労働に従事した人は一万五千マルク（約七十八万円）を受け取る。企業側で集める五十億マルクのうち、これまでに集まったのは約二千九百社から三十一億マルクで、連邦議会は企業の積極的な参加を要請した。

2000. 7. 27. J.T.

600,000 CLAIMANTS POSSIBLY ELIGIBLE

Holocaust victims-Swiss banks case settled in U.S.

NEW YORK (AP) A federal judge approved a historic $1.25 billion settlement Wednesday between Swiss banks and more than half a million plaintiffs worldwide who sued alleging the banks hoarded money deposited by Holocaust victims during World War II.

The long-anticipated ruling by U.S. District Judge Edward Korman brings Holocaust victims and their heirs a step closer to collecting claims against the banks.

In the ruling, the judge said the words of Holocaust survivor Ernest Lobet best summarized his own feelings about the settlement.

"I have no quarrel with the settlement," Korman quoted Lobet as saying. "I do not say it is fair, because fairness is a relative term. No amount of money can possibly be fair under those circumstances."

Korman now must sign off on a plan, still in the works, for dividing and distributing the settlement — the final phase of a painstaking global campaign to compensate roughly 600,000 claimants. It is unclear when the distribution plan will be finalized.

At so-called fairness hearings last year, attorneys from both sides told Korman that an overwhelming majority of the plaintiffs in the class-action lawsuit against the banks supported a proposed out-of-court settlement reached in August 1998.

The suit was filed by Holocaust victims who deposited money in Swiss banks for safe keeping as the Nazis gained power in Europe, expecting to retrieve it later.

But the plaintiffs claimed that after the war, they ran into a stone wall in trying to claim the assets. In some cases, they lacked detailed account information; some bankers even demanded impossible-to-obtain death certificates of people killed in Nazi concentration camps.

The settlement covers Jews and other Holocaust victims who lost money in Swiss accounts, as well as those whose belongings were plundered by the Nazis and apparently wound up in Switzerland, a wartime depository for gold and other treasures.

A three-year independent investigation headed by Paul Volcker, the former U.S. Federal Reserve chairman, found that up to 54,000 accounts may have been opened by Holocaust victims. A report issued last year by Volcker cleared the banks of "systematic destruction of records of victims accounts," but said there was evidence of "deceitful actions by some individual banks."

In May, the two largest Swiss banks — Credit Suisse Group AG and UBS AG — agreed to grant access to databases containing 2.1 million Holocaust-era accounts to help speed payments to victims.

2000. 7. 28. 産経

アピール

政府は南京事件の日本人証言を集めよ

獨協大学教授
中村 粲 66
（神奈川県鎌倉市）

昨年秋、中国で南京大虐殺紀念館編「この事実を…」（南京大虐殺生存者証言集）という本が出版された。南京市が二度にわたって調査した千七百五十六人の事件生存者のうち六百四十二人の「大虐殺の証言」を集めたもので、南京事件の「第一次史料」として提供すると序文にある。

虚実相当ばする「証言集」だが、そのうえに論証を重ねて反論することは不可能だろう。

また、残念でならないことは、わが国にこれに反論できる日本人体験者の証言集のないことだ。

その責任は、謝罪によってその場を糊塗（こと）するだけで、歴史の調査検証の努力を怠ってきた歴代政府にあることは言うまでもない。

慰安婦問題も同様。朝鮮人元慰安婦などの一方的告発をうのみにし、自らの責任で事実調査をなおざりにしてきた政府や総理府外政審議室の無能と怠慢、無責任が平成五年八月四日の「河野談話」となり、それが英訳までされ、クマラスワミ報告書に「強制連行」は日本政府が承認した事実と主張するために援用され、世界に喧伝（けんでん）される結果となった。憲兵や警察官をふくむ元朝鮮在住者を捜し出せば、いくらでも裏が取れたのに（私はそれを外政審議室に直接提言した）それをしなかった怠慢の致す所である。

私事にわたるが、虚実決め難い中国側の「南京大虐殺証言」の出現をつとに予見し危惧（きぐ）した私は、九年前から各地の南京戦体験者の手記収集と聞き取りをはじめた。

そのビデオやテープは数十巻に上る。現在は昭和史研究所という小さな研究機関を設けて続けているが、体験者の高齢化で、取材は時とともに困難になりつつあるのが実情だ。

だが今ならば、やや遅きに失した感はあるものの、当時の下士官兵（少数ながら将校も）で八十歳を超えてなお健在の人々もおられる。

南京市が生存者を捜し出したように、政府は遅滞なく自らの責任で南京戦体験者を調査し、証言を収集すべきである。

それが南京問題に関するわが方の「第一次史料」となるだろう。このことは国家民族の名誉と尊厳を守るのみならず、真実追究という人間普遍の道理にもかなうことで、何の気兼ねも遠慮も要らぬはずだ。

これこそ本来、政府のなすべき事業ではないか。政治的偏見や外国からの干渉を排することを絶対要件とし、広く研究者やメディアの協力を得て即刻調査を開始することを第二次森内閣に強く求めたい。今を逃したら機会は二度と来ないだろう。

第3種郵便物認可　2000.8.4 朝日 夕

李姫鎬・韓国大統領夫人インタビュー

南北統一への役割期待
歴史清算し日韓発展を

【ソウル3日＝小田川興】南北首脳会談で金大中・韓国大統領に同行して平壌を訪問した李姫鎬夫人は三日、朝日新聞記者と会見し、「首脳会談の実現を支援してくれた森首相や日本国民に感謝したい」と述べるとともに、「日本は歴史的にも南北朝鮮の和解と統一に重大な役割を果たすことができる」との期待を表明した。その一方で南北和解の状況下の日韓関係について、日本政府は従軍慰安婦問題などで「心から謝罪する態度が大事だ」として、日本側で歴史の過ちを正すことを通じてこそ、両国は「新しい発展ができる」と強調した。

（国際面に発言要旨）

日韓両国は一九九八年の金大統領訪日の際、植民地支配について日本の「痛切な反省と心からのおわび」を共同宣言に盛り込むことで歴史問題に一区切りをつけた。しかし、南北首脳会談で朝鮮半島内部の敵対関係が弱まったことで、韓国では、日本との「歴史の清算」が、より安定した地域協力を築くのに必要だという機運が生まれている。韓国女性界の指導者でもある金大統領夫人の発言は、こうした動きもふまえ、「未来志向の日韓関係」促進のメッセージともいえる。

夫人は平壌で朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の女性団体代表らと会談。中断している南北朝鮮と日本の女性指導者による「アジアの平和と女性の役割」セミナーの再開について協議したという。十二月に東京で予定される、旧日本軍による性暴力の責任を問う模擬法廷「女性国際戦犯法廷」についても「開かれると大変よい」と述べた。

韓国は「女性省」を新設する方針で、女性の社会参加の拡大をめざして、政府として韓国、日本、中国の女性リーダーが参加するセミナーや、北朝鮮と日本の女性交流を計画していることも明らかにした。

インタビューにこたえる李姫鎬夫人／撮影・吉村功志＝3日午後2時すぎ、ソウルの韓国大統領府で

韓国大統領夫人の発言要旨

【ソウル3日＝小田川興】李姫鎬・韓国大統領夫人は南北首脳会談後、内外メディアを通じて初めて朝日新聞と会見した。発言要旨は次の通り。

（2面参照）

▽日韓関係

日本政府は従軍慰安婦問題だけでなく、多くの青年たちを連行したことに対して、心から「申し訳ない」と謝罪する態度が大事だ。日本政府や多くの国民は歴史の清算をあまり考えていない。韓国では、日本で歴史を正しく教えるようにという主張があるが、当然だと思う。

一九七〇年に西独のブラント首相（当時）がポーランドを訪れた時、ユダヤ市民の慰霊碑にひざまずいた場面を目にしたことがある。ドイツと日本はこうした面で差がとても大きい。

しかし、過去にこだわるのでなく、過去を知り、過ちを正すことで新しいことに向かって発展していけると思う。

▽統一と日本の役割

歴史的にも日本は韓国の隣人だ。日本はどの国よりも、南北の和解と統一に重大な役割を果たすことができると思うし、また期待したい。

韓日両国の女性連帯は、国家や年齢を超えて親友になれる可能性を示してきた。世界的な問題でともに対処する「地球村家族」の典型となるよう、期待したい。

▽南北首脳会談

北の大部分の女性が自分の仕事に自負心をもっている。平壌の子供たちと手を取り合って歌をうたった時は胸が高鳴る思いで、この子たちが大人になる時には、統一された祖国を譲り渡す使命があると思った。

森首相が南北首脳会談の成功のために多方面にわたって声援してくれたことを知っている。首相と日本国民に感謝申し上げたい。

北の女性代表の呂鴬九・最高人民会議副議長らと、わが方の張裳・梨花女子大総長が従軍慰安婦問題について話し合った。

▽南北統一への道

大統領がいうように、忍耐心と誠意、一貫性ある態度が南北関係の基本だと考える。離散家族の再会が定例化されて、南北が互いの傷口をかばい合い、和解と協力をすることがもっと多くなることを願う。

▽金大統領への評価

大統領は一生を通して民族の和解と統一問題に関心を傾けてきた。大統領のこれまでの苦難が、今日の民族和解と協力の貴重な肥やしになったと思う。

2000.8.5. 産経(9)

高山正之の 異見自在

「エノラ・ゲイ」は米国の誇り？

「わが名の下に知識を増進し普及させる施設をワシントンにつくれ」の遺言付きで英国の富豪ジェームズ・スミッソンは一八四六年、莫大な遺産を米国に贈った。

米国はその遺志に従い、いくつかの博物館と研究所を作り、「スミソニアン」の名を冠して活動を始めた。

第二次大戦後、新たにスミソニアン航空宇宙博物館ができた。推進役だったバリー・ゴールドウォーターは、その趣旨を「人類の空への夢を実現したライト兄弟の飛行機とかリンドバーグのスピリッツ・オブ・セントルイスとかを展示する」と議会聴聞会で宣言した。その趣旨から「日本に原爆を落とした爆撃機はこのカテゴリーには入らない」とも。

それでも七〇年代、退役軍人の間から、原爆投下機エノラ・ゲイの展示を要求する声が出たが、スミソニアン協会のアダムス長官は即座に答えた。「あれは」ここにはふさわしくない」

「ヒロシマ」にかかわったノエル・ゲイラー提督も「あのころの日本の空はどこでも飛んでいけた。何ら困難はなかった。もしエノラ・ゲイが特別だとするなら、それは人類に初めて核兵器を使ったということでしかない」。

エノラ・ゲイは「ホロコーストをしのぐ二十世紀で最も残虐な大量殺戮」（ノーマン・メイラー）の端役であり、やったことは「人類の夢」とは正反対の、むしろ米国民には後ろめたさを感じさせる存在、という意識がみえた。

しかし、ヒロシマ五十周年が迫った九四年、またまた「エノラ・ゲイをスミソニアンに」の声が大きくなってきた。ただ今回は少し雰囲気が違っていた。

スミソニアンの良識

航空宇宙博物館のM・ハーウィット館長が示した案は「エノラ・ゲイとともにヒロシマの惨禍を示す写真など資料を同時展示する」というもので、論争はこの展示方法の可否を問う形になった。

退役軍人会は反発する。「原爆投下は戦争終結を早め、百万人の米兵が死なずにすんだ。エノラ・ゲイは正義であり、それを暴らせるような副陳列物はいらない」

ハーウィットらは核兵器がもたらすものを直視してこそ教育的意味があると反論する。そして「真摯な論争」（ハーウィット「拒絶された原爆展」）の末に、「一切の写真も説明文もなし」で、そこに原爆投下機が置かれ、館長が辞任して終止符が打たれた。

これが出来レースといわれるのは、それまでの論争が「エノラ・ゲイはスミソニアンに似合うかどうか」であり、そして「似合わない」という結論だった。しかし今回はのっけからエノラ・ゲイを置くことが前提で、その展示方法の論争にすり替えられていた。

要は、米国人は何としてもエノラ・ゲイを展示したかった。でも後ろめたさもあるから良心的風な討議が十分行われ、というポーズがとられたわけだ。

このエノラ・ゲイへのこだわりは米メディア博物館「ニュージアム」が全米のジャーナリスト、学者らを対象にした「二十世紀の大事件」アンケートでもはっきり打ち出された。

下馬評では今世紀最大の事件は月面着陸を果たしたアポロ11号か、あるいは抗生物質の発見か、だったが、結果は①ヒロシマ原爆②アポロ11号③真珠湾だった。ちなみにホロコーストは7位、ペニシリンの発見は8位になる。

これはどういうことなのか。ヒロシマはこれまで常に米国人の罪の意識を刺激し、それを語るときは「やむを得なかった」といった言い訳が必ずついていた。アポロ11号のように胸を張って誇れるものではなかった。それが世紀末にきてスミソニアンに飾り、アポロを押しのける今世紀の最も偉大な事件だと言い出したのだ。

その辺を米シンクタンク、ランド研究所の戦略部門のJ・グリーン氏、アジア部門のレイチェル・スワンガー女史らに尋ねたことがある。答えは極めて歯切れが悪かったが、要は「歴史的評価」であり、「日本が脅威」であることに関連している、という。

これはいいヒントである。日本が国際舞台に登場した今世紀の入り口を考えると、世界は欧米白人国家による分割支配がほぼ終わる時期になる。残るのは中国、朝鮮半島、そして日本だった。

その総仕上げに入ったところでロシアが日本に負けた。

日露戦争を間近に見た駐北京ドイツ大使は日本の勝利を日中両国人が手を取って喜ぶ姿を見、さらに東京に一万を超す中国人留学生が殺到して学ぶ姿を見て、「中国が日本化すればわれわれ（欧米）の極益が危うくなる」と日本・脅威論を初めて警告した。

ムソリーニも「アジアの小さな巨人（日本）」がやがてわれわれ（白人）から「世界の指導権を奪うおそれ」を口にした。

「脅威」は現実になった。それが白人国家に有色人種が初めて戦争を仕掛けた真珠湾であり、続いて日本は「パスコ・ダ・ガマ以来五百年をかけた白人国家のアジア支配」（クリストファー・ソーン）を苦もなく突き崩した。

欧州諸国はあまりにあっさりと敗退し、シンガポールが落ちたとき、さすがのヒトラーも「できれば二十個師団を英国に送りたかった」と嘆っている。

米国はその「脅威」に一人だけで立ち向かった。そして白人種の英知を結集して「太陽のエネルギーを破壊力に変え」（トルーマン大統領）日本をやっつけた…

二十一世紀を前に、白人国家は米国のおかげで世界支配を再び実現するところまできた。

今「ヒロシマ」を語るとき、そこに彼らの罪の意識はない。「ヒロシマ」は白人種の偉大さと、そして米国の偉大さを示す象徴そのものなのだから。（編集委員）

産 P.1(9) 00.8.5

2000.8.6. 朝日

従軍慰安婦問題

南北団体共同で日本に「起訴状」

【ソウル支局5日】日本の植民地支配下での従軍慰安婦問題などに取り組む韓国と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の団体が、十二月に東京で研究者らが開く模擬法廷「女性国際戦犯法廷」で、日本に対する「起訴状」を共同で作成することになった。六月の金大中大統領の訪朝に同行した韓国側関係者の提案に対し、北朝鮮が同意を伝えてきた。南北首脳会談での女性交流を契機に、日本の「過去」の問題が改めて表面化する兆しが出てきた。

「起訴状」を共同作成するのは韓国の市民団体「韓国挺身隊問題対策協議会」（挺対協）と北朝鮮の社会団体「従軍慰安婦・太平洋戦争被害者補償対策委員会」（従太委）。従太委は行政機関ではないが、植民地時代の戦争被害問題の窓口役を担っているという。

「戦犯法廷」は、旧日本軍による性暴力の実態を明らかにするため、南北朝鮮のほか、フィリピン、中国などから研究者や法律家らが参加して開く。各国代表者たちは検事団を結成して模擬的に起訴状を出す。南北首脳会談の際、特別随行員として訪朝した張義・梨花女子大総長が北朝鮮側に持ちかけ、七月二十九日にマニラで開かれた準備会議で合意に達したという。

2000.8.6. 産経(夕)

北朝鮮家族
南離散家族

8日にも名簿交換

韓国側、100人の人選終了

【ソウル5日＝中村将】朝鮮戦争時に生き別れになるなどした、韓国と北朝鮮の離散家族それぞれ百人が今月十五日、ソウルと平壌を相互訪問するが、韓国の大韓赤十字社は五日、韓国側訪問団百人の人選を終えたと発表した。

選考は、北朝鮮にいる家族が①両親、配偶者、子供②兄弟や姉妹③そのほかの親類―の優先順位でなされた。報道によれば、北朝鮮に百九歳の母親が生存していることが判明した蔚山市の張二允さん(七〇)も訪問団の一員に選ばれた。

訪問団百人は全員六十歳以上。九十歳以上も三人いる。家族関係では、兄弟や姉妹との面会が六十一人で最も多く、子供と再会するのは二十一人、配偶者とは十七人、残る一人は父母との再会となる。

北朝鮮からの百人の選定も最終段階に入っており、韓国と北朝鮮は八日にもそれぞれの百人分の名簿を交換する。相互訪問は今月十五―十八日の日程で、韓国、北朝鮮ともに、政府や赤十字関係者、代表取材記者らが同行する予定。離散家族の訪問は一九八五年に次いで二度目となる。

今回の相互訪問は今年六月、金大中・韓国大統領と金正日・朝鮮労働党総書記が会談した南北首脳会談の共同宣言に盛り込まれ、南北赤十字で具体化に向けての作業が行われてきた。

4日、大韓赤十字社の女性職員に手伝ってもらいながら、生き別れた肉親が北朝鮮に生存しているかどうかを調べる71歳の韓国人男性（AP）

日本の歴史歪曲教科書、文部省の検定を通過する見込み

二次大戦時の侵略を美化・・・「自民党から合格判定圧力」

【東京＝韓承東特派員】２次大戦における日本のアジア侵略を「アジア民族解放戦争」であり「自衛のための戦争」として加害者日本を徹底的に被害者として美化するなど、既存の日本、及び世界の歴史をひっくり返した教科書が、日本の文部省検定を間もなく通過する見込みである。

８日に本誌が入手したこの教科書の見本は、アジア地域での抗日闘争を「欧米の植民地支配下で利益を得ていた連中」によるあやつり人形的な「ゲリラ活動」と規定している。

この教科書は自由主義史観を主張する右翼主義者による「新しい歴史教科書を作る会」が、去る４月に文部省に提出した中学校社会科歴史教科書である。

教科書検定に精通したある関係者は、自民党が合格判定を下すように文部省に圧力をかけ、文部省も合格させる方向に動いているので特別なことがない限り合格は確実であると語った。

１０月には検定作業を完了（検定意見発表）し、来年３月の最終判定を経て２００２年４月から使われることになるこの教科書は、今まで太平洋戦争として知られてきた日本の２次大戦侵略戦争を「大東亜戦争」と呼び変えながら「米国による対日敵対政策のために不可避だった自衛戦争」であると正当化した。

また、日本軍の東南アジア侵略を「進出」・「進駐」「快進撃」と描写し、戦争初期の日本軍の勝利は「東南アジアやインド人、ひいてはアフリカ人にまで独立への夢や勇気」を育て上げ、「欧米の植民地だった国家に独立の波」を呼び起こし「２次大戦後の世界地図を一変させた」と記述した。果てには１９６０年国連総会における植民地独立宣言決議まで、日本が４３年に中国の親日傀儡政権と満州国、東南アジア代表などを招集して開いた大東亜会議共同宣言と「同じ主旨だった」と主張した。

教科書は「戦争は善悪をつけがたいもの」とし、戦争責任をはぐらかしたうえで日本軍の玉砕と神風特攻隊、沖縄の住民大量犠牲などを壮烈な戦史として描写しながら日本の国家主義を刺激している。

また、原爆、空襲等による日本側の被害は詳しく挙げながらも日本の戦争犯罪については「戦時に戦争犯罪を一切起こさない国など無く、もちろん日本も例外ではない」と一言だけ言及するに留まっている。かわりにドイツのユダヤ人、及びポーランド人・ロシア人・ジプシーの大量虐殺とスターリン、毛沢東、ポルポト政権の集団虐殺等に関しては具体的な数値まで引いて冗長なほどに論じ、「日本はドイツと同盟を結んだが、人種差別反対という国家方針の元にユダヤ人を助けた」という点を強調し対比させた。

（ハンギョレ新聞　’００年　８月　９日　第１面・・・記事①）

軍慰安婦問題を国際法廷で

９日の午後、日本大使館近くの教保ビルディング脇の公園で、韓国挺身隊問題対策協議会と日本軍慰安婦出身ハルモニなどが参加する中、８・１５記念、及び２０００年日本軍制度例戦犯国際法廷のための国内宣布式が開かれ、参席したハルモニたちが招待歌手の歌に合わせて口ずさんでいる。　　李ジョングン記者

（ハンギョレ新聞　’００年　８月　１０日　社会面・・・記事②）

「日、軍慰安婦国際法義務　不履行」

国連人権小委「賠償・責任者処罰にしたがうように」と報告書
７カ国の女性団体、裕仁日王(ママ)を国際法廷に起訴へ

【東京　ジュネーブ＝韓承東特派員、聯合】日本政府は第二次世界大戦中に運用した軍隊慰安所と関連して、国際法上の義務を正しく履行していないと国連人権小委の特別報告官であるゲイ・マクドゥーガルが９日に明らかにした。

彼女はこの日、スイスのジュネーブで開かれている国連人権小委年例会議に提出した報告書を通じて、「日本政府が軍隊慰安所の設置について陳謝するなど、一部の措置を行いはしたが、法的責任を認めたり受け入れたりはしておらず、犠牲者への法的賠償もしないでいる」と指摘した。報告書は慰安婦が国際労働機構の強制労働協約に違反するという結論を１９９９年の６月、国際労働機構が下した事実を想起させながら、犠牲者に対する法的賠償をはじめとした完全な補償とともに、責任者の処罰が進められなければならないと力説している。

今回の会議に参加している申ヘス挺身隊問題対策協議会国際協力委員長はこの日の午後、来る１２月７～１２日の間に東京で開催される『２０００年日本軍制度例戦犯国際法廷』で、南北韓・中国・フィリピン・インドネシア・台湾・日本等、７カ国の女性人権団体が１９４５年当時の国際法を適用し、故裕仁日王(ママ)を起訴することを内部決定をしたと語った。

申委員長はまた、「日本は９５年以後、民間基金であるアジア女性基金をもって慰安婦問題を解決しようという微温的な姿勢を貫いている」と指摘した。一方で、１０日に女性基金側は、９６年末まで約４億３０００万円に及んだ募金額が、以後３年間は約１５００万円の水準に過ぎず、不振の謗りを免れない状態であることを明らかにした。これにより基金の残高も５０名程度の補償金額に該当する１億円あまりにしかならず、いずれ基金が底をつくものと予想される。

（ハンギョレ新聞　’００年　８月　１１日　総合面・・・記事③）

일본 역사왜곡 교과서 문부성 검정 통과할듯

2차대전 침략 미화…"자민당서 합격 판정 압력"

[도쿄=한승동 특파원] 2차세계대전 때 일본의 아시아 침략을 '아시아 민족해방전쟁'이자 '자위를 위한 전쟁'으로 미화하고 가해자 일본을 철저히 피해자로 묘사하는 등 기존의 일본 및 세계역사를 뒤집어놓은 역사교과서가 일본 문부성 검정 과정을 곧 통과할 것으로 보인다. ▶관련기사 3면

8일 〈한겨레〉가 입수한 이 교과서 사본은 아시아지역 항일전쟁을 "구미 식민지지배하에서 이익을 얻고 있던 자들"에 의한 곡두각시 "게릴라 활동"으로 규정하고 있다.

이 교과서는 이른바 자유주의사관을 신봉하는 일본 우익인사들의 '새로운 역사교과서를 만드는 회'가 지난 4월 문부성에 검정 신청한 중학교 사회과 역사교과서다.

이 교과서의 검정 과정에 정통한 한 관계자는 "집권 자민당이 검정 합격판정을 내리도록 문부성에 압력을 가하고 있고 문부성도 합격시키는 쪽으로 움직이고 있어, 별다른 일이 없는 한 합격판정이 확실하다"고 말했다.

오는 10월 사실상 검정작업을 완료(검정의견 발표)하고 내년 3월 합·불 합격 최종판정 과정을 거쳐 2002년 4월부터 사용될 이 교과서는 지금까지 태평양전쟁으로 알려진 일본의 2차대전 침략전쟁을 '대동아전쟁'으로 고쳐부르면서 '미국의 대일 적대정책 때문에 불가피했던 자위전쟁'으로 정당화했다.

또 일본군의 동남아 침략을 '진출' '진주' '패전격'으로 묘사하고 전쟁 초기 일본군의 승리는 "동남아나 인도인들, 나아가 아프리카인들에게까지 독립을 향한 꿈과 용기"를 키워줬고 "유럽 식민지였던 국가들의 독립 물결"을 불러일으켜 "2차대전 뒤의 세계지도를 일변시켰다"고 기술했다. 심지어 1960년 유엔총회의 식민지 독립선언 결의마저 일본이 43년 중국 왕자오밍 친일괴뢰정부의 만주국, 동남아 대표 등을 소집해 연 대동아회의 공동선언과 "같은 취지였다"고 주장했다.

교과서는 "전쟁은 선악을 가르긴 어렵다"며 전쟁책임을 얼버무린 뒤 일본군의 옥쇄와 가미카제 특공대, 오키나와 주민 대량희생 등을 장렬한 전사로 묘사하면서 일본 국가주의를 자극하고 있다.

또한 원폭, 공습 등에 의한 일본쪽 피해는 자세히 거론하면서도 일본의 전쟁범죄에 대해서는 "전쟁 때 전쟁범죄를 일절 저지르지 않은 국가는 없었고 물론 일본도 예외는 아니다"고 한마디 언급하는 데 그쳤다. 대신 독일의 유대인 및 폴란드인·러시아인·집시 대량학살과 스탈린·마오쩌둥·폴포트 정권의 집단학살 등은 구체적인 수치까지 들며 장황하게 기술한 뒤 "일본은 독일과 동맹을 맺었지만 인종차별반대라는 국가 방침 아래 유대인을 도왔다"는 점을 강조해 대비시켰다.

sdhan@hani.co.kr

군 위안부문제 국제법정으로 9일 오후 서울 종로구 일본대사관 근처의 교보빌딩 옆 공원에서 한국정신대문제대책협의회 회원들과 일본군위안부 출신 할머니 등이 참석한 가운데 8·15 기념 및 2000년 국제법정을 위한 국내 거리 선포식이 열려 참석한 할머니들이 초청 가수의 노래를 따라부르고 있다.

이종근 기자 root2@hani.co.kr

"일, 군위안부 국제법의무 불이행"

유엔인권소위에 "배상·책임자 처벌 따라야" 보고서

7개국 여성단체, 히로히토 일왕 국제법정 기소키로

[도쿄 제네바=한승동 특파원, 연합] 일본 정부는 2차세계대전중 운영한 군대위안소와 관련해 국제법상의 의무를 제대로 이행하지 않고 있다고 유엔 인권소위의 특별보고관인 게이 맥두걸이 9일 밝혔다.

그는 이날 스위스 제네바에서 열리고 있는 유엔 인권소위 연례회의에 제출한 보고서를 통해 "일본 정부가 군대위안소 설치에 대해 사과하는 일부 조처를 취하기는 했지만 법적 책임을 인정하거나 수용하지 않고 있으며 희생자에 대한 법적 배상도 않고 있다"고 이렇게 지적했다. 보고서는 군대위안부가 국제노동기구 강제노동협약에 위배된다는 결론을 1999년 6월 국제노동기구가 내린 사실을 상기시키면서, 희생자에 대해서 법적 배상을 비롯한 완전한 보상과 함께 책임자의 처벌이 이뤄져야 한다고 역설했다.

이번 회의에 참석중인 신혜수 정신대문제대책협의회 국제협력위원장은 이날 오는 12월7~12일 일본 도쿄에서 개최되는 '2000년 일본군 성노예 전범 국제법정'에서 남북한·중국·필리핀·인도네시아·대만·일본 등 7개국 여성인권단체들이 1945년 당시의 국제법을 적용해 고 히로히토 일왕을 기소하기로 내부 방침을 정했다고 말했다.

신 위원장은 또 "일본은 95년 이후 민간기구인 아시아여성기금으로 군대위안부 문제를 해결하려는 미온적인 자세로 일관하고 있다"고 지적했다. 10일 여성기금쪽은 96년말까지 약 4억3000만엔에 이르렀던 모금액이 이후 3년간 약 1500만엔 수준에 그쳐 부진을 면치 못하고 있는 것으로 나타났다고 밝혔다. 이에 따라 기금 잔고도 50명 정도의 보상금액에 해당하는 1억여엔으로 떨어져, 곧 기금이 바닥날 것으로 예상된다.

sdhan@hani.co.kr

2000.8.10. 産経(夕)

台北の片隅で歌いつがれる童謡

心寄せ合う玉蘭荘の金曜日(上)

ノンフィクション作家　宮本孝

二十一世紀へ歴史が大きく動く中にあって歴史から日々忘れ去られようとする異郷の日本人妻。しかし、白髪の彼女たちが心を寄せ合って歌う姿が台北の片隅にある。その姿は、新世紀を前に迷走する私たち祖国・日本を叱咤（しった）激励する最後のラブコールのように聞こえてならない。

遠足に出かけた玉蘭荘の日本人妻と日台のボランティア　（1994年、台北郊外の淡水で）

この春の総統選挙で国民党から民進党へ、歴史的な転換をした台湾。奇跡的な経済発展を背景に、名実ともに世界の先進国に向かってひた走る。その自信に満ちた元気パワーは中心都市・台北（タイペイ）の街中にあふれ、何事にも元気過ぎる。ある者はバイスで、また失気味の日本人はただただ圧倒されるばかりだ。

そんな台北の片隅に「玉蘭荘」という、高齢者のためのデイケアセンターがある。ここに毎週月曜と金曜日、白髪の老女たちがどこからともなく集まってくる。ある者はバスで、ある者はツエを使いながらも、その表情は晴々として、実に楽しげだ。

そして午前十時、いつもの仲間がそろい、いつもの歌が始まる。

ヘタ焼け小焼けの赤とんぼ…

どの顔もしっかりと前を向き、自らに胸を張るかのような歌い方だ。彼女たちこそ、戦後半世紀を台湾に生きる日本人妻である。そして台湾の同世代の婦人たちがこの日本人妻たちを優しく支え、一緒に合唱する。どちらも昔懐かしい童謡を歌い、折り紙を楽しむ。週二回の玉蘭荘のひとときが待ち遠しくて仕方がない。だから、自然と歌に力がはいり、声が大きくなる。

ヘぎんぎんぎらぎら　夕日が沈む

今から五年以上も前、私がはじめて玉蘭荘を訪ねたときも、彼女たちの熱唱で迎えられた。周囲の近代的なビル街、中国人社会特有の活気と喧騒（けんそう）から突然、戦前の「日本時代の台湾」に迷い込んでしまった。涙もろい私には日本人妻たちとの最初の出会いからしてきついものがあった。そのときの熱い感動を一人でしまっておくことができずに書いたのが拙著『玉蘭荘の金曜日』（展転社）だった。

古きよき時代への郷愁と元日本人としての一体感

玉蘭荘は一九七八年十月六日、台北YMCAの一室を借りて、日本語による「聖書と祈りの会」が開かれたことにはじまる。牧師一名、信徒四人、求道者七人の小さな集会だった。ところが回を重ねるにつれて参加者が増え、一年後には百人を超えるまでに。参加者の大半は日本と台湾の初老の婦人たち。彼女たちは宗教に救いを求めたこともさることながら、何よりも「日本語」で伝道してくれたことに感謝し、すがったのだった。

とりわけ、戦前戦中に嫁いだ日本人妻にとっては、戦後も三十年以上が過ぎて、日本とのうれしい再会であった。北朝鮮の日本人妻などと違い、日本への帰国は自由だが、いまさら日本には身の置き所がない。ほとんどが台湾での孤独な老後、そして死を覚悟していた。私たちには観光などで最も身近な国である台湾も、日本人妻からみると日台間には目に見えない多くの壁が存在する。

まして台湾はれっきとした旧植民地国。女性とはいえ、いつなんど妻「侵略者・日本人」として、思わぬ危害が加えられないともかぎらない。従って、戦後もしばらくは「日本人」であることを極力隠して生きることが日本人妻共通の生活術であった。彰化市に住むある日本人妻は「自宅周辺の半径百㍍の世界で生きてきた」という。

しかし、お互いの白髪が目立ち始め、愛する台湾人の夫に先立たれてしまうと、老いの寂しさは、いつしか禁句であったはずの「日本人」に最後の救いを求めた。まさに玉蘭荘が産声をあげようとした七〇年代後半は台湾各地で日本人妻同士による年に一度、月に一度の会合が口コミで広がろうとする時期だった。

玉蘭荘のもう一方の主役である台湾の高齢者もまた、日本時代が年々遠のくにつれて逆に「自分たちの古き良き青春時代」としての日本時代」への郷愁が老いとともに募るばかりであった。彼らにとって同世代の日本人妻たちと「日本語」で語り、歌い、遊ぶことは元日本人としての一体感を呼び戻す至福のときでもあるからだ。こうした心情は旧植民地国の中でも台湾ならではである。

こうして、残留日本人妻を中心に、台湾の高齢者が集い、さらにキリスト教関係者をはじめ日台の多くのボランティアの尽力によって一九八九年九月一日、台北の片隅に「玉蘭荘」が正式オープンした。それから十年余、玉蘭荘は神の愛と日台の多くの愛に包まれて発展し、おかげで高齢化が進んだ日本人妻たちもとても元気だ。

みずからの波乱に満ちた生涯を声のメッセージとしてテープにまとめ、もっと恵まれない多くの人に愛と勇気を送り届けるほどである。「日本の若い女性は自分をもっと大事に生きなさい」とも。彼女たちの波乱の旅路を語るにはすべてがあの日、昭和二十年八月にもどらなくてはならない。日本人妻たちの運命を百八十度も変えた五十五回目の「八・一五」が今年もやってくる。

2000.8.11. 朝日

コリア 共存の時代へ 3

「正常化へ補償問題は当然」 森首相のゴーサインが出た

七月二十六日、バンコクのシェラトンホテル三階の会議室。初めての日朝外相会談を終えた河野洋平外相は、たかぶった表情だった。「我々が解決する問題があることはおわかりですね、と言ったら、白南淳外相は否定しなかった」。部屋になだれ込んで取り囲んだ二十人ほどの日本人記者団に、いつもよりうわずった声で語った。

朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)との国交正常化交渉の再開を決められるか――。日本側のだれも確信を持てないまま席についた。これも八月二十一日から再開と合意できた。

別室では外務省の文書づくりの作業が、ぎりぎりまで続いた。日本側は「日朝間の諸問題を適切に解決するため誠意をもって対応していく」という文言を盛り込むことにこだわった。拉致問題を引き続き交渉で取り上げることが念頭にあった。北朝鮮側は「過去の清算の早期実現」を強く求めた。どちらの表現も文書に入った。

北朝鮮の主張する「過去の清算」とは、侵略や植民地支配への謝罪と補償だ。白外相は「日本が過去の清算で政治的な決断をするなら、いろいろな問題もうまく片づく」と河野外相に迫った。

翌二十七日、森喜朗首相は首相官邸で報告を聞いた。「正常化交渉をするには、補償問題を避けて通れない」

これより二週間ほど前の七月十日、外務省の川島裕事務次官と槙田邦彦アジア局長が首相を訪ね、首相官邸で森首相と向き合った。槙田局長が、北京などでの接触を通じて、北朝鮮側は正常化交渉の再開に前向きだとの感触を得た、と報告した。ただ、北朝鮮は五月の交渉継続のところからコメの追加支援を非公式に求めてきていた。

もう少しアクセルを踏んだ方がいいのか。拉致疑惑などにこだわる声が強い自民党内、とくに強硬派の目立つ森派の幹部らに配慮して、様子をみた方がよいのか。次官らは森首相の意向を探りたかった。

「進めてくれ」。首相は言った。党内は何とか収めるから、外交交渉は進めよ。「政治のゴーサイン」と外務省側は受けとめた。

3面に続く

コリア 共存の時代へ

「補償」打開、資金協力で

「1兆円」の試算も

コラージュ・白鳥 淳

1面から続く

コメの追加支援は「国連機関の要請があれば考える」。河野洋平外相は、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)外相との会談を終え、こう語った。「検討もしていない」から、態度をはっきり変えた。「北朝鮮が困っていることでは、体面を傷つけずに助けていくことが大事だ」という韓国の金大中大統領の助言が頭にあった。

政府が日朝国交正常化に向けて描くのは、一九六五年の日韓国交正常化にならって資金協力で「補償問題」を決着させるシナリオだ。日韓交渉は、無償三億ドル、有償二億ドルの経済協力をすることで決着した。

金大統領は六月の南北首脳会談で「対日関係改善は南北ともに望ましい」と、北朝鮮の金正日総書記に語りかけた。[illegible]への経済支援は、[illegible]では背負い切れない。日本からも協力を引き出したい。韓国の本音がのぞいた。

一方、米国は対北朝鮮の経済制裁を緩和し、巨額の資金が北朝鮮に流れ込むことに警戒感も持っている。経済制裁を小出しに解除しながら交渉する「米国流」の効果が薄れるのを懸念しているのだ。米議会調査局が三月にまとめた報告書「日朝関係・補償問題」がある。日朝正常化に伴う経済協力を総額に、「日朝正常化では約一兆円の資金協力が見込まれる」との試算を紹介している。

■ ■

将来のジャパンマネーの流れをにらんで、日本の経済界も手をこまぬいてはいない。

ある大手プラントメーカーは、北朝鮮の対外経済協力推進委員会の依頼で、中ロ両国との国境にある「羅津・先鋒自由経済貿易地帯」の開発の青写真をまとめた。天然の良港に恵まれる「地の利」をあげ、一千億円規模の投資が必要だとはじいている。

だが、北朝鮮との貿易や投資への意欲は総じて低い。八〇年に千二百六十億円あった日朝間の貿易額(輸出入合計)は、昨年は三分の一以下の三百九十五億円にまで落ち込んだ。日本からの輸出への決済は八〇年代以降途絶え、未払い代金は金利も含めて約一千億円にのぼるといわれる。政府の貿易保険も適用されない。

そんなリスクに加え、日本企業の多くは「ミサイルや拉致の問題があるなかで表立って動くと、世論から批判を浴びかねない」と神経質になっている。

■ ■

「拉致問題が棚上げされるのではないか」

八月一日、外務省。子どもや兄弟らを北朝鮮に拉致された疑いのある家族が、槙田邦彦アジア局長に詰め寄った。日朝外相会談で河野外相が「我々が懸念している問題」と、拉致問題に間接的にしかふれなかったことで危機感を抱いた。「過去の清算と同時に拉致問題を解決する」と槙田局長は言い切った。

拉致・ミサイル…進まぬ投資

自民党では「拉致を横において交渉するのは認められない」(九日の自民党外交部会で、横田めぐみさん事件を抱える新潟県出身の議員)という考えが主流だ。だが、一部ではあるが「交渉の出口までに進展を探ればよい」と、政府の考えを代弁する動きもある。

八日に超党派の日朝友好議員連盟の会長に選ばれた中山正暉前建設相(自民)は、記者会見で語った。「(首相は)国交を正常化させ関係を深くしていったら、おのずと明らかになっていく。前提に置くと何も進まなくなってしまう」

交渉再開が決まった二日後、朝鮮中央通信が「二人の日本人行方不明者を確認」と報じ、初めて「行方不明者」に触れた。拉致事件とは別物のようだが、何らかのメッセージなのだろうか。

北朝鮮を中心とする半径千五百㌔のピンクの円が、日本全域をほぼ覆う。七月末に閣議報告された防衛白書は、「脅威が急速に進展している」テポドン1号の射程を初めて図で示した。「北朝鮮は北東アジアの重大な不安定要因」との見方から、急にはかじを切らないのが防衛庁の立場だ。

「実は戦域ミサイルを作ろうとしたり、拡散させようとしたりしているところに問題がある」。中ロ両国が米本土ミサイル防衛(NMD)や、戦域ミサイル防衛(TMD)を批判した七月の東南アジア諸国連合地域フォーラム(ARF)で、河野外相は猛然と反論した。

北朝鮮の平和攻勢をてこに日米を揺さぶる中ロ。九月にはプーチン大統領、十月には朱鎔基首相が来日する。東京は北東アジアをめぐるパワーゲームの舞台ともなる。

(政治部・横田 和昭 / 経済部・田島 幸治)

2000.8.12.産経(夕)

旧日本軍管轄の捕虜収容所

「人道的で親切だった」

秘密公文書、英紙が報道

【ロンドン20日＝野口裕之】旧日本軍管轄の捕虜収容所の生活が「兵舎や食料面などで人道的で親切な扱いだった」と報告している「秘密公文書」が見つかり、第二次大戦中の旧日本軍の捕虜の扱いに批判の強い英国内での、今後の反響が注目されている。

公文書は英オブザーバー紙が入手、二十日付紙面で目立たない扱いで報道された。

同紙によると、報告書は第二次大戦中、日本国内の捕虜収容所を視察した在京のスイス大使館員の手によるもので、①大半の収容所は日当たりもよく、健康にも留意されて運営。収容所長のひとりは教養があり洗練され、捕虜に同情的だった②お茶や菓子の出るパーティーが開かれた③食用のブタやトリの飼育、新聞を読んだり、ラジオや蓄音機を聴くことも許された―などと記されているという。

しかし、記事では元英軍捕虜団体幹部が公文書の内容を強く否定するとともに、スイスと日本の「共謀」の事実が新たに明らかにされた」などと、これまで通り厳しい論調に仕上がっている。「共謀」の詳しい理由については明らかにされておらず、「ナチス・ドイツの財産を手に入れたスイスへの批判に拍車をかけるだろう」と、日独軍事同盟とスイスの関係を示唆するだけに終わっている。

2000.8.12.朝日

石原知事が公式参拝へ

靖国神社「なんでいけないの」

石原慎太郎
東京都知事

石原慎太郎・東京都知事は11日の定例会見で、終戦記念日の15日に東京・九段の靖国神社へ公式参拝することを表明した。知事就任後、終戦記念日に公式参拝するのは初めて。

石原知事は会見で「東京都知事・石原として参拝する」と述べ、都戦没者追悼式の後、同神社を訪れる意向を示した。自身の親類や妻の父親が靖国神社にまつられており、今回、神社の遺族関係者から勧められた経緯を明かし「遺族の方や英霊が喜んでくれるなら、喜んで参ります」と述べた。

さらに「なんで行っちゃいけないの、公人として。そろそろ、そういう訳の分からない迷妄から覚めた方がいいんじゃないの、日本全体が」と、予想される公式参拝への批判にくぎを刺した。【長尾 真輔】

「閣僚の靖国参拝 対アジア関係影響」 中国外務省

【北京11日坂東賢治】中国外務省の朱邦造報道局長は11日、森喜朗内閣の一部閣僚が8月15日に靖国神社参拝を予定していることについて談話を発表し、「靖国神社参拝に対する日本の態度は、中国を含むアジア各国との関係に影響する」と慎重な対応を求めた。

女性ニュース　(1950年4月創刊　昭和48年1月30日　第3種郵便物認可)　第1268号

女性ニューズ
The Women's News, Japan

発行所　全国婦人新聞社　〒160-0023 東京都新宿区西新宿3-7-28宝幸西新宿ビル　電話 03-3343-1846(代)　FAX 03-3348-1890
月3回発行（10日、20日、30日）　振替口座 00150-7-172320
購読料 1年 6,930円（郵送料、消費税込み・前納）

自然の色と味を生かすうすくち
ヒガシマル醤油

女性戦犯法廷

日本軍性奴隷制を裁く
東京で12月8日から12日まで
国境を越えた女性の民間法廷

日本軍性奴隷制（「慰安婦」制度）を裁く「女性国際戦犯法廷」は、準備が進められているが、詳しい日程等が決まり実行委員会から発表された。

戦時・性暴力不処罰の循環を断ち切る

法廷は12月8日(金)から12日(火)まで東京で開かれ、最初の3日間は法廷、11日は国際公聴会、12日には判決が行われる。

今月下旬に、マニラで検事団の会議と実行委員会、9月には、台北で詰め仕上げの実行委員会が行われる。

同法廷は、戦時・紛争下の女性への暴力の最たるものである日本軍性奴隷制を、日本政府がいまだに法的責任を認めていない状況のもと、「責任者の処罰なしには名誉と尊厳の回復はない」と言う被害女性の叫びに応えようと、アジア、日本の女性たちが企画したもの。「法廷」といっても民間が開くものであり、本当に処罰ができるものではないが、暴力、女性への人権侵害を女性の手で裁き、歴史的審判をくだそうというもの。

戦時下女性への暴力は、男性主導の価値観のもと第2次大戦後の戦犯裁判でも殆ど問題にされず、「慰安婦」にされたり強姦された女性たちが沈黙を強いられる現実の中で、長く闇の中にふせられていた。

沈黙を破った被害女性たちの勇気にこたえ、ヴェトナム戦争を裁いた、ラッセル法廷に匹敵する催しが、今世紀最後の年に、女性の手で東京で開かれるわけだ。このアジアの女たちの心意気に世界中の女性たちが協力、参加を申し出ている。

法廷の実行委員会は加害国日本（実行団体VAWW-NET Japan）、被害国として韓国、フィリピン、中国、台湾、朝鮮民主主義人民共和国、インドネシアの6カ国の民間団体。

法律顧問としてテオ・ファン・ボーベン（オランダ、マーストリヒト大学）、ロンダ・カプロン（ニューヨーク市立大学）さんが加わる。更に国際諮問委員会として、アメリカ、カナダ、ウガンダ、ユーゴ、フィリピンなどの女性10人が名を連ねている。

主催は国際諮問委員会(会)

裁判官は7～8名（未発表）。首席検事はウスティニア・ドルゴポル（オーストラリア、フリンダース大学）、ピナ・ジラニ（パキスタン最高裁判所弁護士）、パトリシア・セラーズ（旧ユーゴでの性暴力裁判のジェンダー担当顧問）さん。

検事は加害、被害各国から出、起訴状作成にあたるが、韓国は人権弁護士として有名な朴元淳弁護士、中国は華東政法学院蘇智良法研究所の副所長ら錚々（そうそう）たるメンバーが名を連ねている。

被害証言者（原告）、加害証言者、専門家証人らが出廷する。

傍聴者として日本、海外から1000人ほどの参加が想定されている。

傍聴者参加者の受け付けは9月中頃から行われる。公聴会は自由参加になる予定。

準備をすすめているVAWW-NET Japan代表の松井やよりさんは「法廷の意義はもちろんだが、ここまでに至る準備そのものが、女性たちのエンパワメントだった。この女性法廷は女性自身による歴史の書き換えである」と語っている。

㊤被害女性・金順徳さんの絵「連行」（国際戦犯法廷のパンフから）
㊦国際法廷の日程等を発表するVAWW-NETのメンバー

国際公聴会で 現代の紛争下 性暴力に焦点

さらに、問題は第2次世界大戦で終わっていない、戦時下女性への暴力が、現在まで連なっている問題、実態を明らかにし断ち切っておかないと暴力のない21世紀はつくれないと、11日には国際公聴会が開かれ、東チモール、アフガニスタン、旧ユーゴ、ルワンダなど現代の暴力の実態が明らかにされ、対策が語られる。（公聴会の

法廷基金に1万人の募金を呼びかける

法廷の準備は順調だが、実行のVAWW-NETのメンバーが、いま、一番頭を悩ませているのは訳代などが莫大、証人となる被害者は高齢のため付添いのいる人も多く、費用は1億円以上という。被害法廷を支援金を集めたいという気持ちで、1人2000円のカンパを1万人から集める運動を展開し、ロゴをいれたTシャツ（2000円）もつくり販売、資金集めに懸命だ。問い合わせ：VAWW-N

7月29日＝全体会、7月30日＝分科会

第46回 日本母親大会
2000年記念大会、東京で

アメリカがビキニ環礁で行った水爆実験で、日本のマグロ漁船第5福竜丸が被爆をきっかけに始まった「日本母親大会」は、今年46回目を迎え、7月29、30日、8年ぶりに、東京で大会を開く。

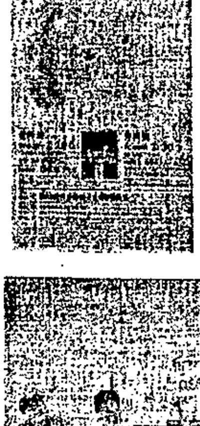
福竜丸が被災、平塚らいてうの訴えで国際民主婦人連盟は、54年、世界母親大会の開催を決定。翌55年に第1回日本母親大会が2000名を集めて行われ、以来、毎年、日本各地に会場を移して開かれている。「平和は、足元からの教育、暮らし、福祉を守り、向上させることによって築かれる」との考え方のもと、「生命を生みだす母親は生命を育て生命を守ることをのぞみます」をテーマに、暮らしの中の課題を分科会で取り上げ学習、交流している。

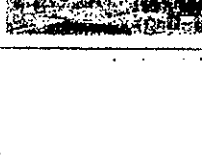
今年は、深刻な子どもの問題に焦点を当てたシンポジウムや、「学校問題「引きこもり」」を取り上げた分科会、アジアの一員として、平和と民主主義に貢献できる日本を次代に手渡したいと国際シンポジウム「核兵器も外国基地もない21世紀へ―女性はアジア・太平洋から平和を発信する」や、世界女性会議の流れに沿って、女性の地位向上・男女平等実現のための分科会も設定するなど、「2000年記念」大会にふさわしく、これまでより一歩進んだ内容になっている。

同大会実行委員長の木村康子さんは「21世紀に子どもたちに何を手渡そうかということ、負のものが多い中で、母親大会の原点に戻り、また、ごく普通の日常を取り戻し、生命を基本にして、心の痛みを感じることが出来る社会をと願う」と話している。

29日は、有明コロシアムで、「私の会った世界の子どもたち」をテーマに、黒柳徹子（文筆、ユニセフ親善大使）さんが記念講演（12時から）。30日の分科会は、明治大学、カザルスホール、御茶の水スクエア、東京YWCA会館で（10時から）。終了後、御茶ノ水周辺を楽しく母親行進。その他、書籍バザール、物産展なども。参加には、参加券（1日2500円）が必要。

問合わせ：第46回日本母親大会実行委員会☎03・3230・1836、FAX03・3230・1837





写真上は、第46回日本母親大会ポスター、下は7月12日、大会の趣旨について説明する実行委員メンバーら。左端が実行委員長の木村さん

ロケット開発継続意向

金総書記、韓国メディア社長団に

「日本は過去清算を」

【ソウル14日＝猪田哲也】朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の訪問からもどった韓国メディアの社長団は十三日、金正日総書記が北朝鮮のミサイル開発問題について「ロケット研究には莫大な費用がかかっている。開発をやめることができますか」と述べ、今後の開発継続を示唆したことを明らかにした。金総書記はまた、「米国とはテロ国家指定が解除されればすぐにでも国交を樹立する」とする一方、日本に対しては「過去の清算問題が残っている。私は自尊心を曲げてまで日本と国交を樹立することは絶対しない」と言い切った。

（2面に発言要旨）

さらに、十五年ぶりに十五日から実施される南北離散家族の相互訪問を九、十月にも行い、将来的に再会事業を継続発展させていこうと韓国側に提案した。

北朝鮮のミサイル開発をめぐっては、先月の日朝首脳会談の際、金総書記が条件付きでミサイル計画の断念を示唆する発言をした、とロシアのプーチン大統領が打ち明け、波紋を呼んだ。しかし、社長団によると、金総書記はロケット論議について、「プーチン大統領と互いの笑い話の中で出た」と述べた。ミサイル開発は「二発で二、三億ドルがかかる」と経済的な負担が大きいことを説明しながらも「数億ドルずつ入っているのに、これをやめられますか」と語り、金銭的な補償がない限りは開発を続ける意思を示した。また、金総書記はイランにミサイルを輸出していることを初めて明らかにした。

金総書記は対日関係について「国交正常化問題は複雑だ。過去の問題も、清算しなければならない問題もある」と語った。また、「日本は不当な釈明を求めてきているが、それなら明治維新の時から（の問題を）問いたださなければならない」と述べ、日本政府が要求している拉致問題に対し、あくまでも過去の清算を主張した。

韓国に対しては融和路線を強調。南北関係について「それぞれが体制維持のために統一問題を利用してきた」と指摘し、南北間で断絶されている京義線の連結に関しても「南で着工したら、すぐに我々も始める」と応じた。自らのソウル訪問については「金大中大統領には借りがあるので必ずソウルに行かなければならない」と述べたが、明確な時期については言及しなかった。また、金総書記は今年秋にロシアを訪問することも明らかにした。

韓国の新聞・放送局の社長らの訪問団は、十二日に金総書記らと昼食をとりながら四時間近く歓談した。

2000.8.14. 朝日

2000.8.15. 朝日(夕)

「戦争の世紀」決別誓う

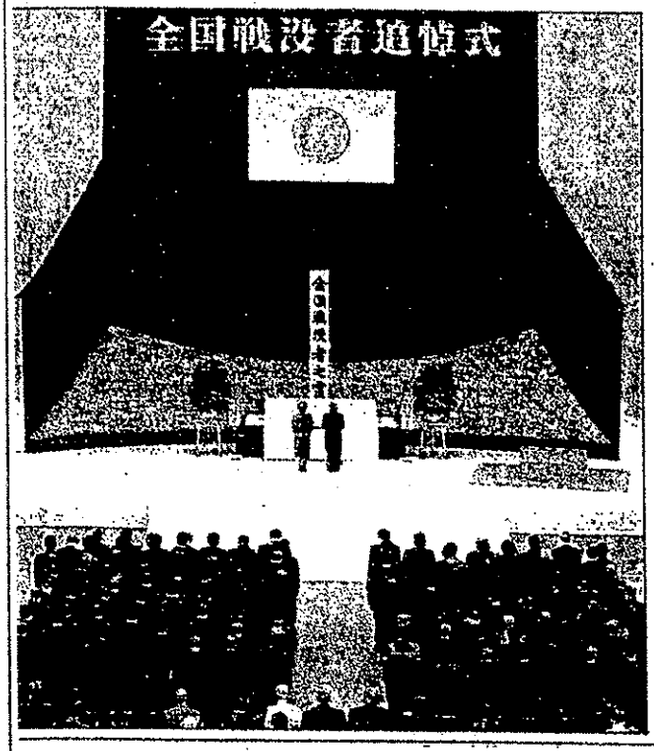
戦後55年・戦没者追悼式

加害責任に言及

首相式辞 姿勢定着

二十世紀最後の終戦記念日を迎えた十五日、政府主催の「全国戦没者追悼式」が東京都千代田区の日本武道館で開かれ、遺族や各界代表ら約六千人がのぼる第二次世界大戦の犠牲者のめい福を祈り、「戦争の世紀」といわれる二十世紀から二十一世紀へ平和の誓いを新たにした。森喜朗首相は式辞で、アジアへの加害責任に触れ、「深い反省」と「哀悼の意」を表明した。昨年に続いて、君が代が斉唱された。

(2・14・15面に関係記事)



追悼式は午前十一時五十分に開会。天皇・皇后両陛下をはじめ、金園から遺族約五千百人、首相、両院議長、最高裁判所長官ら各界の代表ら約千二百人が参列した。

世紀の変わり目を迎え、遺族の世代がわりも進んでいる。参列者のうち、戦没者の父母や妻の世代は、昨年より約百人減った。一方で、子どもや孫の世代の出席者がここ数年増える傾向にあり、今年は子ども世代だけで約二千五百人と、半数近くを占めた。

白と黄色の菊の花約二万五千本が飾られた式場で森首相は、戦没者のめい福を祈ったのち、「あの戦いは、我が国のみならず多くの国々、とりわけアジアの近隣諸国に対しても多くの苦しみと悲しみを与えた」と日本の加害責任に触れた。そして、世界の恒久平和の確立に尽くすことが、過去に対する償いとなり、犠牲者の霊を慰めることになると確信すると表明した。加害責任への言及は、一九九三年の細川護熙元首相以来続いており、政府の姿勢が定着している。

さらに、二十世紀は多くの国が歴史的な進歩を遂げた世紀である一方で、「戦争により多くのいたましい犠牲を生んだ世紀でもあった」として、二十一世紀に向けて世界の平和と繁栄により一層貢献し、心豊かに暮らせる良い社会の実現に向け、全力を尽くすことを誓う、と強調した。

正午には全員が起立して一分間の黙とうをした。天皇陛下の「お言葉」に続き、綿貫民輔衆院議長、斎藤十朗参院議長、山口繁最高裁長官、戦没者遺族代表として、石川県の谷口一男さん(七七)が、それぞれ追悼の辞を述べた。

追悼の対象となる第二次世界大戦での戦没者は、旧日本軍、軍属の戦死者約二百三十万人、空襲などで亡くなった民間人約八十万人の合わせて約三百十万人。軍人、軍属として戦死した朝鮮半島や台湾の出身者も含まれる。

2000.8.15. 東京(夕)

全国戦没者追悼式

天皇陛下のお言葉全文

本日、「戦没者を追悼し平和を祈念する日」に当たり、全国戦没者追悼式に臨み、さきの大戦において、尊い命を失った数多くの人々とその遺族を思い、深い悲しみを新たにいたします。

終戦以来既に五十五年、国民のたゆみない努力により、今日のわが国の平和と繁栄が築き上げられましたが、苦難に満ちた往時をしのぶとき、感慨は尽きることがありません。

ここに歴史を謙虚に顧み、戦争の惨禍が再び繰り返されないことを切に願い、全国民と共に、戦陣に散り戦塵に倒れた人々に対し、心から追悼の意を表し、世界の平和とわが国の一層の発展を祈ります。

本日ここに、天皇皇后両陛下ご臨席の下、全国戦没者追悼式を挙行するに当たり、政府を代表し式辞を申し述べます。

先の大戦が終わりを告げてから今日まで、五十五年の歳月が過ぎ去りました。苦難に満ちた往時をしのぶとき、今なお感慨の念が胸に迫り来るのを禁じ得ません。

あのかの烈を極めた戦いの中で、祖国を思い、家族を案じつつ戦場に散り、戦禍に倒れ、あるいは戦後、遠い異郷の地で無念のうちに亡くなられた三百万余の戦没者の方々に思いをはせ、ここにそのごめい福を心からお祈り申し上げます。

また、あの戦いは、わが国のみならず多くの国々、とりわけアジアの近隣諸国に対しても多くの苦しみと悲しみを与えました。私は、このことを謙虚に受け止め、深い反省とともに、尊んで哀悼の意を表したいと思います。

森首相の式辞全文

戦後わが国は、平和を国是として焦土の中から立ち上がり、国民のたゆまぬ努力により、幾多の困難を乗り越え、目覚ましい発展を遂げてまいりました。

この平和で豊かな今日において、われわれは、過去を謙虚に振り返り、戦争の悲惨さや、そこに幾多の尊い犠牲があったことを次の世代に語り継ぎ、再び戦争の惨禍を繰り返すことのないよう、恒久平和の確立に力を尽くしていかねばなりません。そして、この責務を十分に果たしていくことこそが、過去に対する償いとなり、犠牲者の方々のみ霊を慰めることとなると確信するものであります。

二十世紀は、世界の多くの国々が、科学技術や生活水準の面で、歴史的な進歩を遂げた世紀でありましたが、一方で戦争により多くのいたましい犠牲を生んだ世紀でもありました。

二十世紀の終わりという大きな節目の年に行われるこの式典に当たり、私は、先の大戦から学びとった多くの教訓をあらためて深く心に刻み、来るべき二十一世紀に向けて世界の平和と繁栄により一層貢献していくとともに、心豊かに暮らせるより良い社会の実現に向け、全力を尽くしていくことをあらためてお誓い申し上げます。

終わりに、戦没者ご遺族の方々の今なお消えぬ深い苦しみ、悲しみに思いを致し、今後のご平安を切に祈念申し上げ、式辞といたします。

2000. 8. 15. 朝日(夕)

第3種郵便物認可

全国戦没者追悼式

森首相の式辞

本日ここに、天皇陛下御臨席の下、全国戦没者追悼式を挙行するに当たり、政府を代表し式辞を申し述べます。

先の大戦が終わりを告げてから今日まで、五十五年の歳月が過ぎ去りました。

本日、「戦没者を追悼し平和を祈念する日」に当たり、全国戦没者追悼式に臨み、さきの大戦において、尊い命を失った数多くの人々とその遺族を思い、深い悲しみを新たにいたします。

終戦以来すでに五十五年、国民のたゆみない努力により、今日の我が国の平和と繁栄が築き上げられましたが、苦難に満ちた往時をしのぶとき、感慨は尽きることがありません。

ここに歴史を顧み、戦争の惨禍が再び繰り返されないことを切に願い、全国民と共に、戦陣に散り戦禍に倒れた人々に対し、心から追悼の意を表し、世界の平和と我が国の一層の発展を祈ります。

苦難に満ちた往時をしのぶとき、今なお悲痛の念が胸に迫り来るのを禁じ得ません。

あの苛烈（かれつ）を極めた戦いの中で、祖国を思い、家族を案じつつ戦場に散り、戦禍に倒れ、あるいは戦後、遠い異郷の地で無念のうちに亡くなられた三百万余の戦没者の方々に思いを馳（は）せ、ここにその御冥福（めいふく）を心からお祈り申し上げます。

また、あの戦いは、我が国のみならず多くの国々、とりわけアジアの近隣諸国に対しても多くの苦しみと悲しみを与えました。私は、このことを謙虚に受け止め、深い反省とともに、謹んで哀悼の意を表したいと思います。

戦後我が国は、平和を国是として焦土の中から立ち上がり、国民のたゆまぬ努力により、幾多の困難を乗り越え、目覚ましい発展を遂げてまいりました。

この平和で豊かな今日において、我々は、過去を謙虚に振り返り、戦争の悲惨さや、そこに幾多の尊い犠牲があったことを次の世代に語り継ぎ、再び戦争の惨禍を繰り返すことのないよう、恒久平和の確立に力を尽くしていかねばなりません。そして、この責務を十分に果たしていくことこそが、過去に対する償いとなり、犠牲者の方々の御霊（みたま）を鎮めることとなると確信するものであります。

二十世紀は、世界の多くの国々が、科学技術や生活水準の面で、歴史的な進歩を遂げた世紀でありましたが、一方で戦争により多くのいたましい犠牲を生んだ世紀でもありました。

二十世紀の終わりという大きな節目の年に行われるこの式典に当たり、私は、先の大戦から学びとった多くの教訓を改めて深く心に刻み、来るべき二十一世紀に向けて世界の平和と繁栄により一層貢献していくとともに、心豊かに暮らせる良い社会の実現に向け、全力を尽くしていくことを改めてお誓い申し上げます。

終わりに、戦没者御遺族の方々の今なお消えぬ深い苦しみ、悲しみに思いを致し、今後の御平安を切に祈念申し上げ、式辞といたします。

2000. 8. 15. 毎日

終戦記念日

社説

閉塞状況を打破する気概を

求められる「戦時中」の清算

戦後日本の出発点だった「8月15日」が21世紀を前に揺らいでいる。

経済のもたつき、官僚や経営者の無責任、青少年の学力低下と犯罪の多発、環境破壊など、「失われた10年」になって、さまざまな分野で問題が一斉に噴出しているからだ。

崩壊・行き詰まりが多方面にわたるとなれば、原因は個々の分野にあるのではなく、戦後の出発点にあったと思うのは当然だ。

復古から戦前へ回帰しようという動きが出てくるのも予想される流れだ。日の丸・君が代の法制化、通信傍受法の制定など、ここ数年目立つ国家統制を強める動きには、国家がしっかりしていた戦前への回帰志向があるといっていいだろう。「天皇中心の神の国」と言った森喜朗首相の心底にも、戦後システムが間違っていたという認識が読みとれる。学力低下や少年犯罪の原因を教育基本法に求めるのも戦後に自信を失っている表れだ。

だが一方で、鎮魂と和解、反省と新生という戦後の課題が、どこまできちんと成し遂げられたかも問い返さなければならない。

6日の広島原爆忌、9日の長崎原爆忌、そして終戦記念日と続く8月は、旧盆の時期とも重なって、戦争犠牲者を追悼するには、もっともふさわしい季節だ。だが、戦争が終わった安堵（あんど）の思い出と重なるとき、問題が情緒に流れ、被害の側面が強調される弊害を伴うことも直視しなければならない。

原爆忌で、日本の加害責任にきちんと言及するようになって、まだ十数年しかたっていない。侵略戦争について、政府が公式に反省の意思を表明したのは終戦から半世紀たった1995年だった。この間、何と多くの閣僚たちが戦争を肯定する発言を繰り返してきたことか。そのたびに周辺国は、日本の反省に疑念を抱いてきた。

世代を超えた重みの共有

私たちは朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、ロシアを除いて戦後処理を終わった気持ちでいる。だが、韓国、中国、オランダ、イギリスなどからは90年代に入ってから、戦時中の謝罪と補償を求める裁判が次々起こされている。国民レベルの和解はまだまだ終わっていないのだ。

ところ、日本でも戦後生まれが70%を超し「戦争責任はない」と言い切る若者が増えている。ワイツゼッカー元西独大統領が指摘したように、戦後生まれの人たちに戦争責任を問うことはできない。だが、戦後生まれも、日本国民として戦前の歴史を背負っていることは否定できない事実だ。この重さを世代を超えて、どのように共有していくか。鎮魂と和解の原点にさえ、私たちは明確な答えを出していないのだ。

それでいながら靖国神社に対する首相や閣僚の公式参拝問題を求める動きは一層活発になっている。戦没将兵は国家に身をささげたのだから、一般国民と別に扱われて当然だという気持ちも理解できないわけではない。だが、それを「しない」ことで、反省の意思を内外に示してきたことも考えなければならない。

21世紀を前に、日本が閉塞状況に陥っていることは私たちも再三指摘してきた通りだ。戦後システムの制度疲労も指摘されている。だが、それは戦前への回帰ではなく戦後も続いた古い体質の克服という方向で実現されなければならない。

日本は明治維新から、天皇中心の中央集権体制の下に富国強兵を目標に国造りに励んできた。そして最後は国民総動員体制で戦争に突入していった。戦後「強兵」を国家目標からはずし、平和・民主国家として再出発を誓ったことが奇跡的とも言うべき繁栄をもたらしたことに異存を挟む人は少ないだろう。

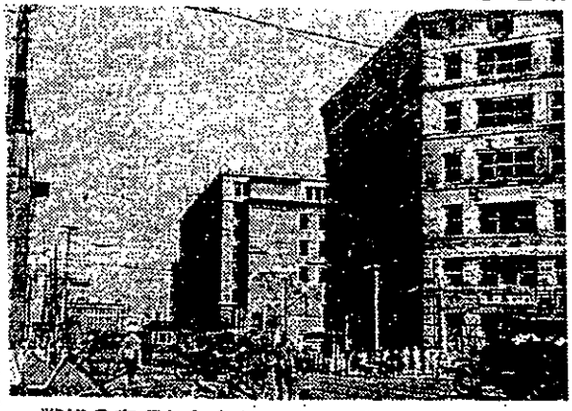
集団主義は戦前の名残

だが、中央集権的な国民総動員体制は戦後もずっと続いてきた。野口悠紀雄東大教授が、戦後システムに、日本が太平洋戦争に突入した前年をとって「1940年体制」と名付けたところに、戦前の未清算の部分を見ることができる。それどころか終身雇用、年功序列賃金体系などは、戦後強化され、自民党幹部さえ「世界でもっとも成功した社会主義体制」というほどだ。経済大国になりながら、人々は集団から逸脱することを常に恐れ、いつも満足と安心を感じられない「人間を幸せにしない日本というシステム」のわなに陥っていたのはむしろ戦後なのだ。

そして国家や自治体は返済の見通しも立たない膨大な借金を増やしながら、「繁栄の維持」という名の下にこれまでの道をますます突き進もうとしている。それは、泥沼に陥ると言われながら戦争に突入していった戦前の政治状況と酷似している。

集団主義の弊害と集団主義がもたらす無責任体制を多くの人が指摘しながら、泥沼から抜け出せないのが、「第二の敗戦」の本質といっていい。

「日本株式会社」「護送船団方式」「政・官・財の癒着の構造」など言葉は違っても、今日の病理の多くは、戦前の中央集権、集団主義をきちんと清算しなかった結果だ。



戦後の廃墟から立ち上がった日本。今、「第二の敗戦」を克服できるか（1945年、敗戦直後の東京・銀座4丁目）

求められているのは、戦後の中に残った「戦時体制」を直視して、自立した個人を大事にする社会にむけた改革といっていい。

私たちは敗戦国という制約と焼け野原という厳しい条件の下で、戦後の復興を成し遂げた実績を持つ。それに比べ、今の日本ははるかに恵まれている。言は危機に対する認識と改革する意思だ。終戦記念日を、私たちの今を考える契機にしなければならない。

2000.8.15
J.T.

PYONGYANG — North Korean leader Kim Jong Il drinks a toast Saturday with Kum Chang Tae, president of South Korea's Chung Ang Daily Newspapers. AP PHOTO

North Korea offers deal on normal ties with U.S.

Missile deal a 'joke' — Page 4

SEOUL (Reuters) North Korea said it could establish relations with the United States immediately if Washington removed the state from its list of nations that sponsor terrorism, South Korean media reported Monday.

South Korean media executives met Saturday with North Korean leader Kim Jong Il.

"If I gave the order, we could establish diplomatic relations with the United States tomorrow," The Korea Herald quoted Kim as telling the executives at a luncheon meeting. "The United States brands us as a terrorist nation. If the U.S. removed this label, we would set up ties immediately."

The United States reacted coolly to the offer Sunday, saying Pyongyang would have to take action before any resumption of diplomatic ties would be contemplated.

"They can continue to send all the messages and hints they want. That they want to be taken off the list. But they have to actually take the steps before we will consider it. It is very clear what steps they have to take," a senior U.S. official said.

U.S. and North Korean officials on Thursday ended two days of "productive" discussions on how North Korea can get off the list, the U.S. State Department said last week. Pyongyang had not agreed to any new steps, and more meetings will be held, a State Department spokesman said.

The countries on the list of "state sponsors of terrorism" are Cuba, Iran, Iraq, Libya, North Korea, Sudan and Syria. The governments on the list are not eligible for most forms of U.S. aid, and the United States opposes multilateral loans to them.

The main U.S. demands are that North Korea expel Japanese Red Army members who hijacked a Japanese airliner to North Korea in 1970 and make a denunciation of terrorism.

Japan must compensate North to mend ties: Kim

Compiled from wire reports

SEOUL — North Korean leader Kim Jong Il has insisted that Japan compensate the country for its colonial rule of the Korean Peninsula before normalizing bilateral ties, South Korean media representatives said Sunday after returning from a visit to Pyongyang.

The issue of normalization with Japan is complicated, Kim reportedly told a delegation of presidents of South Korean media organizations in Pyongyang on Saturday, saying Japan must come up with compensation for its 36 years of brutal subjugation. Pyongyang will not shelve its pride in order to normalize ties with Japan, Kim was quoted as saying.

Kim also called "unfair" Japan's demands for a probe into alleged kidnappings of about a dozen Japanese nationals by North Korean agents during the 1970s and 1980s, according to the media executives.

Panmunjom liaison offices reopened

SEOUL (AFP-Jiji) North and South Korea on Monday reopened their joint liaison offices in the border truce village of Panmunjom, setting up a permanent channel of communication.

"The lines were opened at 9:30 a.m. as scheduled," said an official from South Korea's Unification Ministry.

The reopening of the offices in Panmunjom, situated in the demilitarized zone that has divided the Korean Peninsula since the end of the Korean War in 1953, was one of the peace measures agreed upon following the mid-June summit by the leaders of the two nations.

The offices, which were first opened in 1992 but closed four years later following a crisis over North Korea's nuclear program, will allow for quick contact between the two sides aimed at heading off potential crises.

The offices are situated on either side of the thin concrete strip that marks out the inter-Korean border, and there will be no face to face contacts between the officials.

Each office will be staffed by seven-member delegations led by officials with the rank of department director.

In preparation for the reopening, the first-ever data-communications network between the two sides was set up in Panmunjom with the laying of fiber optic cables carrying 300 telephone lines and one for television.

2000.8.15
東京(夕)

教育勅語の全文掲載

中学歴史教科書で申請本 日本語強制も触れず

現在文部省で検定作業中の中学校歴史教科書に「戦争は悲劇である。しかし、戦争に善悪はつけがたい」との戦争観を前面に出した申請本が提出されていることが十五日までに分かった。

日本語強制など植民地支配の実態についての記述はほとんどみられないなど、「戦争への反省」が基調になっている現行の中学校教科書と対照的なスタイル。教育勅語の全文を掲載したり、神話の記述などにも多くのページを割いており、森喜朗首相の神の国発言などとも絡んで論議を呼びそうだ。

この申請本は先の戦争を「大東亜戦争」と記述、多くの教科書が採用している太平洋戦争という呼び方については「戦後アメリカがよばせた」と指摘した。

戦局の記述では、神風特別攻撃隊員の家族にあてた手紙を引用し「日本のために犠牲になることをいとわなかった」多くの若者がいたとした。

戦争について「戦争は悲劇である。しかし、戦争に善悪はつけがたい。どちらが正義でどちらかが不正という話ではない。国と国とが国益のぶつかり合いの果てに、政治では決着がつかず、最終手段として行うのが戦争である。アメリカ軍と戦わずして敗北することを、当時の日本人は選ばなかったのである」との考え方を示した。

南方への「進出」についても、東南アジアの人々などに「日本軍の緒戦の勝利は……独立への夢と勇気を育（はぐく）んだ」などとし、欧州の植民地だった国々の戦後の独立につながったとした。しかし一方で、現在多くの教科書で取り上げられている植民地支配の実態についての記述はほとんどなく、中国人や朝鮮人の強制連行も書かれていない。「侵略戦争」という用語については特にコラムを設け「定義もされずに、感情的に使われてきた」との見方を示した。

森首相が「時代を超えた価値がある」とした教育勅語は「近代日本人の背骨をなすものとなった」として用語注釈付きで全文掲載したが、戦後失効決議されたことには触れていない。

2000. 8. 15. J. T.

Draft of history text goes soft on Japan's wartime misdeeds

War is a tragedy that cannot be judged as right or wrong, says a draft of a junior high school history textbook submitted to the Education Ministry for screening, ministry sources said Monday.

The draft touches only briefly on Japan's colonization of the Korean Peninsula. It does not mention the compulsory Japanese language education and loyalty to the Emperor imposed on the Koreans, the sources said.

It refers to World War II (December 1941 to August 1945) as the "Great East Asia War," the term used by Japan during the war to describe the conflict in Asia, while explaining that the "Pacific war," which many school books use to mention the same war, is what the United States made the Japanese call it after the war, they said.

They said the draft differs significantly from books currently in use, which give critical accounts of Japan's wartime conduct.

With regard to the Japanese military "advance" into Southeast Asia in the early 1940s, its initial victories encouraged local peoples to be independent from western powers and motivated them to actually achieve independence in the postwar period, the draft says, according to the sources.

The draft does not include accounts of the mostly Chinese and Korean laborers forced into servitude by Japanese companies, they said.

The textbook also includes the full text of the Imperial Rescript on Education and an in-depth explanation of Japanese mythology based on the Shinto religion.

Prime Minister Yoshiro Mori, who stirred controversy with his remarks in May that Japan is a nation of gods with the Emperor at its center, has said the rescript is valuable for current study, although it was abandoned in 1948.

The textbook states that many youths did not hesitate to die for their country, quoting letters from youths who died conducting kamikaze attacks, according to the sources.

On the subject of war, the textbook draft says: "War is a tragedy, but it cannot be judged right or wrong, and it is not a story of which side is right and which side is wrong. War is used as a last resort in international politics after countries fail to settle conflicts as a result of their national interests colliding, the sources said.

The draft further says that Japan in those days chose not to be defeated without fighting the United States.

It specially created a column about the term "war of aggression" to say tht the term has been used emotionally and without definition.

According to the ministry, eight publishers have submitted their junior high school textbooks for screening for use in fiscal 2002, which begins in April 2002.

2000.8.15 読売

特派員ノート

三好 範英

「補償」独と「賠償」日本

ベルリンから

ドイツで、ナチス時代にドイツ企業の強制労働に服した人々に対する補償基金設立問題を巡って基金法案が成立し、年内の補償金分配を目指し、企業からの資金集めが行われている。しかし当初約五千億円の基金総額のうち、ドイツ企業負担分とされた五十億マルクの資金集めは、約三十二億マルクで頭打ち状態となっている。

同じ第二次大戦での敗戦国として、ドイツと日本の戦後補償のあり方は、よく比較される。日本はドイツを模範視する傾向が強いのだが、むしろ基金発足難航の背景に、ドイツの戦後処理の難しさが現れていると思う。

戦後処理は、平和（講和）条約、賠償協定などを結び、「国家賠償」の取り決めをするのが通常だ。しかし、ドイツは戦後、国家分断を余儀なくされ、連合国との間の平和条約締結ができなかった。

独政府としても、そうした状況が望ましいと思っていたわけではない。事実、独政府は、米、旧ソ連、英、仏の第二次大戦戦勝四大国が「ドイツ統一」を承認した一九九〇年の「ドイツ問題の最終解決に関する条約」（いわゆる2＋4条約）によって、戦後「賠償」問題も事実上決着した、と主張している。しかし同条約は平和条約ではなく、賠償に関する言及は一切ない。

確かに、ドイツはユダヤ人を中心に戦後、一千億マルク以上の巨額の金銭を支払ってきた。しかし、それはあくまでも人道的配慮に基づく「補償」に位置づけられるもので「賠償」ではなかったことに留意する必要がある。ドイツにはナチスによる六百万人に上るとされるユダヤ人大量殺害が重くのしかかっている。その為、「ナチスの不法に対する補償」の意味で、補償金を支払ってきたのである。

国際法学者の中からは「2＋4条約であいまいでない賠償問題の解決をしておくべきだった」（ウェルト紙のブルーメンウィッツ・ビュルツブルク大教授インタビュー）との指摘もある。そしてドイツ統一後十年の間に平和条約を結べなかったのか、との問いに対し、同教授は「ドイツは戦後、領土の四分の一を失ったが、それを賠償分に含めるのかどうか、など問題は複雑。歴代の独政権は『寝た子を起こすな』と問題をタブー化し、時間がたてば問題は消えていくとの姿勢だ」と説明している。

しかし、今年七月、ギリシャ司法当局が戦後賠償が終了していないことを理由に、独政府の海外資産の差し押さえを認めるといった問題も起こっている。強制労働者補償の交渉の過程でも、米政府代表から「ドイツの戦後賠償問題は決着していない」との発言があり、ドイツ側を慌てさせた。

一方、日本の戦後処理の場合、連合国との間で締結したサンフランシスコ講和条約（五一年）で、互いの請求権を放棄、日本の在外資産の喪失も計算に入れると、約一兆円の賠償を行っているとの試算もある。このことが、ドイツ企業に対するのと同様、米国で日本企業を対象に多くの提訴が行われている強制労働補償の集団訴訟に対し、「第二次大戦の賠償問題は決着済み」とし「訴訟は無効」との立場を取ることを可能にしている。また米政府も今のところ日本の見解を支持する立場を取っている。

企業側基金事務局のギボフスキ報道官は「米政府としても、平和条約を根拠に米司法当局に集団訴訟棄却を求めるなど日本企業の保護がやりやすい。また現在の基準から照らせば、明らかな国際法違反である原爆投下に対する日本からの補償要求を恐れているのではないか」と語り、日本とドイツの事情の違いに理解を示している。

ドイツの元強制労働者への金銭支払いは、「補償」であり「賠償」ではない。ギボフスキ氏は、「ドイツ企業の半分以上は戦後発足した。それらの経営者の多くは、なぜ我々が支払う必要があるのか、という意見だ」と認める。人道に頼る「補償」の限界が現れていると見ることもできる。

ドイツの場合、平和条約によって、戦後処理について明確な取り決めをしていないあいまいさが、新たな「賠償」や「補償」要求が提起される背景の一つとなっている。ギボフスキ氏は「百年たっても新たな補償要求を突きつけられる、ということは避けたい。金銭的な面はこの基金によって終わりにしたい」と語るが、その立場を保証するものは厳密には何もないのである。

2000.8.15. 東京

「加害者」日本 変わらなきゃ

戦後補償求める法律家ら

2000年 平和のかたち ▷▷6

「われわれを奴隷扱いした日本企業は謝罪も賠償もしていない。これは正義の戦いだ」。六月に開かれた米上院司法委員会の公聴会。涙ながらに五十五年前の体験を訴える元米兵捕虜たちの姿があった。

米国カリフォルニア州に住むレスター・テニーさん(八〇)もその一人。一九四二年、フィリピン戦線で日本軍の捕虜に。飲み水の補給もないまま炎天下を歩かせ、大勢の捕虜が死亡した「パターン死の行進」を生き延びた。

その後、福岡県大牟田市の収容所に移され、終戦まで三井三池炭鉱で強制労働をしいられた。労働は「死の行進の方がましだった」というほど過酷。肩や足、鼻など体のあちこちに後遺症が残るという。

「日本人や日本政府に怒で殴られるなど人間として扱われなかったことは忘れられない。五十年以上待って、やっと謝罪を求める時が来た」とテニーさん。

米国では昨夏以降、カリフォルニアなどの州で、戦時中、強制労働に加担した日本企業を相手に戦後賠償訴訟を可能にする法律が成立。元米兵捕虜らの提訴が続き、テニーさんはその原告第一号になった。

被告企業が州内にあれば、原告の国籍は問わないため、韓国人の元ていい身隊員らが起こした「不二越訴訟」で、別の元隊員らが米国での提訴を準備。米国にも拠点を持つ不二越側への圧力を強め、七月に最高裁で和解が成立した要因の一つになった。

テニーさんらの証言に司法委員長らが問題解決への積極姿勢を示し、これまでサンフランシスコ講和条約(一九五二年発効)で解決済みとしてきた日本政府にも波紋を広げた。

「日本企業の謝罪がほしい」と訴えるレスター・テニーさん＝東京都内で

しかし、米政府も同様の見解で、テニーさんらには現状は厳しい。だが、「うまくいくと思う」とテニーさんは楽観を崩さない。それは、政府見解の壁を破る一つの可能性が残されているからだった。

■ ■

元弁護士で神戸大大学院助教授の戸塚悦朗さん(五八)は、これまで温めてきた考えを文書にし、七月末からスイスのジュネーブで開かれている国連人権小委員会に提出した。

「条約の抗弁を破る」と題された文書には、未解決だった日本と中国との戦争処理などを取り決めた七二年の「日中共同声明」の中に、一つの文言がないことが指摘されていた。

講和条約では、「連合国およびその国民の請求権」として、国民の賠償請求の放棄が明記された。だが、声明では、中国政府の日本に対する賠償請求の放棄だけが明記され、「中国国民の請求権」という文言はない。

「中国は個人の請求権を放棄しておらず、日本が中国に大きな利益を与えたことになる。すると、講和条約二六条第二文の規定から、ほかの条約当事国にも同じ利益が及ぼされる」

二六条第二文は戦後処理の不公平を是正する規定とされ、米国などとの間でも個人の請求権の放棄はなかったことになり、解決済みの抗弁は崩れるという。

■ ■

弁護士としてスモン訴訟や宇都宮病院事件に関与。弱者の人権擁護に取り組んだ。九〇年以降、英国や韓国などの[illegible]

『解決済み』抗弁崩す講和条約26条

講和条約二六条の第二文 日本国が、いずれかの国との間で、この条約で定めるところよりも大きな利益をその国に与える平和処理または戦争請求権処理を行ったときは、これと同一の利益は、この条約の当事国にも及ぼされなければならない。

国連の人権活動に参加。この春、帰国し、弁護士から研究者になった。

国連での従軍慰安婦問題の告発は、日本政府に元慰安婦への賠償などを求める勧告へと実った。だが、日本政府は民間基金による償い金などの支払いにとどめ、国家賠償を拒みつづけている。それとは対照的に、かつての同盟国、ドイツは従来の連邦補償法に加え、新たに補償基金財団を設け、ナチスの強制労働に従事した諸外国の生存者への補償を進める。

「法律家として日本を変えてこれなかった責任を感じる。被害者が名乗り出ても、加害者の日本は何も変わらない。これではアジア諸国との真の和解は訪れない」

テニーさんも期待を寄せる「戸塚理論」の真意はその辺にある。 ＝おわり

(この企画は大場司、東松充憲、増田恵美子、大西[illegible])

2000.8.15. 産経

金総書記
「民族」強調、日本に高姿勢
「力の源泉は軍」明言

【ソウル14日＝黒田勝弘】北朝鮮の金正日総書記が韓国の新聞・放送社長団と会見で語った詳細内容が十四日、明らかになったが、日本との関係について「自尊心を曲げてまで日本と国交を結ぶことは絶対にしない」「日本に勝って、三十六年間（被支配の）補償も受け取らねばならない」と述べるなど対外関係で高姿勢が目立った。一方、「自分の力の源泉は軍事力だ」「ミサイル開発は自分がつくった」と断言し、ミサイルの開発・輸出に依然、執着を見せている。

さらにミサイル開発に関連しては「国が小さいほど自尊心をしっかり守り列強大国に対抗しなければならない。大国に卑屈だったり抑えつけかかっては絶対いけない」「米国は頭が痛いだろう」「南の経済技術と北の精神を合わせれば強大国になる」と語るなど面目躍如の語り口だ。

また「自分がどうして大国を訪ねる必要があるのか。平和に暮らしていても列強が訪ねてくるではないか」とか「ジャニー（注・米）に日本は傀儡みたいな（？）ことをもよりますソウルにいかねば」とも言っている。

一方、韓国については「これまで縁ように縁構を発表しそうだ国家保安法を「南朝鮮（韓国）の法でわれわれは関係ない」といい、韓国の会議についても「経済発展のためだろう」と述べるなど大いに理解を示している。

こうした発言は相手が韓国のマスコミ首脳であることを意識に、北朝鮮が米日など大国と対等にわりあっているということを誇示し、民族主義感情で韓国世論を取り込もうとの狙いがあるとみられる。

これは朝鮮戦争に関する発言でも「（あの戦争は）列強の犠牲になったものだ。列強があおってわが民族を犠牲にしたのだ。やり返すはやめ、あれこれだわらず統一という大義に立つべきだ」と述べ、「民族」を強調し戦争を米ソなど列強のせいにすることで自らを免罪しようとしている。

この「朝鮮戦争論」は金大中大統領が六月二十五日の五十周年記念演説で戦争責任について「ソ連の陰謀」を述べたことと共通しており、この問題で南北は「共に大国の犠牲者」とする民族主義的立場で一致したことになる。

金正日総書記は南北を結ぶ京義線・東海線の復元計画についても「列強の角逐の舞台である板門店を無視して新しい道は京義線にし、板門店は孤立させねばならない」と述べ、鉄道復元計画の狙いが板門店に象徴される在韓米軍の孤立化・無視であることを示唆している。

今回の発言で注目されるのは「自分の力は軍事力から出ている」といい、金正日体制の権力を支えているのが軍事力であることを明言していることだ。

発言は自分の力の源泉は二つあるとし「一つは軍が一心団結することで二つ目が軍事力だ。外国とうまくやろうとしても軍事力がなければならないし、外国との関係でも力は軍事力から生まれる。外国と親しくしても軍事力は持っていかなければならない」とし、軍事独裁体制の維持に変わりはないことを明確にしている。

【ソウル14日＝共同】北朝鮮を訪問した韓国の新聞・放送社長団が公表した金正日総書記の発言要旨は次のとおり。

金総書記の発言要旨

対日関連部分
自尊心まげてまで修好しない

ところで日本との修好問題は複雑です。過去の問題もあり、清算せねばならない問題もあるでしょう。日本が不当な態度（注 日本人拉致問題のことと思われる）を要求しているが、それならば植民地の時から（日本に）問いただされねばならないでしょう。

日本は日帝三十六年間をわれわれに補償せねばならない。私は自尊心を曲げてまで日本との修好は絶対にしない。小さな国であればこそ、自尊心がなければならない。私は主権国家の名誉と自尊心を守る。

南側の経済、技術と北側の精神を合体させれば強大国になる。日本に勝って三十六年間の受けられなかった補償を受け取るものは受け取らなければなりません。人によっては針で刺されて「痛い」と言う人もいれば、何も言わない人もいる。私が何のために大国（注 日米などを指す）を訪ねて行く必要があろうか。私が平壌に座っていても様々な列強が私を訪ねてくるでしょう。

その他

対米関係 米国がわれわれにテロ国家の帽子をかぶせているが、これを取ってくれれば、すぐに修好する。

ロシア訪問 私はこの秋、プーチン露大統領の要請によりウラジオストクを訪問する。

ミサイル開発 われわれは平和利用のため、ロケットを開発中であり、衛星発射は科学的目的だ。米国は自分たちと戦争するようにおもっている。われわれはロケットをイラン、スリナム（シリア？）に輸出している。衛星発射に二、三回発射すれば九億ドルかかり、一発で二億—三億ドルかかる。

「米国がわれわれの衛星を代わりに打ち上げてくれれば、われわれは開発しない」とプーチン大統領に話した。科学技術と先端技術のためにこのような話を笑いながら、そのまま笑い話として話した。ロケット研究（開発？）で何億ドルずつ（輸出すれば）入ってくるのに、これを止めることができますか。

軍事 私の力は軍事力から出る。強国と親しくなっても軍事力は維持せねばならない。

板門店 「板門店は五十年間、列強の角逐の舞台だった。その主張し、（南北を結ぶ京義線の）京義線を新たな道にせねばならない。朝鮮の問題は民族同士の問題で新たな道を作り出さねばならない。首脳（へもこれに加わって（い。五〇年代の鉄道である

板門店は孤立させねばならない。

朝鮮戦争 列強がわが民族を犠牲にした

戦争責任 われわれは同じ民族じゃないですか。6・25戦争（朝鮮戦争）は列強の犠牲となって起こったことです。今になって、なぜ、われわれが責任をとらねばならないのですか。列強があおってわが民族を犠牲にした。

朝鮮労働党 党の規約はいつでも変えることができる。金大中大統領が、いつ党大会を開くのかと聞くので、秋ごろ開くと答えたが、南北関係が急に変わったので、準備してきたものをすべてもう一度やり直すことになった。党規約改定は（韓国の）国家保安法改正とは関連づけたりしない。国家保安法は南朝鮮の問題だ。

南北関係 適切な時期にソウルを訪問する。金大中大統領に会わねば。金容淳書記が九月にまずソウルに行くようにする。

14日、ソウルの青瓦台で開かれた昼食会で、平壌を訪問する北朝鮮生まれの離散家族の女性と握手する金大中大統領夫妻（ロイター）

離散家族
きょうから相互訪問
ソウル 定例化へ歓迎ムード

【ソウル14日＝中村将】朝鮮戦争時に生き別れになるなどした韓国と北朝鮮の離散家族それぞれ百人の相互訪問が十五—十八日の日程で、ソウルと平壌で行われる。離散家族の相互訪問は一九八五年以来十五年ぶり。

訪問団はそれぞれ十五日、ソウル・金浦空港と平壌・順安空港に到着し、韓国に到着した北朝鮮の訪問団はソウル・シェラトンウォーカーヒルホテルに、韓国からの訪問団は平壌・高麗ホテルに滞在する。

家族との面会は双方とも、集団面会と個別面会、合同食事会など、滞在中に五回程度が予定されている。訪問団一行は、市内観光やサーカス観覧のスケジュールも組まれているが、家族との自由な交流は決められた面会時と合同食事会の席に限られる。

北朝鮮の離散家族の滞在先となるホテルでは十四日、プレスセンターが設置され、日本の主要メディアを含め約四十カ国の外国メディアが取材準備を始めた。同ホテルには、韓国の国会議員や、受け入れ家族が下見に訪れ、あわただしい雰囲気に包まれた。

ホテルの正面玄関には「歓迎　南北離散家族再会」と書かれた大きな看板が掲げられ、駐車場には離散家族関係者が使用するバスや、報道車両が続々と到着した。

今回の訪問団の人選については、南北間で多少の隔たりが見受けられる。韓国側は百人のわくに約七万六千人が申請。高齢者や、直系家族との面会を望む人を優先し、コンピューター抽選で人選が進められた。七十—八十代の一般人が大半を占める。

一方、北朝鮮側は献身的に共鳴して北に渡った「越北者」や大学教授、詩人など体制の中での"成功者"が多く含まれており、人選には作為が感じられる。

八五年の相互訪問は、南北各五十人ずつが双方を訪問したが、北朝鮮側の都合で一回だけで終わった。しかし南北首脳会談の具体化である今回は、北朝鮮の金正日総書記が訪朝した韓国の報道各社社長に九、十月の相互訪問の継続について明言するなど両首脳で、韓国政府としては定例化したい考えだけに、ソウルでの第一陣への歓迎ムードは一段と高まっている。

◇日本の学生・教師「慰安婦に謝罪」

８月１５日の光復節を目前にした１１日午後、市民８１５人の寄付によって京幾道広州郡にあるナヌムの家で開かれた慰安婦追慕慰霊塔除幕式で、日本人の教師である渡辺氏が挺身隊ハルモニたちと話を交わしている。除幕式には日本の大学生と教師１０名あまりが参席、日帝の蛮行について赦しを請うた。　　／　趙寅元　記者

（朝鮮日報　’００年　８月　１２日　社会面　記事①）

アジア侵略・徴用、日本の教科書削除

日帝のアジア侵略と韓国人、及び中国人勤労者徴用事実を削除した、問題の中学校の歴史教科書が検定を受けるために文部省に提出されたと消息筋が１４日に明らかにした。

太平洋戦争を大東亜戦争と記述したこの教科書は、「戦争中に行われた行為について判定をすることはできない」と主張していると消息筋は伝えた。

問題の教科書は日本の東南アジア侵略と関連、日本がそこに進出した西方強大国に勝利することでもって、戦後に東南アジア諸国の独立達成を可能にしたとして、侵略を正当化するものであることが明らかになった。

この教科書はまた、当時の戦時行為は判定することができないものとし、「侵略戦争」という表現も明白な規定なく感情的に使われてきたと主張している

この教科書は来る２００２年４月１日に始まる２００２会計年度用として、日本の８出版社が文部省に提出したものである。(ママ)　　／東京＝共同・聯合

（朝鮮日報　’００年　８月　１５日　綜合面　記事②
）

◇日 학생·교사들 "위안부에 사죄"　8·15광복절을 앞둔 11일 오후 시민 815명의 성금으로 경기 광주군 나눔의 집에서 열린 위안부 추모위령탑 제막식에서 일본인 교사 와타나베씨가 정신대 할머니들과 얘기를 나누고 있다. 제막식에는 일본 대학생과 교사 10여명이 참석, 일제 만행에 대해 용서를 빌었다.　/趙寅元기자 join1@chosun.com

② 아시아 침략·징용 日 교과서서 삭제

일제의 아시아 침략과 한국인 및 중국인 근로자 징용 사실을 삭제한 문제의 중학교 역사 교과서가 검정을 받기 위해 문부성에 제출됐다고 문부성 소식통들이 14일 밝혔다.

태평양 전쟁을 대동아(大東亞)전쟁으로 기술한 이 교과서는 '전쟁 중에 행해진 행위에 대해선 판정을 내릴 수 없다'고 주장하고 있다고 소식통들은 말했다.

문제의 교과서는 일본의 동남아시아 침략과 관련, 일본이 그곳에 진출한 서방 강대국들에 승리를 거둠으로써 동남아 국가들의 전후 독립 달성을 가능하게 했다며 침략을 정당화한 것으로 알려졌다.

이 교과서는 또 당시의 전시행위를 판정할 수는 없으며, '침략전쟁'이라는 표현도 명확한 규정 없이 감정적으로 사용돼 왔다고 주장하고 있다.

이 교과서는 오는 2002년 4월 1일 시작되는 2002 회계연도용으로 일본의 8개 출판사들이 문부성에 검정을 신청한 것이다.　/東京=聯合

2000.8.17.朝日(夕)

日本の戦時中資料

公開を要求で一致

代議士と米の活動者

【ロサンゼルス16日＝寺川政明】日本で第二次大戦中の事実を明らかにする資料公開などをすすめる法案成立をめざす超党派の「恒久平和議連」メンバーである田中甫・民主党代議士は十六日、戦時強制労働に関する日本企業の責任を問う訴訟の原告である元アリゾナ州立大学教授レスター・テニー氏(八〇)らと、ロサンゼルスにあるユダヤ系人権擁護団体、サイモン・ウィーゼンタール・センターの「寛容の博物館」で会談。いまだに非公開になっている戦時中の資料の公開を図り、戦争による被害の実態などの真相究明に取り組む姿勢で一致した。

2000.8.18. 東京

元従軍慰安婦への国家賠償促す

国連人権委が決議

【ジュネーブ17日時事】

当地の国連欧州本部で開かれている国連人権委員会の人権促進保護小委員会は十七日、「戦時下における奴隷制」に関する決議を全会一致で採択した。同小委員会は「日本政府は国際法上の義務を十分果たしていない」として、元慰安婦に対する国家賠償の実行を迫るマクドゥーガル特別報告者の最新報告書を歓迎する、との表現を決議に盛り込み、国家賠償を行うよう事実上促した。

これにより、「女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金）」を通じて元慰安婦への償いに努力してきたとする日本政府に対し、一九九八年に続いて国家賠償を行うよう促した形となった。この報告書は、慰安婦問題について「日本政府は謝罪のための手段を講じてきたが、その法的責任を認めず、犠牲者に対する補償も行っていない」と述べている。

2000.8.18 毎日(夕)

従軍慰安婦問題 日本批判を決議

国連人権委

【ジュネーブ18日福原直樹】国連人権委員会の人権促進保護小委員会は17日、従軍慰安婦問題で、日本政府は損害賠償などの「法的責任」を果たしていない、と指摘する特別報告官の報告書を全会一致で「歓迎」する決議を採択した。同様の決議は1998年にも行われており、問題に対する日本の対応が、国際社会で改めて批判された形だ。

報告書は、マクドガル特別報告官（米国）が98年に出した報告書を「更新」したもので、「戦時下の組織的暴行・性的奴隷問題」（36ページ）のテーマで、一章（3ページ）をさいて、慰安婦問題に触れた。

この中で報告官は、①慰安所制度は、人道に対する罪だ②日本政府は元慰安婦への謝罪を行ったが、法的賠償を行わず、国際法上の義務を果たしていない③（当時の日本）政府を含むすべての責任者の法的責任を認めるべきだ――と主張。元慰安婦に道義的な償いをする「女性のためのアジア平和国民基金」の設立などの日本の対応を、改めて「不十分」と批判した。

2000.8.18. 産経

元慰安婦に国家賠償を

権委人小連護国保

奴隷制に関する決議採択

【ジュネーブ17日＝時事】当地の国連欧州本部で開かれている国連人権委員会の人権促進保護小委員会は十七日、「戦時下における奴隷制」に関する決議を全会一致で採択した。同小委員会は「日本政府は国際法上の義務を十分果たしていない」として、元慰安婦に対する国家賠償の実行を迫るマクドゥーガル特別報告者の最新報告書を歓迎する、との表現を決議に盛り込んだ。

「女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金）」を通じて元慰安婦への償いに努力してきたとする日本政府に対し、一九九八（平成十）年に続いて国家賠償を行うよう促した形となった。

この報告書は、慰安婦問題について「日本政府は謝罪のための手段を講じてきたが、その法的責任を認めず、犠牲者に対する補償も行っていない」と指摘。旧ナチスによるユダヤ人強制労働問題でドイツが賠償の努力をした例を挙げて、「戦時下に国際法を犯した政府を含む責任者が法的責任を認識し、被害者への補償を十分行う必要がある」と述べている。

2000.8.18. 産経

賠償要求の動きに拍車
日米議会に「究明」法案

日本軍による「強制労働」

【ロサンゼルス17日＝鳥海美朗】第二次大戦中の日本の「戦争犯罪」を問う米国内の動きが勢いを増し、旧日本軍の捕虜となり強制労働をさせられた元連合軍軍人や市民らが日本企業を相手に米国内で起こした訴訟が十七日までに少なくとも三十八件に達した。旧日本軍の行為に関する資料の公開を日米両政府に求める法案が両国議会に提案されており、この問題で日米両国議会が連動する動きもみせている。

日本軍の捕虜となった経験をもつ元米軍人とその家族ら約五万人の団体「被抑留者の権利のためのセンター」（本部フロリダ州）のギル・ヘアー事務理事によれば、対日本企業訴訟は確認しただけで計三十八件。最近ではフィリピン系米国人三人が代表原告となり、サンフランシスコの州地裁に起こしたケースなどがあるが、「全米での総件数は掌握し切れない」という。

この訴訟ラッシュとの関連で関係者が成り行きに注目しているのが、昨年十一月に米上院のファインスタイン議員（民主党）＝カリフォルニア州選出＝が提出した法案。旧日本軍の行為に関して米政府・軍が保有する機密資料を収集、公表するための「大統領作業部会」の設置を求める内容だ。下院のビルプレー議員（共和党）も同様の法案を提出している。

ファインスタイン法案はすでに上院司法、情報両委員会で可決された。年内にも投票に持ち込まれる可能性があり、ビルプレー法案も同じ状況だという。ヘアー氏は「日米両国民が歴史の真実を学ぶ状況づくりを両国政府に求めるのが法案の趣旨だが、成立した場合は豪腹に訴訟ラッシュを増幅させる可能性がある」と指摘した。

ヘアー氏は十六日、ロサンゼルス市内のユダヤ系人権擁護団体「サイモン・ウィーゼンタール・センター」で副所長のエープラハム・クーパー師や対日本企業訴訟の原告らとともに訪米した日本国会の「恒久平和のために真相究明法の成立を目指す議員連盟（恒久平和議連）」の幹事長、田中甲・衆院議員（民主党）と会談した。

恒久平和議連は「今世紀中の出来事を今世紀中に総括したい」との考えから九八年九月に設立。昨年八月、旧日本軍や当時の日本企業による連合軍捕虜らへの強制労働や軍による生物・化学兵器の開発・実験などの実態調査を盛り込んだ「国立国会図書館法改正案（恒久平和調査局設置法案）」を衆院に提出した。

法案は継続審議となっているが、旧日本軍の資料公開を求める動きで、日米両国が連動しているといえる。

今回、同議連を代表して訪米したという田中議員は会談後の記者会見で「（日本側の法案は）賠償請求訴訟とは切り離されたものだ」と強調。しかし、一方で「米国内の対日本企業訴訟は、むしろ、日本の名誉を回復する機会だととらえるべきではないか」などと述べた。

ナチ・ドイツによるホロコースト被害を後世に伝えるのと同じ意味で旧日本軍の行為に関する「歴史的真実究明のための国際委員会」の設置を提言しているクーパー師は「究明は今日の日本人に恥辱を与えるような方法でなされるべきではない」と主張するが、「（日米の）法案が訴訟にどんな影響を及ぼすかはわからない」と述べた。

■米国での対日戦時賠償訴訟　昨年七月、カリフォルニア州で第二次大戦中に「ナチ・ドイツとその同盟国や、その占領地で事業を行った企業によって強制労働させられた人々が損害賠償を請求できる期限を二〇一〇年末まで延長する」との法律が成立したのがきっかけとなった。米国籍以外の者の請求権を除外していない。他の州でも法制化の動きがあり、連邦レベルでも同趣旨の法案が上下院に提出されている。日本政府は賠償問題は、サンフランシスコ講和条約（一九五二年）で決着済みとしている。

訴訟ラッシュ増幅の懸念

2000.8.19. 読売(夕)

日朝関係改善は過去清算がカギ

北朝鮮労働党機関紙

【朝鮮通信＝東京】朝鮮中央通信によると、二十二日からの朝日国交正常化交渉を控えて朝鮮民主主義人民共和国の労働党機関紙「労働新聞」は十九日、「朝日関係改善のかぎは日本の過去清算である。日本が真にわれわれとの関係改善を望むならば過去清算に対する誠実な態度と立場を堅持すべきであり、朝日会談もその解決に向かうべきだ」と主張し、「日本当局者は過去の清算問題に対し一日も早く正しい決断を下すべきである」と強調した。

2000.8.20. 毎日

早期決着狙う北朝鮮

日朝国交交渉 22日再開

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の代表団が21日夜に来日し、22日から24日にかけて10回目の日朝国交正常化交渉が行われる。東京での交渉は9年5カ月ぶり。今年4月に平壌で行われた第9回交渉後、6月に劇的な南北首脳会談が実現するなど北朝鮮の外交姿勢に変化が見られ、日朝交渉の進展にも関心が高まっている。しかし、日本人拉致問題やミサイル開発について明確な回答を求める日本側と、「過去の清算」を優先する北朝鮮側の隔たりはなお大きい。今回は互いに原則論をぶつけながら、妥協への手がかりを探り合う展開になるとみられる。

【伊藤智永、中川佳昭】

経済協力に期待

交渉を前に日本側は「北朝鮮は決着を急いでいる」との見方を深めている。日本から送ったコメの配布状況を視察するため、今月上旬に北朝鮮を訪れた外務省の河野雅治アジア局参事官は、平壌で日朝交渉の北朝鮮側トップである鄭泰和（ポンチョンファ）大使から食事に誘われ「早く交渉を成功させたい」と持ち掛けられた。外務省は「北朝鮮内部で政府と労働党の双方に『年内に妥結しろ』と指示が出ている」との情報を得ている。

北朝鮮にとって「成功」とは、100億㌦とも130億㌦ともいわれる日本からの経済協力を引き出すことであり、外務省はそれだけ北朝鮮の資金がひっ迫していると見ている。

ただ、水面下で「一日も早く」とシグナルを出しながら、北朝鮮は表向き日本に対する硬い姿勢を崩していない。金正日総書記は12日、韓国の報道機関の代表団に「日本は（植民地時代の）36年を補償しなければならない。自尊心を曲げてまで日本との国交正常化はしない」と語った。日本政府は「織り込み済み」（外務省幹部）と冷静に受け止めているが、1990年の金丸訪朝団（自社両党訪朝団）で問題になった「戦後の償い」に言及していないことから、「戦前だけの補償でいいというサイン」との見方も出ている。

日本は急がず

交渉が決裂した92年11月までの8回にわたる本会談で、論点はほぼ出そろっている。今年4月の再開交渉では「拉致とミサイル」は譲れない日本と、「謝罪と補償」を最重視する北朝鮮がぶつかり合った。

朝鮮半島の植民地支配の外交的処理という点では日韓基本条約の先例があり、できることとできないことがおのずと決まっている。日本政府は敗戦国が戦勝国に支払う「賠償」や違法行為にともなう「補償」には応じられない立場だが、名目さえつけば「カネを出すのはそれほど困難ではない」（政府筋）とされ、北朝鮮が求める「過去の清算」問題は政治決断による打開も不可能でない。北朝鮮は当初「賠償」という言葉を使っていたが、4月の本会談では使わなかった。

「謝罪」については日本側は既に、95年8月の村山富市首相（当時）談話の立場を提示している。

カギを握るのが日本人拉致問題とミサイル開発での北朝鮮の出方だ。外務省は「拉致とミサイルを棚上げして交渉を妥結させても、世論の支持を得られなければ国交正常化はできない」と判断しており、「決着は急がなくてもいい」（首相周辺）と性急な解決に慎重だ。

外務省の槇田邦彦アジア局長は15日、中川秀直官房長官を訪ね、「今回の交渉は双方が原則論を述べ合うだけです」と報告した。コメの追加支援についても、拉致された日本人の家族への配慮から「国交正常化交渉とは切り離す」方針だ。

■過去の日朝国交正常化交渉における主な論点■

（◇は日本側、◆は北朝鮮側の主張）

第1回 1991年1月 （平壌）	【過去の清算】 ◇日本と北朝鮮は戦争をしておらず、「賠償」「補償」は認められない。金丸訪朝団の3党共同宣言で出した戦後の補償義務もない。「日本と朝鮮半島の間に過去の一時期、不幸な関係があったのは残念」と表明 ◆国交正常化には日本の公式な謝罪と補償問題の解決が必要
第2回 91年3月 （東京）	【北朝鮮の管轄権】 ◇韓国に及ばないと確認する必要がある◆必要ない 【過去の条約・協定】 ◇日韓併合条約などは国際法上有効◆武力で強制したので無効
第3回 91年5月 （北京）	【外交関係】 ◆経済、国際問題論議と切り離して設定するよう要求 ◇全体を一括して解決することが必要だとして拒否 【李恩恵問題】 ◇大韓航空機爆破事件の犯人の教育係、李恩恵について照会 ◆「侮辱であり、会談の破壊行為だ」と拒否
第4回 91年8月 （北京）	【過去の清算】 ◇請求権に関しては、被害を裏付ける客観的資料が必要 ◆日本には戦後の補償責任がある 【李恩恵問題】 本交渉と切り離し、実務者レベルで協議することで合意
第5回 91年11月 （北京）	【核疑惑】 ◇日本の安全保障にとって深刻、と懸念を表明。核燃料再処理施設への国際原子力機関（IAEA）の査察受け入れを要求 【日本人配偶者】 ◆32人の安否を回答
第6回 92年1月 （北京）	【従軍慰安婦問題】 ◆真相究明、謝罪と補償を要求 【植民地支配】 ◆補償を要求◇財産請求権の問題として処理する方針を説明
第7回 92年5月 （北京）	【核疑惑】 ◇疑惑の解消が国交正常化の条件と強調 ◆寧辺の放射化学研究所で少量のプルトニウムを抽出したと確認
第8回 92年11月 （北京）	【李恩恵問題】 実務者協議が決裂し、北朝鮮側が退席。交渉が中断
第9回 2000年4月 （平壌）	【交渉の進め方】 ◇日本人拉致問題、ミサイル開発問題の解決に向けた前進が不可欠 ◆「過去の清算」を最優先し、その後、関係改善の話し合いを行う。「拉致」の用語を使うなら交渉を打ち切ると強調

人と世界 ——21世紀に向けて

謝罪は良心のあかし

ユダヤ人没収資産の補償　オランダ政府決定

第二次世界大戦中にナチス・ドイツ軍が占領したオランダで、同国政府などによるユダヤ人の資産没収に対する補償が進んでいる。ナチスによる「ホロコースト」の犠牲となった在蘭ユダヤ人は10万人余り。その中には、「アンネの日記」で知られるアンネ・フランクの家族もいた。55年の年月を経た行政補償は一体、何を意味するのか。欧州のユダヤ人の補償請求運動を進めてきた在蘭ユダヤ人団体「ユダヤ中央評議会（CJO）」のロブ・ウルムス会長(57)に聞いた。【ハーグ・森忠彦、写真も】

ユダヤ中央評議会会長
ロブ・ウルムス氏

ロブ・ウルムス氏　1943年、アムステルダム生まれ。先祖は250年ほど前にドイツから移住してきたという。祖母や兄1人、姉2人らはアウシュビッツ強制収容所で死亡した。幼い4人兄弟が知人宅に隠れて生き延びた。普段は在蘭ユダヤ人（現在約4万人）の教育普及にかかわる団体の役員。今年7月から「ユダヤ中央評議会」の会長を務める。

——戦時中にオランダ政府と金融機関が没収したままになっていたユダヤ人財産の補償が決まったが。

◆7月に最終決定が出た。総額は7億6400万ギルダー（約350億円）。うち4億ギルダーを政府が負担し、口座などが凍結されたままだった銀行や証券、保険会社も補償に同意した。戦後55年もの間、ユダヤ人、ドイツ人、オランダ人の誰もがこの事実を知りながら、証拠がないという一点で放置されてきた。ようやく一つの区切りがついた感じだ。

——この種の問題では政府が支払いを渋るケースが大半だが、オランダは違っている感じもします。

◆そこは政府を高く評価していいと思う。3年前に戦時の没収リストが発見されてから、コック首相やザルム蔵相は積極的に調査を進めた。政府との間で没収資産の補償の是非を問う基本的対立がなかったことは幸いだった。確かにユダヤ人への迫害を指示したのはナチス・ドイツだが、占領下とはいえ、オランダ人も〝略奪〟に加担し、ユダヤ系オランダ人を救おうとはしなかった。戦後もその責任から逃れてきた。

今回、政府が先導して補償を行おうとしたのは、ドイツなど欧州全体で進んでいる戦争補償の動きと無関係ではないだろう。8月には最後まで残っていた証券業界も正式に謝罪し、これまでの非を認めたことの意味は小さくない。

——補償の額についてはどう思いますか。

◆55年以上も前のものだから、現在の価値への換算には限界がある。奪われた人の大半が虐殺されてしまい、受け取る遺族がいないケースも多い。分配については今後、申告を公募して進めなければならない膨大な作業だ。しかし、額の多寡はともかく、これまでオランダ社会が無視してきたこの問題に光がともり、政府や金融機関が謝罪して何がしかの補償をすることは「人間の良心」のあかしになったと思う。

——ユダヤ人はキリスト教主体の欧州社会では常に差別を受けてきました。過去に対する補償はいつまでさかのぼるべきですか。

◆やはり当時のことを覚えている第一世代が生きている間は、政府や関係者は過去の責任を負う必要があるだろう。遠い昔のことを言い出せば、きりがない。しかし、まだ多くの関係者が生存している第二次大戦についての補償はなされるべきだ。

今回の補償は没収された財産への物質的な補償であって、精神的な苦痛に対するものとは理解していない。これまでに政府の謝罪などもあったが、精神的な差別に対する償いは、まだ終わったとは言えない。

差別克服し共存を

——欧州の中で、ユダヤ人に対する差別はなくなったと思いますか。

◆残念ながら、終わっていない。私たちは今なお欧州の中では「よそ者」だ。確かにナチス時代のようにユダヤ人を特定した差別はなくなったが、欧州大陸に1000年以上住んでいてもなお、中東やアフリカ、アジアの人たちと同じく「よそ者」であることには変わりはない。欧州の中でも比較的、移民に窓が開いたオランダでさえ、これが現実だ。社会の総意として移民を受け入れる体制はあっても、保守派はあくまでも他民族。目に見えない心の壁は感じる。

——今、欧州連合（EU）の中では、極右政党が政権参加したオーストリアへの外交制裁が続いています。ネオ・ナチの運動も一部には見受けられますが。

◆オーストリア問題ではユダヤ人社会としてはっきりとした抗議を行った。自由党のハイダー前党首の考えはナチス時代の再来を予期させる危険なものだ。半世紀たってもナチスの思想に共鳴する人が絶えないのは、まさに欧州社会が多民族の集まりであるからにほかならない。EUは今後、東方拡大に着手するが、多民族共存の社会への理解を進めない限り、こうした問題は再発しかねない。

ある集団が性格が異なる他の集団との間に違いを見つけて壁を作るというのは、ある意味で人間の性癖みたいなものだ。しかし、互いの価値観や宗教、文化の違いを認め合い、同じ人間として共存する方策を見つけることは可能なはずだ。我々も幻想は抱かず、現実の中で他民族と融合していくつもりだ。

アンネの家にはこの夏も、長い列ができた。ユダヤ人の悲劇は今なお世界中に語り継がれている＝アムステルダムで

オランダのユダヤ人

第二次大戦が始まった1939年の段階でオランダに住んでいたユダヤ人は約14万人。戦争の開始とともにドイツから避難してくる家族も増えた。ユダヤ歴史博物館によると、10万7000人が強制連行され、ほとんどが収容所で死亡した。連行の際に押収された財産、金品は記録もなく、戦後もオランダ国内で補償はなされなかった。

90年代に入り、スイス銀行が保有してきたナチスの隠し財産に対する返還交渉がユダヤ人社会の中で始まった。97年にはアムステルダムの元大蔵省の倉庫から、当時ドイツ側が作ったとみられる略奪品のリストが発見され、これを機に補償請求が本格化した。

オランダ政府は当初から積極的に調査を開始、没収資産を保有してきた金融機関にも働きかけた。今年7月に政府と金融機関が支払額を決定。交渉の窓口となったCJOによると、6億3900万ギルダーを世界中に散らばった約4万人の本人・遺族に分配し、残りは国内の人道支援などに充てるという。

加害責任問題で学ぶ点

「プリンセンフラハト263番地」という地名は、アムステルダムで最も有名な住所だ。そこには1942年7月から2年1カ月にわたってアンネ・フランクの家族が隠れ住んだ建物が残り、資料館として公開されている。毎年、延べ85万人が来る。この夏も連日3000人以上の観光客が訪れている。

ナチス・ドイツ軍の侵攻以降、オランダに住んでいたユダヤ人がどういう生活を強いられたかは、アンネが残した日記が何よりも詳しく物語っている。ユダヤ人への迫害は厳しく、命と共に多く

戦時中、オランダ人抑留した日本

の財産もドイツやオランダによって収奪された。

今回、オランダ政府が決めたのが、この収奪された財産に対する補償だ。ドイツなどが早くから戦後補償を続ける中、オランダ国内では長年にわたって放置されてきた問題だった。「なぜ、今」という問いに明確な答えはない。「今まで手をつけていなかったからだ」とザルム蔵相は説明する。ウルムスさんも「国として国民への良心を示したのだろう」とみている。

オランダにはこのユダヤ人問題とともに旧植民地であるインドネシアの住民や、ロマ人社会に対する差別問題もあり、政府はそれぞれに同様の補償金を支払う決定を下した。これで形式上は「物質的な補償」は済んだことになる。

補償に対する政府の姿勢は、実は日本政府とインドネシアでのオランダ人抑留経験者との間にある戦後補償問題とも無関係ではない。片や国内問題、片や国際問題という大きな違いはあるが、抑留経験者の中に「オランダ政府は戦時中の不当な行いを補償したのに、日本政府はしようとしない」という素朴な感情論が渦巻いている。

第二次大戦下のインドネシアでは約13万人のオランダ系住民が日本軍によって強制収容され、約2万人が抑留のまま死亡したとされる。現在も生存者や遺族が日本に対する補償を求めており、東京高裁で係争中である。今年5月に日蘭交流400周年に合わせて訪蘭された天皇陛下が犠牲者に「深い心の痛み」を述べたことで精神的な謝罪はおおむね済んだ、というのがオランダ社会の見方ではある。

しかし、個人補償については、日本政府は「サンフランシスコ講和条約で解決済み」としており、双方の対立は続いたままだ。日本はその代償としてオランダ国立戦争資料館に「平和友好交流計画」から資料収集費を贈ったり、被害者の孫を日本に招く形で社会全体を対象とした償いの事業を始めているが、オランダ国内ではあまり知られていない。経済交流が盛んな両国の将来のためにも、過去の清算はさらに拡大されてもいいのではないか。

戦争の加害者としての責任問題は容易に消え去らない。半世紀を過ぎてユダヤ人への補償問題をめぐる論議が本格化し、3年間で一応の解決をみたオランダのケースから学ぶことは少なくないような気がする。

2000.8.21. 毎日

＜21世紀＞の視点

戦争責任をどう取るか

立脚点は死者と未来世代

大澤　真幸

おおさわ・まさち　京都大学助教授（社会学）。1958年長野県生まれ。東大大学院博士課程修了。著書に『性愛と資本主義』『戦後の思想空間』『〈不気味なもの〉の政治学』など。

日本人にトラウマをもたらした出来事を記念する日が今年もやってきた。八月十五日、敗戦記念日である。トラウマが消えないのは、日本人が戦争の責任を取ることができないからだ。

一九九〇年代――特にその後半――になって、戦争責任をめぐる論は二極化した。一方の極に、小林よしのり『戦争論』や歴史教科書書き換え派に代表される、侵略戦争の責任をできるだけ小さく見積もろうとするグループがある。このグループは、他方の極への反動として形成されている面がある。他方の極とは、従軍慰安婦問題の表面化をきっかけとする、戦争責任の所在をより明確にしようとする運動である。

前者は「戦争責任を担えない」という叫びの政治化された表現である。この運動は「左翼」的な知識人からは、いかがわしいものとして斥けられてきたが、実は、後者にも胡散臭さはある。従軍慰安婦のような犠牲者の立場に感情移入したり同情したりしながら、日本政府を糾弾するというやり方には、安全な象牙の塔でボスニアのムスリムに同情する西欧知識人の態度と類似した「欺瞞」が宿り得るからだ。こういう知識人は、責任のない犠牲者（虐げられたムスリム、従軍慰安婦）の立場にだけ同化する。ここでも、やはり責任は回避されているのだ。

実は、戦争責任論をめぐる二極分解は、責任一般をめぐるこの国の困難の純化された姿である。一方で、不良債権問題や薬害不祥事問題等に代表される、とてつもない無責任が横行している。だがこうした現象は、他方での、自己決定論に代表される、責任の所在を透明に確保しようとする運動のただ中で生じている。言わば責任の過剰と過少が同時進行しているのである。

責任を厳密に追求しようとする運動の中で責任が無化するという逆説には、構造的原因がある。責任（レスポンシビリティ＝応答可能性）とは、「なぜそれをやったのか」という問いに答える義務である。だが、誰に答えるのか。「お前はなぜそれをやったのか」という問いに答えるべく強いられているとわれわれが感じるのは、そう問う他者が、普遍的に妥当する公共性を体現している場合である。責任をめぐる今日の困難の源は、こうした超越的な他者の存在に対する信頼が崩壊してしまっている、という点にある。

困難のありさまは、インフォームド・コンセントの比喩で例解できる。難しい医療措置に関しては、患者に、インフォームド・コンセントが求められる。つまり、患者の自己決定に委ねられる。これによって、患者は自己責任を担う倫理的主体になるだろうか。否、である。インフォームド・コンセントを求められるのは、専門家さえ何が適切か判断できないからである。まして、素人である患者に、有意味な選択ができようはずがない。さいころの目をふるような選択に対して責任をもてと言われても、「おれは責任を担えない」と反発するほかないだろう。肝心なのは、医者が、普遍的に妥当する知の担い手としては、もはや現れていない、ということである。言わば、この社会は全体として、インフォームド・コンセントを求められた患者の立場に置かれているのである。

このとき、責任の原理をいかにして回復しうるのか。責任ある選択が可能なためには、普遍的な公共性を担った超越的他者の存在に対する信頼が必要だ、と述べた。ここで重要なことは、そのような他者の「存在」は仮定されているが、その他者がなすであろう具体的な判断――つまり何が普遍的に妥当かという内容――は常に不確実だ、ということである。何が妥当であるかは確実にはわからないが、超越的な他者がなすであろう判断を予期しつつ決定することで、われわれは責任ある選択をなしうるのだ。

だから、「不確実性」は抹消されてはならない。むしろ不確実性こそが、重要である。超越的な他者が存在していないということは、この不確実性が極大化して現れるということである（医者の知識を当てにできないときに、インフォームド・コンセントを求められた患者の選択は、より一層、不確実なものに感じられる）。あることがらが不確実だということは、「そのようではないかもしれない」という可能性が留保されているということだ。

もし、今日「責任」を再生しうるのだとすれば、それは、不確実性を経由する責任、「現実の自分とは違ったかもしれない」という可能性（偶有性）に立脚した責任である。現実には自分はそのようではないが――それゆえ直接には絶対に同化できないが――、自分がそうでありえたかもしれない可能性を体現している他者とは、具体的には何か。それは、死者（たとえば戦場での死者）であり、未来世代だろう。

私が死者でありえたかもしれないという立場にコミットできるとき、われわれは戦争責任を取り得るし、また未来世代でありうるという立場に立つとき、倫理と社会構想の再構築の可能性が拓かれる。

2000.8.21. 朝日

日韓条約交渉への介入、米公文書で明らかに

韓国への謝罪 米が強く要求

日本と韓国が国交を正常化した一九六五年の日韓基本条約と四協定をめぐり、米国が条約の早期調印を求めて日韓双方にひそかに接触して圧力をかけていたことが、米国立公文書館などに所蔵される極秘電文や会談録で裏づけられた。朝日新聞社が入手した史料によると、米国は日本側に植民地支配の謝罪を強く要請。仮調印に至った椎名悦三郎外相の訪韓や初めての公式謝罪を後押ししていた。また、「無償三億ドル、有償二億ドル」という日本の支払額についても、米国は両国それぞれと何度も希望額をすり合わせていたことが分かった。（10・11面に特集、39面に関係記事）

日韓交渉の議事録は「朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と日本の国交正常化交渉に影響を及ぼしかねない」（外務省）などの理由で、日韓とも公開を許していない。米側の文書は、九〇年代に入り徐々に機密解除されている。日韓交渉で米国が何らかの調停・仲介をしたことは当時から研究者らの間で憶測を呼んでいたが、大量の公文書を通じて、米国が交渉の大詰めで大きな役割を果たしたことが浮き彫りになった。

朝日新聞が今回入手したのは、日韓交渉前の四〇年代後半から本調印後の六六年にかけての、秘密指定された電文や会談録、内部報告書など計数百ページ分。

●64年から本格化

日韓条約に向けた交渉は五一年から約十四年間に及び、植民地支配の清算をめぐって再三、紛糾したり中断したりした。米国は「調停者の立場に立つことなく韓国と日本に関係を正常化するよう影響を与える」（六二年五月の国務省文書）と表面に立つことを避けていたが、ベトナム戦争など共産圏との対立が深まる中、アジアの同盟関係を安定させ、対韓援助の肩代わりを日本に求める思惑が生じた。直接的な関与は六四年から激しさを増した。

在韓米大使館が六四年八月十八日付で国務省にあてた電文によると、李東元・韓国外務部長官がブラウン駐韓大使との会談で「韓国人の憎悪を取り除くには、日本からの態度表明が不可欠だ」と述べ、吉田茂・元首相の「親善訪韓」を提案した。

在日大使館から意向を聞いた日本側が拒否すると、二カ月後の十月、バンディ極東担当国務次官補が、在日大使館に「期待できる次の手は、椎名外相の訪韓だ」と指示した。

当時、韓国が領海と主張する「李ライン」を侵犯した疑いで日本漁船の乗組員がだ捕されていた。ライシャワー駐日大使は「乗組員が釈放されなければ椎名訪韓は難しい」と回答。ブラウン駐韓大使は「我々の勧めで、李長官は乗組員を釈放する保証を椎名に与えるよう指示し、朴正熙大統領も承諾した」と応じた。だ捕された乗組員らは十二月に釈放された。

「椎名訪韓」にも圧力

●大使が直接説得

椎名外相は訪韓を決断したものの、なお謝罪声明を出すことに消極的だった。米国の攻勢は続いた。十一月のライシャワー大使から米国務省への電文によれば、大使は椎名外相から朝食に招かれた席で「日本の度量の大きさを韓国に示す最も有益な方法は、植民地の過去に対する何らかの謝罪だ」と説得した。

ブラウン駐韓大使は「韓国野党が最も激しい攻撃を仕掛けてくるから、朴大統領は我々の権威ある後押しを必要とする」と米国務省に報告。米国は、以前から朴大統領が希望していた訪米を六五年五月と決め、韓国の李長官らに対して、それまでに調印にこぎつけるよう迫った。

交渉過程解明に貢献

李鍾元（ヨンジョン）立教大教授（国際政治学）の話　日韓交渉への米国の関与は当時から予想されていたが、具体的な事実を示す史料がなく、断片的な研究しかなかった。今回の史料は、交渉過程の解明に大きく貢献する。

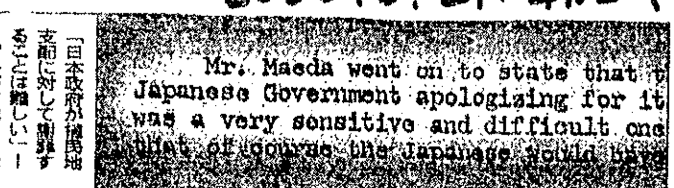
植民地支配に対する日本の謝罪は、最後まで交渉の争点だった。日本は、どうしたら韓国の国民に受け入れられるのかという発想が弱かった。米国の公式の関与には抵抗したが、韓国と信頼関係がないため米国に依存した。

日韓両政府が秘密解除期間を過ぎても関連文書を公開しないのは異様だ。歴史のあいまいな処理は日本の重荷にもなる。経過を率直に見直す必要がある。

2000.8.21.朝日(10面)

椎名外相の謝罪引き出す

米大使「度量示す最も有益な方法」


Mr. Maeda went on to state that t
Japanese Government apologizing for it
was a very sensitive and difficult one
that of course the Japanese would have

「日本政府が植民地支配に対して謝罪することは難しい」――。外務省職員と米大使館員のやりとりを示す米文書

　米国にとって、日韓交渉の水面下に歴史問題の対立が潜んでいることは頭痛の種だった。

　一九六四年六月八日付で在日米大使館から本国の国務省へ送られた電文「会話覚書」によると、在日米大使館職員二人と外務省北東アジア課の前田利一課長が会談を持った。

　覚書によると、三人は「どうしたら日本のイメージが韓国でよくなるか」について意見を出しあった。米大使館側がいくつかを挙げた。韓国の学生に対する奨学金の提供、政財界からなる代表団の友好訪問、輸入許可要件を緩和して韓国からのりやイカの輸入を促進する――。そして「韓国人は日本人から、支配期のいわゆる犯罪について謝罪が欲しいのだ」という話になった。

　米大使館員は提案した。「支配当時または直後に、日本の政治指導者が支配期の特定の行動について遺憾の意を表明したものは見つけられないか。こうした声明を日本政府が再確認するのはどうか」

　前田は「日本の漁船が韓国側に拿捕されている以上、輸入緩和は難しい」と話し、「日本政府が文面下の行為について謝罪声明を出すのは非常に微妙で難しい」と続けた。

　在日米大使館から国務省への電文では、それ以前にも日本が謝罪に否定的な見解を示したことが繰り返し見られる。ライシャワー米大使は国務省あて電文で再三、「圧力をかけ過ぎるとかえって悪影響になる」との考えを示していた。

　その中で椎名悦三郎外相の訪韓は大きな関心事だった。バンディ極東担当国務次官補は、六四年十月四日付の大使館あて電文で「椎名の韓国訪問は、雰囲気を改善するために期待できる次の手だろう」と提案した。「雰囲気改善のために、必要以上の直接的な仲介の役割を避け、われわれは細い線の上を慎重に歩かねばならない」

　ライシャワー大使は翌十一月、椎名外相に招かれた朝食の席で「度量の大きさを示す最も有益な方法は、[illegible]

を試みる。椎名外相は六五年二月十七日、韓国を訪れ、日本政府として初めて「謝罪」の言葉を述べた。

　「両国間の長い歴史の中に不幸な期間があったことは誠に遺憾な次第であり、深く反省する」

　米国は興奮した。三日後のブラウン駐韓大使による国務省あて電文。「素晴らしい出来栄え。我々の期待に最大限応じてくれた」

　ラスク国務長官は、両国の大使へ打ち返した。「李東元（イ・ドンウォン）外務部長官と椎名外相、また訪韓を可能にした役人に私の個人的な祝福を伝達する権限を、あなた方に与える」

　韓国の反応も同様だった。三月十五日付の、国務省に李東元外務部長官を迎えた時の会談録によると、李長官は「今まさに黄金の機会がめぐってきた」と述べた。また、李長官は「もし調印が達成できなければ自分のメンツはつぶれ、韓国に帰ることはできないから、佐藤（栄作）首相、椎名外相に自分を射殺するピストルを持参するよう伝え[illegible]

争点重なる日朝交渉

あすから第10回会談

「李恩恵」で決裂　7年半ぶり再開

　日韓交渉の争点は、日朝交渉にそのままあてはまる。

　日朝交渉は、日韓交渉に遅れること四十年、一九九一年一月に始まった。

　両者をテーブルにつかせたのは、九〇年九月、自民党と当時の社会党の代表団（団長、金丸信・元副総理、田辺誠・社会党副委員長）が平壌で朝鮮労働党と調印した共同宣言だった。

　三党は「過去に朝鮮人民に与えた不幸と災難、戦後四十五年間、朝鮮人民がこうむった損失について、十分に公式的に謝罪し、償うべきだ」と宣言。早期国交樹立を両国政府に働きかけることで合意した。

　九一年一月、平壌で始まった第一回会談。両国首席代表の冒頭発言で、早くも補償問題で対立した。

　日本側は「三党宣言に政府は拘束されない」とし、「過去への反省はしているが、日本と北朝鮮は戦争状態になかったので賠償や補償は受け入れられない」と主張。日韓条約と同じ「請求権方式」での解決を求めた。

　北朝鮮側は「過去を謝罪している以上、日韓併合条約など日本が旧朝鮮と結んだあらゆる条約や協定が不法かつ無効であったと宣言すべきだ」などと述べた。

　九一年五月の第三回会談以降、別な問題も生じていった。日本側が「北朝鮮の国際原子力機関（IAEA）による核査察受け入れ」を国交正常化の前提条件にし、八七年に起きた大韓航空機爆破事件の金賢姫（キム・ヒョンヒ）・元死刑囚に日本語を教えたとされる女性「李恩恵（リ・ウネ）」の調査を求めたからだ。

　九二年十一月、第八回会談で日本側が「李恩恵」を取り上げると、北朝鮮側は「この問題で日本側の主張を聞く必要はない」として交渉は決裂した。

　九五年三月、自民、社会、新党さきがけの与党三党が訪朝し、朝鮮労働党と会談の早期再開をうたった合意書に署名した。

　九九年十二月、村山富市・元首相を団長とする超党派の国会議員団が訪朝。前提条件なしに交渉を再開することで一致[illegible]糧支援や拉致疑惑な[illegible]道問題は、赤十字に[illegible]協議会を開くよう促すことで合意した。

　今年四月、平壌で[illegible]ぶりに第九回会談が[illegible]七月には、河野洋平（ようへい）[illegible]北朝鮮の白南淳外相[illegible]コクで初会談。二十[illegible]北朝鮮から代表団が[illegible]第十回会談が二十二[illegible]東京などで開かれる。

（党名や肩書は当時）

日朝交渉の歩み

1990年9月	3党共同宣言（平壌） 自民党の金丸信・元副総理、社会党の田辺誠副委員長らが朝鮮労働党と共同宣言に調印
11－12月	予備会談（北京）
議題を決定	国交正常化に関連する①基本問題②経済的諸問題③国際問題④双方が関心のある諸問題
1991年1月	第1回会談（平壌）
日　本	日本と北朝鮮は戦争状態になかった。賠償、補償はできない
北朝鮮	補償の形式は、交戦国家間の賠償形態と財産請求権をともに適用するべきだ
3月	第2回会談（東京）
日　本	日韓併合条約などは合法的に締結された
北朝鮮	日本の武力侵略によって強制され無効だ
5月	第3回会談（北京）
北朝鮮	基本問題討議を優先し、合意が成立すれば外交関係樹立を
日　本	核査察問題の解決なしに進展はありえない
8月	第4回会談（北京）
日　本	請求権の要求は、客観的資料が必要だ
9月	南北朝鮮が国連に同時加盟
11月	第5回会談（北京）
北朝鮮	朝鮮人を大量殺りくした日本側が、請求権の根拠を我々に求めるのは不当
1992年1月	米朝が初の次官級会談 北朝鮮が核査察協定に調印
1、2月	第6回会談（北京）
北朝鮮	朝鮮人民が受けた人的、物的被害に対し、日本は道徳的、倫理的に償う義務がある
5月	第7回会談（北京）
日　本	まだ核開発への懸念が晴れていない
11月	第8回会談（北京） 日本側が「李恩恵（リウネ）」問題を取り上げ、会談決裂
1994年7月	金日成主席が死去
1995年3月	日米韓が朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）を発足 4党合意　自・社・さの与党3党が訪朝
6月	日本が北朝鮮へ30万トンのコメ支援に合意
1997年8月	予備会談（北京） 交渉の早期再開、日本人配偶者の帰国で合意
11月	日本人配偶者が1回目の帰国
1998年8月	北朝鮮「テポドン発射」
9月	日本がKEDOへの協力、日朝交渉再開、食糧支援などを見合わせる「対抗措置」を発表
1999年9月	ペリー米元国防長官が、北朝鮮に対し軍事的抑止より、日韓と協調した対話路線を基本とする対北朝鮮政策の見直し報告書を提出
12月	村山訪朝団　村山富市・元首相ら訪朝。前提条件なしで、交渉の年内再開を合意
2000年4月	第9回会談（平壌）
北朝鮮	日本政府の最高責任者が謝罪を表明し、法的拘束力のある公式文書に明記すべきだ
日　本	補償問題は、請求権で処理されるべきだ。拉致疑惑の解決は避けて通れない

2000. 8. 21. 朝日 (10面)

政治決着へ米奔走

日韓交渉 米の仲介裏付ける公文書

米国立公文書館などで機密解除された日韓交渉関連外交文書の写し。米国の分析、政策、指示が記されている

国務長官「無償供与3億ドルで決着か」

日本には「値上げ」迫る

一九六二年五月十七日付で国家安全保障会議のために作成された文書「韓日関係の背景」の中で、米国は「日本の占領に対する賠償請求問題は争いの核心であり、これが解決できればほかの問題も解決できる」と位置づけている。

米国はすでに五二年の段階で、韓国が主張する賠償について「韓国内に残された日本の財産は米軍が没収後、韓国政府に引き渡された。日本はサンフランシスコ平和条約によって、この財産に対する請求権を放棄したのだから、韓国も日本に法外な請求をすべきではない」とクギを刺していた。後に韓国大統領となる朴正熙氏も六一年、「日本に求める財産請求権には賠償の意味合いはない」と述べた。焦点は請求権に対する日本の支払い額へと移った。

お互いの提示額は秘密事項で、公表されなかった。しかし日韓とも米国へは報告し、米国は双方にとって情報伝達役だった。

六二年三月、米国務省から特使として日韓両国へ派遣されたハリマン極東担当国務次官補と池田勇人首相の会談録によると、ハリマン次官補は「韓国政府が受け入れるかもしれない金額と、韓国の人々が要求している金額の中間、つまり四億ドルなら妥協の余地があるのではないか」と池田首相に提案した。

同九月二十四日、ニューヨークでの大平正芳外相とラスク国務長官の会談録によると、ラスク国務長官がこう発言した。

「日本側が、例えばさらに提示額を上げて（無償供与を）三億ドルにすれば決着可能かもしれない」

二カ月後、大平外相は、来日した金鍾泌中央情報部長と「無償供与三億ドル」の密約を交わす。一連の外交文書からは、米国が韓国をけん制しつつ日本側に「値上げ」を迫ったことが読みとれる。

大平外相「純粋な二国間交渉として」

米の関与、日米は隠す

一九六四年一月二十八日、東京のホテルオークラでラスク国務長官と大平正芳外相が会った。会談録によると、大平外相は「日本政府は条約締結への準備ができている」とラスク長官に韓国政府への伝言を頼んだ。しかし、大平外相はラスク長官に「記者会見をするときには、交渉を日本と韓国の純粋な二国間交渉として語って欲しい。米国が条約締結への希望を表明してもいいが、米国自身は交渉にかかわっていないと強調して欲しい」と述べた。

ラスク長官は「日韓両国に言いたいことは単純だ。合意せよ、合意せよ、合意せよ」（六二年十月二十九日付の金鍾泌・韓国中央情報部長との会談録）と豪語するような人物だったが、大平外相に同意した。

ライシャワー駐日大使は日本政府を気遣い、ブラウン駐韓大使の来日について「ブラウンが椎名に会えばメディアの目は避けられない。外務省の後宮アジア局長なら取り上げられないだろう」（六四年八月三日付の国務省あて電文）と意見している。

一方、韓国政府の米国に対する態度は違った。六四年七月二十一日付で在韓米大使館から米国務長官にあてた電文によれば、丁一権首相はソウルに日本代表部を置くことについて、在韓大使館員に「米国高官のあっせんがあれば公的に発表できる」と述べ、「ラスク長官、池田首相、自分の三人で会談ができないか」と望んだ。「このような米国の協力がなければ、野党から合意を取り付けることはできない」とも繰り返し強調した。

ライシャワー大使は同二十三日付の国務省あて電報で、この「三者会談」について「日本政府は米国が積極的な役割を果たすことを望むだろう。少しでも日本が米国の圧力に屈する兆候が見て取れれば、世論と国会から最終的な合意を容認してもらえないというのが最大の理由だ」と記した。

大統領「ベトナムでの相互協力を補強」

冷戦激化、圧力強める

一九五〇、六〇年代はソ連をはじめとする共産圏との冷戦が深刻さを増した時期でもあった。

六二年四月二十三日付で国家安全保障会議スタッフからケネディ大統領にあてた覚書は、日韓会談の行方について、こう記した。

「我々の利害は早期終結にかかっている。そうすれば、日本が韓国への資金援助という重荷を共に担うことができる。韓国の安全保障は我々にとって同様、日本にとっても重要なのだ」

米国の圧力が高まった交渉終盤は、米国によるベトナム北部への爆撃と重なる。韓国は医療部隊や工作部隊の派遣に続き、戦闘部隊の派兵にも踏み切ろうとしていた。

駐米韓国大使とバンディ極東担当国務次官補が会談した六五年二月二十三日付の覚書では、大使が「韓国がベトナムの後方支援に貢献したという理由で、朴大統領をノーベル平和賞に推薦することは可能か」と尋ね、バンディ国務次官補が「それは素晴らしいことだ」と述べている。

同五月十七日、朴正熙大統領をワシントンに迎えたジョンソン大統領[illegible]録。ジョンソン大統韓交渉の進展を祝福「朴大統領の指導力に貢献している。日の締結は、同時にベにおける日韓の相互補強してくれると感る」と話した。

条約調印後の同十十九日。李外務部長スク国務長官の会談よると、李長官が一日本、米国は家族だ日韓関係が正常化さらといって、韓国への政策が変わらない信じる」と米韓の協調。

ラスク長官は「日は（憲法で）軍隊保持を禁止した、ら、日本が韓国のベでの実績を上回るこ[illegible]的に不可能だ。日国の大きさと国力に責任感を次第に感じだけだ」と話した。

ビクター・チャ氏

ジョージタウン大助教授

非共産国同士の結束を重視

一九六四年以降、米国はベトナムに深入りするにつれ、日韓交渉への関心を高めていった。国務省と在日、在韓米国大使館でかわされた当時の電報からは、ホワイトハウスと国務省がいかに指示を出し、交渉にかかわったかがうかがえる。

米政府上層部にとって、救急援助や物資輸送など、ベトナムの米軍を支援する日韓両国に、友好な関係をもたらすことは重要だった。アジアで冷戦が激化するに従って、非共産主義国同士の結束が必要だったからだ。日韓が新しい経済関係を築けば、米国の重荷になっている対韓援助を日本に肩代わりさせられる、というもくろみもあった。

韓国が米国による日本側の説得や、韓米日の三者会談を提案したのも交渉を有利に進めるため、米国の後ろ盾を求めたのだろう。金・大平メモが韓国内を招いたときも米国人が素早く助け舟を金鍾泌をハーバード学させた。

米国がこれだけ強進めなくても、正常ずれ成されただろうし、米国の関心がま点に達したとき、交約したことは紛れも実だといえる。

（日韓米の安全保障究した「対立を超両国関係」＝日本未刊行＝の著者）

2000. 8. 21 朝日 (11面)

「支配」めぐる溝深く

日韓交渉をめぐって日韓米で十四年間にわたって交わされた駆け引き、ぶつかり合い、圧力が、朝日新聞社が入手した米公文書からよみがえった。韓国を植民地支配の加害者と見えない日本。かつての支配者への怒りと経済復興への焦りの間で揺れた韓国。アジアの西側陣営の結束に米国はいらだった。難産となる日韓会談は、冷戦下で「歴史の清算」という深い問いを避けながら「政治的決着」へと導かれた。

（社会部日韓問題取材班）

日韓交渉と日韓米の三角関係

<国際情勢>

0・6 朝鮮戦争

1・9 サンフランシスコ対日講和条約調印

2・1 「李承晩ライン」

3・7 朝鮮戦争休戦協定

李承晩・韓国大統領

1・8 朝鮮帰還に関する日朝協定 →北朝鮮への「帰還船」事業

1・4 李承晩退陣

・5 韓国で軍事クーデター →朴正煕、国家再建最高会議議長に就任

1・10 朴正煕、韓国大統領選に当選

・8 米、トンキン湾事件

・10 中国が核実験成功

・2 米、北ベトナム爆撃開始

・7 米、ベトナムへ地上部隊を大量投入

ジョンソン米大統領

<日韓>

■吉田内閣■

1951・10 予備会談

1952・2 第一次会談

1953・4 第二次会談

・10 第三次会談 久保田発言

■鳩山内閣■

■石橋内閣■

■岸内閣■

1957・12 久保田発言の撤回と、日本の対韓請求権放棄を共同発表

1958・4 第四次会談

・5 4委員会を設置

■池田内閣■

1960・9 小坂外相が初の韓国公式訪問

・10 第五次会談

1961・10 第六次会談

・11 池田・朴会談

1962・3 小坂・崔外相会談

・10 大平・金鍾泌会談①

・11 大平・金会談② →金・大平メモ

1964・3 韓国で学生の反対デモ始まる

・6 韓国で戒厳令

■佐藤内閣■

・12 第七次会談

1965・2 椎名外相訪韓 基本条約の仮調印

・3 李東元・外務部長官来日

・4 請求権、漁業、在日韓国人の法的地位の3協定、仮調印

・6 基本条約と4協定本調印

・8 韓国の国会で与党が条約批准案を単独強行採決

・12 日本の国会も批准案を承認 批准書交換式

<日米>

1951・4 吉田・ダレス会談

・9 連合国軍総司令部、日本に日韓会談を指示

■アイゼンハワー政権■

1953・11 米国務省がボンド在韓米大使館参事官らを会談の「仲裁者」として派遣

1954・3 「仲裁」活動を打ち切り

池田勇人首相

■ケネディ政権■

1961・5 「韓国問題に関する大統領タスクフォース」設置

・6 池田・ケネディ会談

・11 池田・ラスク会談

1962・3 米国務省がハリマン国務次官補を「特使」として派遣

・8 ケネディ、池田と朴あてに早期妥結促す親書

・9 大平・ラスク会談

■ジョンソン政権■

1963・11 池田・ジョンソン会談

1964・9 バンディ米国務次官補が来日、訪韓

1965・1 佐藤・ジョンソン会談

佐藤栄作首相

<韓米>

1951・8 連合国軍総司令部、韓国に日韓会談のあっせんを申し出る

・9 韓国、米国のあっせんとオブザーバー参加を依頼

1952・3 韓国が「在韓日本人財産の処分」について米国の見解求める

1953・10 韓米相互防衛条約

1954・7 李・アイゼンハワー会談

ラスク米国務長官

1961・11 朴・ラスク会談 朴・ケネディ会談

1962・10 金・ラスク会談

1963・11 朴・ジョンソン会談

1965・3 李東元・ラスク会談

・5 朴訪米 朴・ジョンソン会談

朴正煕・韓国大統領

足かけ15年 認識の差残し調印

日韓交渉とは、一九五一年の予備会談から始まった日本と韓国の国交正常化へ向けた交渉を指す。足かけ十五年に及び、六五年に日韓基本条約と、請求権及び経済協力、漁業、在日韓国人の法的地位、文化財の引き渡しについての四協定が調印、批准された。これらをまとめて「日韓条約」と呼ぶ。

交渉は中断と決裂を繰り返しながら七次会談まで続いた。日本の外務省と韓国の外務部による「公式ルート」のほか、韓国は首相や外相らの政治交渉で決着が図られた。

日本側が韓国側にいくら支払うかという請求権問題が大詰めを迎えていた六二年秋。要職であった大平正芳外相と金鍾泌・中央情報部長の会談で「金・大平メモ」が作成された。「無償三億ドル、有償二億ドル」と記された内容は公表されなかったが、このメモの存在が表面化すると、韓国で野党や学生による反対運動が韓国内で起こった。「屈辱的な譲歩をするな」というデモが最高潮に達した六四年六月、韓国政府は戒厳令を敷いた。

滞った会談を動かしたのは、六五年二月の椎名悦三郎外相の訪韓だった。椎名外相はソウル到着時、日本の政治家として初めて過去を「深く反省する」と述べた。四日間の交渉の末、基本条約の仮調印に至った。

最後まで争点になったのも、やはり植民地支配に対する考え方だった。朝鮮半島を日本の植民地にした一〇年の日韓併合条約の扱いについて、韓国側は「初めから不法で無効だった」と主張したが、日本側は「当時は合法だったが、韓国の独立に伴い無効になった」と譲らなかった。

結局、条文は「もはや無効」というあいまいな表現になり、両国とも国内向けには自国の解釈を説明した。

六五年六月二十二日、東京の首相官邸で、基本条約と四協定は調印された。

2000.8.21.朝日(11面)

米、最終段階まで詳細な提案

高崎 宗司氏

津田塾大教授

日韓会談の実態は、日韓米会談であった。それを象徴するのが最初の予備会談だろう。連合国軍総司令部外交局の会議室で、シーボルト外交局長出席のもとに開かれたのである。その後も、会談の節目で米国が重要な役割を果たしたことは、拙著でもそれなりに書いた。

今回、発掘された米国側史料が明らかにしてくれているのは、米国が最後の段階でも会談に深く関与していたということである。

一九六四年六月の日米会談の覚書は、韓国における反対運動の高揚に際して、米国が日本に、植民地支配に対しての謝罪、韓国からの輸入枠の拡大など、いかに詳細な提案をしていたかを物語っている。

日本側は謝罪に否定的だった。これは与党や外務官僚はもちろん、当時の世論やマスコミも、韓国を戦前と変わらない感覚で見ていたからだ。野党も政府に「譲歩し過ぎるな」と言っていた。

米国は日本の対韓政策の重要な一立案者であり、遂行者であった。それから三十五年が過ぎて、まもなく日朝交渉が再開されようとしている。こうした歴史が再び繰り返されないよう希望する。

（「検証 日韓会談」＝岩波新書＝の著者）

個人補償

日本、条約で「解決済み」
慰安婦問題など裁判続く

日韓条約は、一九九〇年代に入って、韓国人元慰安婦や強制連行された元徴用工が日本政府へ補償を求める声を上げ始めてから、再び注目を浴びるようになった。日本政府が断えに対して「日韓条約で国家間の補償問題は解決済み」としたためだ。

日韓請求権・経済協定は、日本が韓国に三億ドル分の生産物・役務（サービス）を提供し、二億ドルを貸し付けることで「両国及び国民の財産、権利、利益、請求権に関する問題が、完全かつ最終的に解決された」と記した。政府はこの条文を、補償を拒む根拠にしている。

戦後補償訴訟は韓国だけでなく、中国や台湾、フィリピンで強制労働や慰安婦をさせられた民間人、元軍人・軍属、殺害された人の遺族らからも提起されている。

山口地裁下関支部は九八年四月、国に対し、韓国人元慰安婦三人へそれぞれ慰謝料三十万円を支払うよう命じる判決を出した。慰安婦問題を国が放置しているのは、立法により賠償義務を果たすべきなのに果たしていない「立法不作為」と認定した。

政府は九五年、国民からの募金で元慰安婦に「償い金」を支払う「女性のためのアジア平和国民基金」を発足させたが、「国家としての償い」を求めて受け取りを拒む人たちも多い。

2000.8.21.
朝日(11面)

「対日請求権」と「在日韓国人の法的地位」に関する合意事項の仮調印を終えて握手する椎名悦三郎外相（左）と李東元韓国外務部長官＝65年4月3日、外務省で

「賠償」でなく「経済協力」で決着

請求権

請求権問題とは、日本の植民地から独立した韓国側が、日本側にどれだけ財産の返還を求めることができるかという議論だ。

対象は、韓国内の企業や個人から日本へ持ち出された現金、朝鮮銀行を通じて持って行かれた地金と地銀、韓国人労働者への未払い賃金など。日本が韓国にいくら支払うべきかが交渉の最大の争点となった。

韓国側は当初、「侵略行為に対する清算」として、韓国人への精神的物質的賠償を求めた。日本側は「韓国は戦勝国ではないから日本に賠償責任はない」という理由で「両国の財産請求権を相殺したい」と主張した。

日本はその後、敗戦時に韓国にあった日本の財産に対する権利がサンフランシスコ条約で放棄されていることを認め、対韓請求権を引き下げた。

一九六一年、軍事クーデターで政権を握った朴正熙（パクチョンヒ）国家再建最高会議議長（六三年から大統領）は池田勇人首相との会談で「請求権は賠償的な性格ではない」とし、「請求権を絞り込む代わり、韓国の経済再建五カ年計画に応じて、韓国側に有利な経済協力をすること」と合意した。

経済協力方式は、日本側が主張していた方法で、当時、韓国側が八億ドルを要求したのに対し、日本側の提示額は五千万ドルといわれていた。日本側は「経済協力金としてなら差を埋められる」と提案。日本側はさらに第六、七次会談で経済協力へ一本化するよう求めたが、韓国側は「請求権」の名目にこだわった。最終的に協定の名前は「財産請求権の解決並びに経済協力」と決まった。

賠償請求を経済協力に置き換えて支払う方法は、当時、日本政府がほかのアジア諸国と進めていた方式でもあった。

日本が戦後処理として賠償協定を結んだのはビルマ（ミャンマー）、フィリピン、インドネシア、南ベトナム（当時）の四カ国だけだった。米国がサンフランシスコ平和条約締結国に賠償放棄を迫ったためで、それ以外の国々とは主に経済・技術協力協定を結んだ。

支払いは金銭ではなく、生産物と役務（サービス）だった。原材料が必要な場合は、相手国が供給した。こうした方法は、日本製品をアジアに普及させ、日本の経済復興の足がかりにもなった。

平等だった日本側発言で中断

植民地支配

日本は韓国に「償い」の支払いをするべきか否か――。植民地支配を「した側」と「された側」の深い溝は、第三次会談が決裂した原因にもなった。一九五三年十月の久保田貫一郎・首席代表の発言を、朝日新聞は外務省の会談議事録から次のように引用した。

（一部略）

洪（韓国側）　日本側が（植民地支配していた）三十六年間の（日本側の財産の）蓄積を返せというならば、韓国側としても三十六年間の被害を償却せよというほかない。

久保田　日本としても朝鮮の鉄道や港を造ったり、農地を造成したりしたし、大蔵省は多い年で二千万円も持ち出していた。これらを返せと主張して韓国側の政治的請求権と相殺しようということになるではないか。

（韓国側各委員に興奮の表情が表れ、各自バラバラに発言する）

張（韓国側）　二千万円とかの補助は韓人のために出したのではなく、日本人のために出したので、その金で警察や刑務所をつくったではないか。

洪　当時の日本人の私有財産が、韓人と同等の立場で蓄積されたと考えるのか。

久保田　細かいことをいえばキリがなくなる。ただ、三十六年間というものは資本主義経済機構の下で平等に扱われたものである。

洪　なぜカイロ宣言に「朝鮮人の奴隷状態」という言葉が使われているのか。

久保田　私見であるが、それは戦争中の興奮した心理状態で書かれたもので、私は奴隷とは考えない。

この「久保田発言」は五七年十二月に撤回されたが、会談は四年以上中断した。

溝は交渉終盤になっても埋まらなかった。六五年一月には、高杉晋一首席代表が外務省記者クラブでこう話した。

「日本は善行をするために、朝鮮をより豊かにするために支配した。いま朝鮮の山々ははげ頭になっているという。これは朝鮮が日本から離脱したからだといえる。二十年くらい引き続き共存していたなら、このようにはならなかったかもしれない。（中略）日本の謝罪うんぬんは不当な話である。日本は朝鮮に工場、家庭、山林などを優き去りにした。創氏改名にしても、それは朝鮮人を同化して日本人扱いするための措置であって、決して悪事だったとはいえない」

韓国側の首席代表だった金東祚・駐日韓国代表部大使は自著で「このメガトン級の妄言」が外交問題にならないよう奔走したことを明かしている。

2000.8.22. 読売

韓国大統領と本紙会見の主な内容

【ソウル支局21日】金大中・韓国大統領が二十一日、老川祥一読売新聞編集局長と行った会見の要旨は次の通り。

【日韓関係】

――日韓関係は劇的な変化を迎えているが。

「韓国の日本に対する感情はかつてに比べ非常に良くなった。九八年に当時の小渕首相と日本国民が韓国に対して きれいにおわびを述べ、評価をしたことが未来に向かう上で非常に大きな貢献をした。三回の日本文化の開放をしたが、最初に考えていた副作用はなく、韓日両国がお互いの文化を受け入れ、互いに高く評価するような良い関係が順調に進んでいる。韓日両国民は人種、文化、地理的にも最も近い関係にあり、よい関係を維持するのは当然だ。それは、東アジア全体の安定に役立つと考える。東南アジアを含め、互いに緊密に協力する必要性がある。東ティモールの事例をみても、東アジアの平和のために、軍隊を派遣するなど、国境や理念を超えて協力しなければならない」

――（来月の）訪日についてメッセージを。

「日本と北東アジア、東南アジアを含めた東アジア全体の平和、相互協力、麻薬、テロなど国際犯罪においても、協力に向け話し合いたい。情報化時代で急速に拡大しつつある情報格差の問題において、途上国を情報化に向かわせることが喫緊、日本の対韓投資が増大しているが、この点にも感謝したい。今後も、韓国の部品産業、素材産業などの生産を発展させることが望ましく、この点について、日本の財界の皆さんと話し合いたい。文化、観光、若者たちの交流をより拡大させ、お互いを尊重する隣人としての関係を強化したい。天皇訪韓については、日本で決定すれば、我々はいつでも歓迎する準備がある。具体的なことは外交当局者間で協議が進められていると承知している」

【南北関係】

――今後どんなスケジュールで関係は進展するか。

「金正日総書記は間違いなく韓国に来るだろう。しかし、日程はまだ互いに調整できていない。九月になれば確実に決定されると考えている。（京義線の）鉄道の起工式は九月十五日前後に、南北同時に行う」

――金総書記の印象は。

「金総書記は、相当な能力を備えているだけでなく、他人の言葉をよく理解し、その言葉に共感すると、それにただちに同調して決断を下す傾向があった。交渉の際、非常に困難なことがあり、四、五回にわたり、交渉が決裂するのではないかと思われる場面もあった。しかしながら、忍耐心を持ってお互いに話し合い、その後すべてが解決されたが、それは主に金総書記の決断によるものだった。北で最も外部についてよく知っており、開放的な心を持っているのは金総書記だということだ。そして、すべての決定権は金総書記一人で握っていた」

――会談で困難を感じた具体的なテーマは。

「南北間には、自主、平和、民族大団結をうたい、一九七二年に合意した南北共同声明があるが、北側からは、なぜ米国に従属するようなことをするのかという、相当な抗議があった。私は金総書記にこのように言った。『事前にあなたと私が合意して、それを後で米国に知らせてここに来た。これは自主であり、何が従属なのか。他国と敵対することは必ずしも自主ではないのではないか。そして我々は韓日米三国で協調しながら、同時に中国、ロシアともいい関係を持っている。北側もロシア、中国と伝統的な友好関係を維持しながらも、米国、日本と仲良くしない理由はどこにあるのか。北側の最大の国益は、第一に国家の安全を守ること、そして経済の再生を図ることだ。国益のために日米中露の四大国と仲良くしながら、南北の民族間で協力することが、国際協力の中で成し遂げられる本当の自主である』。これらの点について多くの理解が得られたと思う」

【在韓米軍問題】

――在韓米軍問題についてのやりとりは。

「金総書記は、統一後も北東アジアの平和と安定のため米軍の必要性については共感した。在日米軍と共に、朝鮮半島に（米軍が）存在しなければならない。（私は）『もし、在韓米軍がいなくなったら、真空状態になり、周辺の巨大国である日中露のヘゲモニー（覇権）争奪戦になる可能性がある。この時に我々はまた大きな影響を受けかねない。十九世紀末の状況を見ても、この真空状態をだれが埋めるかという競争であるのか。北東アジアの平和は、日清、日露戦争で日本が二回とも勝ち、我々を占領したではないか。今は帝国主義の時代ではないが、地政学的な力の関係で、我々はそのような影響を無視できない。朝鮮半島だけでなく、北東アジア全体の安定のため、米軍の存在がなければならないが、これは、北大西洋条約機構（NATO）を見てもよくわかる』と言った。様々な話し合いを通して、北側が米軍撤退を強力に主張するのは、撤退自体が目的なのではなく、敵対心を（米軍に）集中させ、国民の団結を図る手段として使われていると考える」

【日朝関係】

――日朝関係についてうかがいたい。

「金総書記と二人だけで話をした時に、森首相から国交正常化をしたいとの意思を伝えて欲しいと頼まれたことを話した。金総書記は『森首相にありがたく承ったと伝えて下さい』と答えた。金総書記は日本を悪く言うことは全くなかった。だから私は、先に述べたとおり、（日本の）だれかが金総書記と出会い、話をすることが最も重要だと考える」

――拉致、ミサイル問題について話し合ったのか。

「核問題については、米朝枠組み合意を厳格に守り、南北間でも非核化共同宣言を必ず守らなければならない、と言った。ミサイル問題が解決しなければ、南北関係も円滑に進まず、北東アジアの緊張も深まる。この問題は、両国の間で円滑に解決しなければならず、それを望んでいると言った。（金総書記は）これに関してはただ聞いているだけだった」

――日朝交渉については。

「南北関係が良くなったことが日朝関係の改善につながらなければならず、その反対もしかりだ。我々は日朝関係が円滑に解決され、国交が正常化されることを心より望んでいる。私の個人的考えだが、北朝鮮は日本との国交正常化問題を解決するという考えを相当持っているのではないか。日朝関係では、一つ一つ（懸案を）処理するよりは、一括的に処理する方がより効果があるのではないか。韓国も微力ながら継続的に日朝関係改善のために協力したい」

【韓国経済】

――韓国経済の現状について聞きたい。

「マクロ的には相当良い状態にある。経済成長率も今年は8％前後を記録するだろう。金利、物価なども非常に安定しており、失業率も一時8・7％だったのが、3・6％と低くなった。しかし、金融、企業、公共、労働の四大部門の改革がまだ完結していない。大統領就任三年に当たる来年二月までに完結するよう全力を尽くしたい。韓国経済の問題点は、世界的競争力を備えていない企業が多く存在すること、国民の一部に浪費する傾向があることだ。情報化が世界で最も早く進んでいることは素晴らしい。私料だ。情報化を継続的に推進させることができれば、未来は明るい」

2000.7.13. 東京(夕)

DIGITAL 日本語版

国連NGO年会議 ネットで情報発信

NGO、議場から速報 自宅で傍聴、感想送る

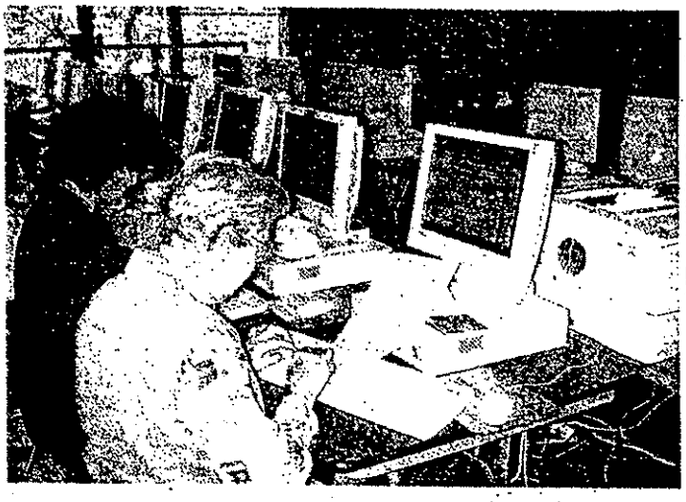
ニューヨークの国連本部で先月、開かれた国連特別総会「女性二〇〇〇年会議」。パソコンやインターネットが情報発信の道具として活躍した。非政府組織（NGO）のメンバーたちは、独自に取材した情報を流したり、情報を交換したりし、インターネット技術が活動に欠かせない時代であることを印象づけた。

（JCA-NET理事・松本結花）

参加した団体の多くがインターネットを通じて独自の情報を流していた。五年前の第四回世界女性会議では、英語情報中心だったが、アラビア語やアジア諸言語の情報も世界を駆け巡った。

日本語での情報も「fem-net」（東京）や「ワーキング・ウイメンズ・ネットワーク（WWN）」（大阪）の二団体がメーリングリストとホームページを使って伝えた。中には、議場からの非公式会議傍聴速報やNGOの動きを伝える映像もあった。このfem-netは、市民グループのプロバイダー、JCA-NETの女性問題部門である。

〝インターネット放送局〟もできた。コスタリカの国際ラジオ放送局「ファイア」は音声ファイルを使って毎日三十分の生放送をしていた。フランスの女性団体「レ・ペネロープ」は座談会、会議の様子を取り混ぜ、普通のテレビ局に近い番組を毎日放送した。どちらもごく少数のスタッフが機動的に動き、生の女性の意見を伝えた。



女性2000年会議期間中、NGOが提供したインターネットカフェは各国の女性たちの情報交換の場にもなった＝ニューヨークで

各国NGOが共同で作ったインターネットによるNGO向け情報提供実行委員会「ウイメン・アクション」も積極的だった。

NGOだけではない。国連広報部は公式会議を実況中継した。この種のインターネット放送は女性会議では初めて。なじみの薄い国連会議の様子が茶の間にまで飛び込んだ。

届けられる情報に対して、すぐに感想を書き込んだり、直接、ほしい情報を要求したりと、多くの女性が臨場感を持って会議を〝体験〟した。テレビや新聞では不可能な、インターネットならではの双方向のやりとりだろう。fem-netには「ソファに寝そべって本会議のスピーチを聞いた」という感想が寄せられた。

情報技術の進歩は速い。五年後に予定されている次の女性会議では、双方向のメリットを生かして、会議場にいなくても世界各地から発言が届き、国際政治に影響を及ぼすようになっているのでは、と期待している。

2000.7.14. 朝鮮時報

日朝国交促進国民協会設立宣言

朝鮮民主主義人民共和国は今日、日本が国交を持っていない世界で唯一の国です。日本はかつて朝鮮を植民地として支配しましたが、その支配が終わった一九四五年八月十五日から五十五年が過ぎても、朝鮮半島三八度線の北側に生まれたこの国との過去の清算、国交の樹立がなされていません。これは、あまりに不正常なことです。植民地支配は南側の韓国の人々に対しても同様に、北朝鮮の人々にも多大の損害と苦痛をもたらしました。そのことに対する反省とお詫びに基づいて、過去を整理し、国交を結ぶことは、日本として二十世紀の問題を解決し、二十一世紀に近隣諸国と新しい協力関係を築くために、重要です。

先月行われた南北首脳会談は、これまでもっとも厳しい緊張の中にあると見えた南北間に氷を溶かす春の風をおこし、和解のための扉を開きました。朝鮮分断に心の痛みを感じざるを得ない日本としても、この転換を確実なものにするために、最大限の貢献を果たすべきでしょう。あらためて私たちは、日朝国交交渉を、二〇〇一年のうちに、遅くとも二〇〇二年のワールドカップ開催までに妥結して、国交を樹立することが必要であり、かつ可能であると考えています。

日朝国交の樹立へ前進できれば、南北間の共存と協力を促進し、一千万と言われる南北離散家族の対面を持続的に進め、南北間の経済交流をいっそう拡大するのを助けることになるでしょう。合わせて米朝交渉も前進すれば、冷戦終了後も、緊張が続いてきた東北アジアの共通の安全保障のために、決定的な前進が得られます。緊張緩和と平和共存を確固たるものにし、軍事的衝突や戦争の可能性を完全に封じることは、わが国民の利益にかない、この地域に生きるすべての人、すべての政府の願いに沿うことです。

日本と北朝鮮の間にも、さまざまな懸案があります。日朝交渉は、それ自体が懸案解決のための場であります。国交樹立を通じて、日朝間の問題のみならず、アジアおよび世界の平和と安定にかかわる問題の解決にもいっそう前進できると期待されます。

私たちは、両国政府に対し、ただちに第十回国交正常化本会談を開き、ねばり強く交渉を進めるよう要望します。適切な時期に高いレベルの会談を行うことも目的に適うことでしょう。そのためにも、私たちは国民的な討論を起こし、識者の意見を広く集め、政府に提言を行うことによって、日朝交渉が成功するように貢献しようと思います。

このような考えから日朝国交促進国民協会は設立されました。皆様のご支持、ご協力、ご参加をお願いいたします。

二〇〇〇年七月三日

日朝国交促進国民協会
会長　村山富市
副会長　明石康、隅谷三喜男、三木睦子

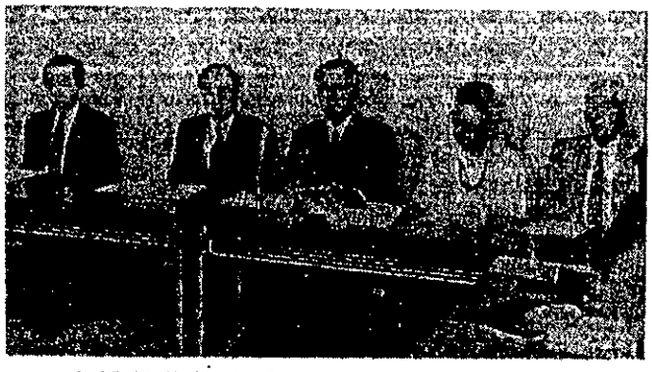
2000.7.14. 朝鮮時報

日朝国交促進国民協会結成

〝遅くとも2002年に国交を〟

植民地支配の清算など 諸問題、政府に意見

政・学界など各界が参加



都内で記者会見を開き、日朝国交促進国民協会の設立を宣言する村山会長（中央）ら（三日）

「南北最高位級会談で南北が和解のための扉を開いた今、日本は最大限の貢献を果たすことが求められている」（設立趣意書）。日朝国交促進国民協会が三日、設立された。朝・日の国交樹立、国民世論を盛り上げることを目的とした民間団体で、政財界、学界、労働、女性、宗教界など各階層の人たちが網羅されている。日朝友好議員連盟（二月結成）に続く全国組織の誕生だ。同協会では、国交正常化を促す一環として、研究会や朝鮮訪問、政府に対する提言など様々な活動を行っていく。（3面に設立宣言）

この日、都内の黒陵会館で開かれた第一回理事会では、会長に村山富市元首相、副会長に明石康（日本予防外交センター会長）、隅谷三喜男（東大名誉教授）、三木睦子（元首相夫人）氏が選出された（設立メンバーの名簿は別項）。

理事会後、記者会見した村山会長は、「できれば二〇〇一年、遅くとも二〇〇二年まで国交を樹立したい」と抱負を語った。南北朝鮮の首脳が対面したことにも言及し、「環境は急激に改善しつつある。日本も全体の動向に遅れることなく、日朝国交を進めていくための環境を主体的、積極的に作らねばならない」と語った。

今後、協会では定例の研究会を開いたり、中国、ロシア、米国など朝鮮半島と関連の深い国の専門家を招いたシンポジウムなどを開催する意向だ。各分野の訪朝団派遣など、人の交流もはかっていく。

また、植民地支配の清算、経済協力、朝鮮に対する人道支援、安全保障、在日朝鮮人の権利など、朝・日両国間に横たわっている諸問題について研究を行い、政府や関係機関に意見を具申し、四月から再開した国交正常化交渉が成功するよう後押しする。

続いて行われた設立記念講演会では、朝鮮総聯中央の徐萬述第一副議長、外務省の槇田邦彦アジア局長、朝鮮女性と連帯する日本婦人連絡会の清水澄子代表（参院議員）、連合の笹森清事務局長が来賓のあいさつをした。徐第一副議長は、「朝・日の国交正常化は両国国民の願い。半世紀以上にわたる不正常な関係を清算し、善隣友好関係を構築しよう」と呼びかけた。

明石康氏が「国際社会から見た日朝関係」、慶応大学の小此木政夫教授が「南北首脳会談と日朝交渉」と題する講演をした。

協会設立メンバー

会長＝村山富市（元首相）

副会長＝明石康（日本予防外交センター会長）、隅谷三喜男（東大名誉教授）、三木睦子（元首相夫人）

事務局長＝和田春樹（東大名誉教授、理事兼任）

理事＝榎本庸夫（自治労委員長）、石川真澄（桜美林大学教授）、小此木政夫（慶応大学教授）、小中陽太郎（アジアキリスト協議会前議長）、榊原長一（日教組委員長）、阪中友久（平和安全保障研究所前理事長）、鈴木伶子（日本キリスト教協議会議長）、丹藤佳紀（東洋大学教授）、長瀬价美（日朝貿易決済協議会代表）、中西昭士郎（全日本海員組合組合長）、晁野進保（総合開発研究機構前理事長）、細谷千博（一橋大学名誉教授）、本間徹治（東アジア貿易研究会会長）、緑川亨（元岩波書店社長）、宮崎勇（元経済企画庁長官）、村岡久平（日本武術太極拳連盟専務理事）、吉田進（ERINA研究所所長）、渡辺昭夫（青山学院大学教授）

会計監事＝津和慶子（日本婦人会議議長）

顧問＝上田正昭（京都大学名誉教授）、金森久雄（元日本経済研究センター会長）、中江要介（元中国大使）、水谷幸正（仏教大学理事長）、森清範（清水寺貫主）

諸問委員＝伊藤亜人（東大教授）、木宮正史（東大助教授）、小牧輝夫（日本貿易振興会アジア経済研究所研究主幹）、高崎宗司（津田塾大学教授）、田中宏（龍谷大学教授）、水野直樹（京都大学教授）、宮田節子（朝鮮史研究会前会長）

2000. 7. 15. J.T.

AIDS likely to rob 30 million children of parents

Pandemic producing orphans on huge scale; researchers want more studies aimed at men

DURBAN, South Africa (Reuters) AIDS will leave more than 30 million children in developing nations without at least one parent within 10 years, a leading U.S. aid agency said Thursday.

The toll from AIDS and other diseases will orphan 44 million children in the 34 sub-Saharan African, Asian, Latin American and Caribbean countries surveyed, USAID predicted in a report presented at the 13th International AIDS Conference in Durban.

This is more than double the increase in the number of orphans left by the epidemic over the past 15 years. The U.S. Census Bureau says 15.6 million children under 15 have lost their mother or both parents to AIDS or other causes worldwide.

The report reinforces a forecast made by the U.N. Children's Fund on Wednesday that 20 million children would be orphaned by the pandemic.

"The HIV/AIDS pandemic is producing orphans on a scale unrivaled in world history," says the report, titled "Children on the Brink."

"Historically, large-scale orphaning has been a sporadic, short-term problem caused by war, famine or disease. AIDS has transformed it into a long-term chronic problem that will extend at least through the first third of this century."

In Zambia, the report says, more than 61 percent of children have lost one or both parents to AIDS. In Tanzania, more than 41 percent have lost parents, 57.8 percent in Zimbabwe and 40 percent in Kenya.

AN ABANDONED 1-month-old girl who tests positive for the human immunodeficiency virus undergoes a medical examination Thursday at the Shepherd's Keep, a home for abandoned babies in Durban, South Africa. AP PHOTO

But Dr. Malegapuru Makgoba, head of South Africa's Medical Research Council, said he fears that researchers and agencies were concentrating too much on women and children as victims and not enough on the root causes of the epidemic.

He called for more research on men and AIDS.

"We all know that this disease is spread by men," he said at a news conference.

"We always tend to target young females. We always seem to fear we must empower the weaker sex rather than disempower the dominant sex. That is my gut feeling."

AIDS activists said myths about AIDS common among men in some cultures, such as sleeping with virgins can cure it, were putting young women and girls at extra risk of catching the virus that causes it.

The problem could be made worse in those countries where the practice of virginity testing is common, by identifying virgins for men with AIDS.

The USAID numbers add to a frightening list of statistics presented at the conference this week, the first to be held in Africa, the continent hardest-hit by AIDS.

Of the more than 34 million people infected with the AIDS virus, 24.5 million are in sub-Saharan Africa.

Concerned about the devastating figures, and fearful of being exploited by drug companies and researchers from richer nations, African scientists said Thursday they were joining forces to make sure that any AIDS vaccine that is developed benefits Africans.

Developing countries were also working on an initiative to supply cheaper generic versions of their products to the world's poorest AIDS victims, a move that health experts said could curtail Western drug firms' potentially vast markets.

Officials from developing states and the U.N. have used the six-day Durban conference, which wound up Friday, to hold closed-door meetings with Brazilian and other producers of generic HIV-AIDS drugs on ways to get cheaper drugs to patients.

But experts agree that drug cocktails are merely a stopgap measure in the battle against HIV, and say a vaccine is the only hope.

Researchers announced at the conference that the first vaccine approved to work specifically against a strain of HIV found in Africa, the A clade, would be tested on volunteers this year.

Trials of a vaccine begin in South Africa in January, and South African scientists said they were starting work on their vaccine. Work is being done on vaccines in Uganda, Cameroon, South Africa, Cote d'Ivoire and Kenya.

"I think it is time, as African scientists, we get together, do something, work as a team," Malaki Owili, secretary general of the Society for AIDS in Nairobi, said at a news conference.

"We African scientists ... are doing things about the development of a vaccine, but we are not working together," Makgoba added.

This left patients and researchers open to exploitation by drug companies looking for cheap test subjects and researchers keen for their knowledge and glory.

FEW SIDE EFFECTS, POTENT ACTIVITY

New HIV-blocking drug promising

DURBAN, South Africa (UPI-Kyodo) A new drug that blocks HIV from entering blood cells may help people who are resistant to other drugs, a researcher said Thursday at the 13th International AIDS Conference.

Cal Cohen of Harvard Medical School said a new study shows T-20, a so-called fusion inhibitor, has few side effects and apparently potent activity against HIV, the virus that causes AIDS.

Seventy patients, who were already resistant to most other drugs, took T-20 twice a day by injection, he said. All the patients were also on other medication regimes and several dropped out because of side effects attributed to the other drugs.

But after 48 weeks, Cohen said, more than half of those who remained showed a drop by a factor of 10 in the level of virus in their blood. About one in three had their virus drop below the detectability level.

Fusion inhibitors work by preventing the virus from entering its target cells, the immune cells known as CD4s. All other anti-HIV drugs work after the virus has already entered the CD4 cells.

Although T-20 is early in the testing process, Cohen said it has enormous promise. "This is a new class of drugs," he said. "Clearly, they are urgently needed by patients who are resistant to other drugs."

The drug is being developed by Trimeris, Inc. of North Carolina and the pharmaceutical giant Hoffman-La Roche.

Although the study was primarily aimed at studying the safety of the drug, Cohen said many of the patients showed dramatic responses. One man, already blind in one eye from an AIDS-related infection, was resistant "to every single antiretroviral drug," he said, had high levels of virus in his blood and had almost no CD4 cells left.

Now, Cohen said, the man has undetectable levels of virus in his blood and his CD4 count has rebounded to near normal levels. "He looks better than I do," Cohen said.

The drug is a small molecule that is easily broken down by stomach acid, he said, so it is not given in pill form like other anti-HIV drugs. Instead, the patients must have subcutaneous injections twice a day.

But, Cohen said, few of the patients complained about having the injections, which they administered themselves.

2000.7.16. 東京

著者に聞く

歴史への『証言』に可能性つなぐ理論

キャシー・カルースさん（比較文学者）

トラウマ（心的外傷）という言葉はもともと精神医学の用語だが、広く一般化したのは阪神大震災や地下鉄サリン事件以降だろう。米国ではベトナム戦争以後、西欧では第一次大戦やユダヤ人の大量虐殺以降に同様な社会現象があるという。

死に瀕するような極限状態を体験した人々が、その状態が過ぎ去った後に悪夢のようなイメージに捕えられ精神的苦痛におそわれること、それがトラウマ現象だ。本書は、その「トラウマ」という概念に豊かな思想的意味を与えながら、どうしたらそれがホロコーストなど社会や歴史の危機的状況の証言になるのか、そして苦痛を超えて人が生き延びられるのかを検証する。トラウマをめぐる対話や、思想家のランズマンやフェルマンらの論考を収めている。

編著者のキャシー・カルースさん（写）は米エモリー大学の比較文学の教授で、今回の出版を機に来日した。

「圧倒的な体験が本人の意志を超えて心に記録されてしまうのです。意識の後にもその体験がフラッシュバックのように明滅して繰り返される。ユダヤ人の収容所も虐殺がおこっている間は証言者がなかった。状況や体験そのものに遅れて記憶が蘇る特質がトラウマにはある。ですから、その時間の遅れや意志を超える特質こそが、歴史の真相や出来事の証言の可能性につながると思います」

歴史の事実や真実を見極めるのは難しい。その判断に国や文化の違いなどさまざまな政治的バイアスがかかってしまうからだ。「ホロコーストはなかった」「南京虐殺は幻」と歴史の事実を「改修」する発言も近年になり飛び出してきた。

「死の近くまで行ったのに生き残った体験がトラウマです。ですから、死から遠ざかるために現実を歪める傾向も確かにある。しかし、トラウマ記憶が親から子に世代を越えて受け継がれることはありますし、それを物語り、対話の声を与えることで語り手と聞き手の間に共同の感情が生まれ、治癒と真実の証言の可能性が生じると感じ。いま、その証言をビデオ化した資料館をつくっています」

トラウマ理論を応用できるのは戦争のような集団的な体験だけではない。レイプやエイズなどにも可能という。もちろん国家や歴史とは何かを考える手掛かりにもなるはずだ。下河辺美知子監訳。

作品社、三八〇〇円。（虎）

2000. 7. 18. 産経

日本発「子育てを学術的に」

国際育児幸せ協会 国連本部で設立発表

先月、米ニューヨークの国連本部で、育児について学問的体系作りをめざす「国際育児幸せ協会」（本部・米国）の設立発表が行われた。提唱者は育児器具大手のアップリカ葛西（大阪市）の葛西健蔵社長。初代会長には米ベース大学法学部教授のロバート・F・ケネディJr.氏が就任した。育児を「親になればだれでもできる」と考えるのではなく、「学術的な研究が必要な課題」として取り上げた日本発の研究機関。設立発表と同時に開催された育児をテーマにした国際シンポジウムと学術会議では、早速、アメリカ、中国、日本の医師らが、活動や現状を報告した。出席者の声をまとめた。

（武部由香里）

日、米、中の医師らが報告

育児の役割

育児をテーマにした研究活動は、三十年前に、日本小児科医会名誉会長の内藤寿七郎さん、漫画家の故手塚治虫さん、葛西健蔵社長の三人が提唱し、講演会活動などを行ってきた。今回設立した協会は「温かい心をもった子供を育てるには愛が最も大切」という内藤さんの考えと手塚さんの遺志を世界中に広げ、次世代に受け継ぐ役割を果たす。

葛西社長は、多発する少年の凶悪犯罪などは育児によって抑止できると考え、「家庭や社会が子供の声を無心に聞いていないのではないか。子供のことを真剣に考えることが必要だ」と、協会設立を機に、研究や議論の高まりに期待している。

少年の凶悪犯罪も抑止可能
「未成熟な親の教育」を提唱

「よく視る」

米国小児科学会は、少年犯罪を未然に防ぐ一策として、二歳以下の子供にテレビの暴力シーンを見せない運動を実施。さらに、子供に愛情と限度（がまん）を教えるため、子供と一緒に本を読んだり、地域とのかかわりを大切にするなど基本的な育児の方法を示すガイドラインを作った。

同学会専務理事のエロル・アルディンさんは「幼いころ、暴力を受けたり、暴力シーンを見ることによって、将来、暴力を振るう側に回る可能性がある。現代のようなグローバルな時代に、被害はアメリカにとどまらない。まず、小児科医が親に教えていく必要がある」と未成熟な親への教育から始めている。

東京学芸大学名誉教授（心理学）の辰見敏夫さんも「子供のしっと心への対処の仕方によって、成熟した人間にも、逆に非社会的な人間にもなる。まず、親に対し子供への対処法を示さなければ」と言う。

「育児を学問が分析」

家庭セラピストのロビン・カー・モースさんと弁護士のメレディス・S・ワイリーさんは、昨年「育児室からの亡霊―暴力の根源をたずねて―」を出版。殺人や傷害を犯した少年たちの生い立ちを研究し、凶悪な暴力行為の芽は、胎児期から二歳までの三十三カ月間に形成される、という研究をまとめた。

理由は、この時期に脳細胞の発達が集中しているため。妊婦の喫煙やアルコール、ストレス、また、生後すぐの人とのかかわりなどが、脳細胞の発達に大きな影響を及ぼし、複合作用によって、凶悪犯罪に結びつく暴力行為があらわれる可能性があるという。

モースさんは「通常、犯罪の兆候は二、三歳にあらわれている。暴力は脳から発している。特に二歳までの子供に、温かさ、ケアが必要だ」と指摘している。

一方、日本でも、幼稚園や小学校低学年の学級崩壊が報告されている。

日本小児科医会会長の天野曄さんは、「就学前の教育、心のケアが大切」と強調。

日本母性保護産婦人科医会会長の坂元正一さんは「妊婦に対する家庭内暴力は、世界でも日本でも深刻。妊婦への暴力は胎児への暴力につながる」と、育児は胎児期から始まっていると話す。

「一人っ子政策の弊」

人口増加の対処法として、中国では一九七九年から「一人っ子政策」を導入。その結果、新生児の死亡率の低下、子供一人一人への健康面でのケアが向上した。しかし、過保護や過度の学業成績重視などの問題も出てきている。

中国の産婦人科医、厳仁英さんは「家族に新しい問題を生み出した。一人の子供を多くの高齢者が取り囲み関心がありすぎる。心やさしい子になるように、どう教育すべきか」と日本と同じ課題を抱えている現状を報告した。

2000.7.18. 産経

国連

エイズ拡散防止へ安保理決議

「広義の安保問題」位置づけ

【ニューヨーク17日＝青木伸行】国連安全保障理事会は十七日、エイズの拡大を警告し、拡散防止への取り組み強化を訴えた決議を全会一致で採択した。紛争問題などを取り扱う国連安保理がエイズはむろんのこと、保健に関する決議を採択したのは初めて。

ホルブルック米国連大使が提案した決議は、エイズを「国際平和と安全」という文脈の中でとらえ、広義の安全保障問題と位置づけたのが最大の特徴。「エイズのまん延は社会のあらゆる分野、レベルに破壊的な衝撃を与えている。エイズの流行を放置すれば、世界の安定と安全に危険をもたらす」として、とりわけアフリカにおける深刻な状況に強い懸念を示した。

そのうえで決議は、世界の若者（十五―二十四歳）のエイズウイルス（HIV）の感染率を二〇一〇年までに二五％にまで低減させるとしたアナン国連事務総長の報告書に言及しつつ、拡散防止への国際的取り組みを強化する必要性を強調。とくに国連平和維持活動（PKO）に参加するにあたり、その準備の一環として、要員に対し予防のためのエイズ教育やカウンセリングを実施するなどの「効果的な長期戦略」を検討することを、各国とアナン事務総長に要請している。

これは、PKOに参加する要員がHIVに感染している現地の女性と性交渉をもち、自らもHIVに感染することで流行が拡大するのを懸念してのことで、ホルブルック大使は「紛争を防止しようというPKO要員が、紛争以上に死をもたらす病気を拡散させるという皮肉は、避けなければならない」と語った。

今回の決議に際し、ナミビアなど一部の加盟国からは「高価なエイズ薬の価格を引き下げ途上国が利用しやすくすることが先決」などの意見も相次いだ。

エイズ対策など指導力発揮訴え

G8首脳に世銀総裁

【ワシントン17日＝時事】ウォルフェンソン世界銀行総裁は十七日、二十一日からの沖縄サミットを前に主要八カ国（G8）首脳に書簡を送り、すべての国が経済のグローバル化の恩恵を享受できるよう重債務貧困国（HIPC）の債務削減、エイズなどの感染症対策で改めて指導力の発揮を訴えた。

同総裁はその中で、「最貧国が取り残される一方で、富裕層が一段と富む世界は、安全で安定したものとはなり得ない」とし、貧困国による開発努力の強化に加え、主要国に対して債務削減や開発援助の推進、貧困国への市場開放などを呼び掛けた。

同総裁はまた、デジタルデバイド（情報格差）を是正することで、貧困国を含むすべての国でIT（情報技術）を活用できるようにし、個人および国全体として生活水準を向上させる能力を身に着けられるようにする必要があると強調した。

2000.7.22. 毎日

非行に悩む親へ

警視庁少年育成課

「具体策」1冊に

家庭内暴力、援助交際など、非行少年に悩む親や教師に役立ててもらおうと、警視庁少年育成課が具体的な対応策をまとめた「子どもからのSOS　この声が聞こえますか」（千四百七十円、小学館）が出版された。非行の実態別に、どう対応したらよいかを示した本は珍しく、凶暴な少年事件が相次ぐ中、思春期の子供を持つ親たちにとって、手引になりそうだ。（堀晃和）

「由美は高校二年の七月ごろからデートクラブに出入りするようになり、三十代から四十代の男性数人から一回につき二万円から五万円をもらって『援助交際』をしていた」――。

「子どもからのSOS」では、こうした援助交際や家出、家庭内暴力など、警視庁が少年相談の窓口として設置している「ヤング・テレホン・コーナー」と「少年相談室」に寄せられた年間八千件もの相談の中から主な実例を紹介している。

親や教師がどのように対応したらいいのか、立ち直った事例を交え、子供の心理や問題の背景を解き明かしながら、接し方や心がけをわかりやすく説明している。

少年育成課の吉武久雄課長をはじめ、臨床心理の専門家で少年問題のベテラン課員八人が昨年九月から約半年かけて執筆した。「思春期の子供にどう対応したらいいのかというマニュアル本はほとんどなかった。個別の悩みに、それぞれ対応策を載せた点が一番の特徴です」と、執筆者の石橋昭良・少年相談係長が胸を張る自信作に仕上がった。

ここ数年は、薬物使用や性に関する問題など少年相談窓口に寄せられる相談も切実な内容のものが増加している。「子供の気持ちを理解できない」「悪いことを悪いといえない」と悩む親が増えており、「豊富な相談経験からくる問題への処方せん」を広く伝えようと思った」（石橋係長）のが出版の動機という。

さらに、本では「喫煙」「テレクラ」など十代の子供たちが陥りやすい個別の非行に対して、対応のポイントを「Q&A」で掲載したのも大きな特徴だ。

「中二の息子がたばこをやめない」との質問には、たばこの害を、データを交えて解説し、子供がたばこを吸う心理を分析した上で、「たばこを発見したら、親がそのつど捨てる。百回言ってもだめなら、二百回言い続けるぐらいの根気強さと覚悟を」などと、丁寧にアドバイスし、少年事件がどのような手続きで進められるかも説明されている。

石橋係長は「最近の子供は思いやりの心や人との接し方が未熟といえるが、親が理解できないほど変わってはいないと思う。子供のことで悩んでいる親や学校関係者に読んでもらいたい」と話している。

喫煙やめない▼「200回言い続ける根気と覚悟を」

2000.7.23. 東京

2001年は国際年

身近なことから！

ボランティア

アクションプランを募集中

来年は、日本が国際連合で提唱して採択された2001年ボランティア国際年（IYV＝International Year of Volunteers）だ。政府主導ではなく、民間を中心にボランティアの意義や活動を広めることが目的で、準備が大詰めを迎えている。

（林　倫郎）

1997年1月のナホトカ号重油流出事故ではボランティアが活躍した

ボランティア国際年は、一九九七年秋、日本の提案に基づき、百二十三カ国の賛同（共同提案国）を得て満場一致で採択された。IYVの目的は、ボランティアの①理解を深める②参加を促す環境の整備③ネットワークの拡大④活動を推進する――の四つで国連決議に明記されている。

提案国の日本は、世界に率先してIYVを盛り上げようと、昨年十月に民間団体が集まって推進協議会を結成した。参加したのは、NGO活動推進センター（有馬実成理事長）、さわやか福祉財団（堀田力理事長）、東京ボランティア・市民活動センター、労働組合の連合、経団連1％クラブなど十六団体。

同協議会の運営メンバー、日本青年奉仕協会事業部の村上徹也部長は「これだけのボランティア団体が一堂に集まったのが大きな目玉だ。一月から国際年のアクションプランを募集中で、約五十案が寄せられている」と話し、十月中旬に東京・青山でボランティア活動をアピールするイベントを計画している。

村上さんは「阪神大震災でボランティアは汗水流して行動するイメージが強まったが、身近なことでも十分ボランティア活動できる。インターネットで反対の意思をクリックして、地雷禁止条約ができたのがいい例だ」と指摘、特別なことでなくてもボランティアができると強調する。

同事務局スタッフの鈴木宏美さんは、ネパール女性を支援するNGO（非政府組織）ラリグラス・マイティ・ジャパンの代表を務め、カレー販売で活動資金を工面している。「カレーを売るのも社会貢献につながる。ボランティアは多様性があり、ちょっとしたことでも役立つことを知ってほしい」と話す。

IYV推進協議会は、最終的に二千一個のアクションプランを集めて毎月百以上のイベントやシンポを展開し、来年九月の全国ボランティアフェスティバル（全国社会福祉協議会主催、神奈川県）などで盛り上げていく方針だ。

二〇〇一年ボランティア国際年推進協議会（IYVJ）への問い合わせは、電03・5453・2001まで。

推進協、10月都内でイベント

各団体の情報ネットワーク化必要

山崎美貴子・明治学院大副学長
（東京ボランティア・市民活動センター所長）

ボランティアをやってみたいと考える人は七〇％前後いるとみられるが、実際に活動している人は一〇％弱にすぎない。多くの人の意欲を受け止めて活動先を紹介する仕組みがないことが背景にある。ボランティアと一般の人を結ぶ中間機関があれば、もっと活動する人は増えるはずだ。

責任の一端は、私たちにもあると反省し、東京ボランティア・市民活動センター（電03・3235・1171、ホームページhttp://www.tvac.or.jp）で、各ボランティア団体が連携できるよう情報ネットワークをつくり始めている。例えば、配食サービスの団体同士でレシピを共有したり、食器を共同開発するなど連携を取っている。

都内に住む一人暮らしの人は三割に達し、二十年後は五割にまで増える見込み。個人化が高齢化とともに進み、地域コミュニティーも空洞化し続けている。このままでは豊かな社会にはほど遠い。それだけに、ボランティアを通じて共に生きる社会を市民参加でつくりたい。来年のボランティア国際年（IYV）をきっかけに、多くの人に一歩足を踏み出してもらいたい。

IYVは、カンボジアで亡くなった国連ボランティアの中田厚仁さんの父親で、息子の遺志を継いで商社を辞め、国連ボランティア名誉大使になった中田武仁さんが発案した。これに当時外相だった故小渕恵三前首相が賛同し、国連に提案できたことも忘れてはならないだろう。（談）

2000.7.23. 産経

子供の虐待

相談、通報前年の1.6倍

児童相談所受付分集計 社会問題で表面化？

昨年四月から今年三月までの一年間に全国の児童相談所が受け付けた子供への虐待に関する相談や通報件数が前年同期より約六割も増え、一万二千四百十一件に上ったことが全国児童相談所長会の平成十一年度集計（速報値）で二十二日までに分かった。

増加率トップは愛媛県（九十二件）で五・四倍、次いで山形県（八十五件）の三・七倍。ほぼ全自治体で前年度より増加しており、減ったのは札幌市（百二十二件）と岩手県（五十五件）だけ。同会は「虐待が増えたというのではなく、深刻な社会問題になったため表面化してきたのではないかと分析している。

毎年度の虐待に関する集計は処理が終わった件数について厚生省が翌年末にまとめるが、同会でも迅速な対応のために十年度分から四十七都道府県と十二政令市ごとに「受付分」の集計を始めた。

愛媛、山形両県以外で受付件数が二倍以上となったのは青森（百七十二件）、宮城（百十一件）、茨城（二百七十五件）、新潟（百八十件）、石川（八十八件）、兵庫（三百七十五件）、鳥取（三十三件）、香川（百五十八件）、佐賀（四十三件）、鹿児島（五十六件）の各県と京都（百六十二件）、神戸（百四十三件）の両市。最多は東京都（千三百十六件）で八割が実父母からの虐待で、隣人、知人や学校、病院など第三者からの通報が約八割を占めたという。

虐待の中身は大半が身体的暴行とされ、通報や相談の九割以上について指導に乗り出しているという。

2000.7.23. 東京

女性のウェブ思考が共生築くと主張

女の直感が男社会を覆す（上下）

ヘレン・E・フィッシャー著
吉田 利子訳（草思社・各一六〇〇円）

評者・速水 由紀子（ジャーナリスト）

最近、二十代の男女に将来についてインタヴューした。女性の回答は明快そのものだ。「社会のために貢献したいから、NGO団体か国連の仕事」「中小企業をバックアップするベンチャービジネスの経営者」……。が、同じ場所で男性に聞くと、「上級国家公務員」「コンピュータ関係の技術者」と断片的な答えばかり。動機を聞くと男女の差がさらに大きく出る。女性は自分の性格や感じ方など内面を話すが、多くの男性は景気や就職事情など外的条件を説明する。

この差を不思議に思っていたが、本書を読むと単に男女の元気さの違いだけではなく、脳の発達過程にあるのだと理解できる。男性は否定的な感情が呼び起こす自律神経系の刺激に弱く、歴史的な役割上、こうした部分にタフな方、つまり感情を抑圧する方が淘汰に勝ち抜いてきた、というのだ。

ベストセラー『愛はなぜ終わるのか』で結婚四年破綻説を打ち出した著者は、今度は女性ならではの思考法を「ウェブ思考」と名づけ、それが地球の明日を担うと豊富なデータに基づいて主張する。ウェブ思考とは大きな文脈に沿った網の目のように総合的な考え方だ。これに対して男性は集中・区画的・積み上げ的な「ステップ思考」を行なうという。

ウェブ思考は対等で親密なコミュニケーションを生むため、NGOや市民団体のような横のネットワーク作りや、教育、医療など他者のために奉仕する仕事に適し、また現実にそういう分野での女性の活躍ぶりは統計的に目立っている。「これからの時代は政治にも国政にも女性のウェブ思考が反映されなければ、真の共生世界は築けない」という主張には、大きな共感を覚えた。現に、今の日本社会でも、男性中心主義の自家中毒ぶりが、政治から教育にまで軒並み蔓延しているではないか。

それにしても、ビジネスから不倫まで、「男と女の間にある暗くて深い河」が進化論的な種の保存本能の賜物とは！　が、この河は知識と理解という船で向こう岸に上陸し、両性の思考法の違いを豊穣の果実に変えられるのだ。少なくとも本書を読んだ後なら。

◇

Helen E. Fisher　一九四五年生まれ。米国の自然人類学者。著書に『結婚の起源』など。

2000.7.23.産経

児童虐待相談◎6割増の12400件

99年度集計

関心高まり表面化

昨年四月から今年三月までの一年間に、全国の児童相談所が受け付けた子供への虐待に関する相談や通報件数が、前年同期より約六割も増え、一万二千四百十一件に上ったことが、全国児童相談所長会の一九九九年度集計（速報値）で二十二日までに分かった。

増加率トップは愛媛県（九十二件）で五・四倍、次いで山形県（八十五件）の三・七倍。ほぼ全自治体で前年度より増加しており、減ったのは札幌市（百二十二件）と岩手県（五十五件）だけ。同会は「虐待が増えたというのではなく、深刻な社会問題になったため表面化してきたのでは」と分析している。

毎年度の虐待に関する集計は、処理が終わった件数について厚生省が翌年末にまとめるが、同会でも迅速な対応のために、九八年度分から四十七都道府県と十二政令市ごとに「受付分」の集計を始めた。

愛媛、山形両県以外で受付件数が二倍以上となったのは青森（百七十二件）、宮城（百十一件）、茨城（二百七十五件）、新潟（百八十件）、石川（八十八件）、兵庫（三百七十五件）、鳥取（三十三件）、香川（百五十八件）、佐賀（四十三件）、鹿児島（五十六件）の各県と京都（百六十二件）、神戸（百四十三件）の両市。

最多は東京都（千三百十六件）で、八割が実父母からの虐待で、知人や学校、病院など第三者からの通報が約八割を占めたという。虐待の中身は大半が身体的暴行とされ、通報や相談の九割以上について指導などに乗り出しているという。

2000. 7. 25. J.T.

(1)

PAPER NAMES NAMES, POLICE CRY SHAME

U.K. paper prints five-page pedophile list

LONDON (AFP-JIJI) Britain's biggest-selling weekly newspaper was accused of outrageous irresponsibility Sunday after it printed the names, photographs and whereabouts of 50 convicted pedophiles across five pages.

The tabloid News of the World said "everyone in Britain has a child sex offender living within one mile of their home," referring to a list of some 110,000 registered convicted pedophiles in Britain.

Following the discovery last week of the naked body of 8-year-old Sarah Payne, abducted 17 days earlier, the paper said her murder had "proved police monitoring of these perverts is not enough. So we are revealing who they are and where they are ... starting today."

But police slammed the move as an example of irresponsible journalism.

"Their actions will, I believe, have the opposite effect and put children's lives at risk by driving sexual offenders underground. Past evidence suggests that the publication of such information causes serious breaches of child protection," said Tony Butler, spokesman on pedophile crimes for the Association of Chief Police Officers, which represents all of Britain's police authorities.

The News of the World stopped just short of releasing the exact addresses of the offenders, and named only the town or district of the city where they lived.

"Past experience shows that when pedophiles are publicly identified in this way some of them go to ground fearing vigilante attacks," said a spokesman for the National Association for the Care and Resettlement of Offenders, Paul Cavadino, who called the newspaper's move "grossly irresponsible."

"They move elsewhere and change their names, making it difficult or impossible for the police to keep track of them," Cavadino said. "This makes it harder for the police to carry out surveillance and for the probation service to supervise these offenders or to involve them in treatment programs.

Children's charity Childline said if pedophiles were hounded from place to place, they could become more dangerous.

Both Childline and the opposition Conservative Party separately warned that innocent people could be wrongly identified.

Another children's welfare association, Action for Children, said it was important that parents were aware that "the great majority of sex offenders are not on the register."

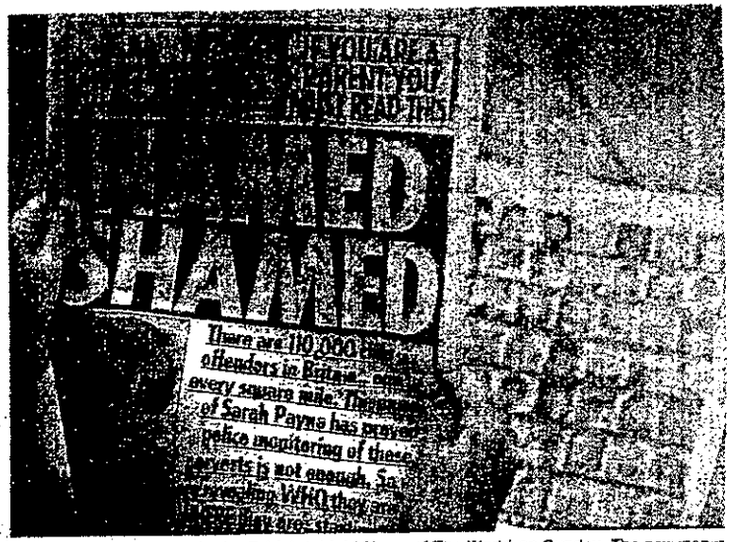
"The register has only been going for two years so there is a huge number of people who have offended before who are not going to be on the list," said Action for children spokesman John Carr.

Even Prime Minister Tony Blair, while still in Japan for the close of the G-8 summit meeting Sunday, was drawn into the debate. Parliament was currently considering a bill of law prepared by the government which will allow electronic tagging of pedophiles living in the community, he said in a television interview.

But the News of the World said it was responding to the public mood and denied its action would encourage vigilantes.

"There is no room for vigilante action in a civilized society," said a spokeswoman for the paper. "What we are doing is alerting and warning."

The spokeswoman said the paper was backed by research which showed that 54 percent of convicted pedophiles reoffended, and she cited a poll indicating that 88 percent of those questioned supported "naming and shaming."



A YOUNG MOTHER reads the British tabloid News of The World on Sunday. The newspaper came under a firestorm of criticism after it printed the names, photographs and whereabouts of 50 convicted pedophiles. REUTERS PHOTO

2000.7.26. 朝日

鼓 kodo 動

new political beat

国会での女性議員の増加を指し、マドンナブームと呼んだ時代があった。だが、女性であることが本来、「特別」ではないように、女性議員を特別視する時代は過ぎようとしている。衆議院、参議院を合わせ七十八人となった女性議員が活動の足がかりとする政党に、変化はあるのだろうか。

（中村　純）

党を元気印に変えるエンジン役

挑戦する女性たち

沖縄県宜野湾市で十五日、「米兵によるわいせつ事件糾弾集会」があった。会場で民主党参院議員の竹村泰子さん（六〇）は、今回の総選挙で最年少で当選した社民党の原陽子さん（三五）に話しかけた。

「あなた、何をしたいの」

「これから勉強します」

屈託のない答えに、竹村さんは「私たちのころとは、随分変わった」と思わずにはいられなかった。

社民党は総選挙で五議席を増やし、十九議席に盛り返した。原動力は女性議員。十人が当選した。参院も十二人中六人が女性で、世界的にも珍しい「男女半々党」が生まれた。

一九八九年の参院選で、似たような現象があった。過去最多の二十二人の女性が当選し、マドンナ旋風と呼ばれた。推薦を含め、土井たか子委員長が率いる社会党（現社民党）が十五人を占めた。竹村さんもその時の当選組だ。

だが当時の女性議員の出身分野が労組、教員、婦人運動家などを中心としていたのに対し、今回は学生、非営利組織（NPO）など、直接には政治と接点が少ない分野からも女性が名乗りをあげた。平均年齢も六歳若返った。

この間、社民党にも大きな変化があった。支持母体だった労組の大半が民主党へと流れ、党勢は衰退。活動の軸足を「市民」に移さざるをえず、一昨年から「女性と政治スクール」を開いて、政治に挑戦する人材の発掘を手がけてきた。活路を開くエンジンとして、女性の存在が大きく浮かび上がった。

二十九日の定期大会で決まる執行部人事には、若手女性の起用も予想されている。来年の参院選でも「土井さんの『黄昏期限』も切れていないし、女性が候補の半分を占めるよう努力したい」（辻元清美党広報委員長）と、女性を前面に出した戦略を貫く構えだ。

社民党の衆院議員で女性は半数を超える。特別国会召集日には、記念撮影に応じた＝国会で

■　□　■

自民党でも衆院で八人の女性が当選した。しかし官僚出身、業界団体の代表、世襲が多いという以外にも、社民党とはかなり事情が違う。

十九日、党幹部と女性議員の懇談会で、森山真弓元官房長官は「衆参で十七人は記録的だ。満足することなく、女性議員を増やして欲しい」と要請した。野中広務幹事長は「参院選では女性候補が多く出てくることを期待したい」と話したが、こんな内幕話もした。比例・九州ブロックから初当選した女性候補のことだった。

党熊本県連ではかつて、女性党員が細川護熙元首相の後援会に流れた。再建に奔走した当時の女性部長が亡くなり、引き継いで党員獲得に努力した女性部長を、三人の前職男性候補を押しのけて四位に名簿登載した――。野中氏は優遇の裏には「論功行賞」があったことを打ち明けた。裏返せば、男女の別なく党への貢献を求め、それが選挙に跳ね返るということだ。

野田聖子代議士が当選二回で郵政相に起用された時に、「逆差別」の声があがったように、女性議員に対する党内の視線には冷ややかな面もある。

■　□　■

総選挙で大きく伸びた民主党はどうか。投票日の直前、熊谷弘幹事長代理は親連機関の世論調査をみて、がく然とした。

「何で男性の半分しか支持がないんだ」

朝日新聞の調査でも、男性では一三％の支持があるのに、女性は六％に過ぎない。どの調査も似たような数字だった。あわてて「女が変わる、政治が変わる」と題し、父親の育児休暇導入促進など、女性の社会参加を促すリーフレットを追加作製したが、十分に行き渡らないうちに投票日を迎えてしまった。結果は、女性で当選したのは二十六人の候補中六人で、二十二人中十人が当選した社民党に遅く及ばなかった。

「市民」と「変革」がイメージの民主党は案外、「男社会」だ。党三役などに女性議員はいない。ネクストキャビネット（次の内閣）に一人いるだけ。女性議員の比率は衆参合わせ八・八％。共産（三二・五％）、公明（一四・八％）も下回り、衆院では四・七％で自民（三・四％）と大差ない。

昨年、現職の議員らが出資して「女性支援基金」を設置し、今回も二十六人全員に百万円が渡された。それでも現場からは「女性候補に冷たい」という不満が絶えなかった。党員女共同参画委員長でもある竹村さんは、選挙後の総括会議で、女性候補をもっと擁立すべきだと提案したが、幹部らの反応は鈍かった。

竹村さんが社民党から民主党にクラ替えしたのは、党の将来に見切りをつけたからだった。だが、かつて社民党内で唱えた「半分を女性議員にすべきだ」という主張は、皮肉にも古巣で実現した。

2000.7.31. 東京

夫・恋人の暴力は「犯罪」

法規制、相談体制整備求める

男女共同参画審 公的取り組み促す

首相に答申

首相の諮問機関「男女共同参画審議会」（会長・岩男寿美子慶大名誉教授）は三十一日、総会を開き、「女性に対する暴力に関する基本的方策について」と題した答申を森喜朗首相に提出した。

答申は、女性に対する暴力について「一刻の猶予もならない問題」と重視。特に夫や恋人などからの暴力（ドメスティックバイオレンス＝DV）を「犯罪にも該当する違法で許されない行為」として社会が受け止めるべきだと強調。同時に、暴力防止のため新たな法制度や警察を含む公的機関による保護、二十四時間対応する専門的な相談体制の整備などの検討を求めている。

また、女性への暴力に対して「家庭や職場での男女の固定的な役割分担など女性差別意識の残存に根ざした構造的問題として対処すべきだ」と指摘。「社会の理解や公的関与がこれまで不十分だった」として、公的機関による積極的な取り組みを促した。

DVに対する緊急としては、新たな法制度や相談体制整備のほか①医師などの専門家からの通報②婦人相談所に代わる緊急避難施設の拡充、民間施設の支援と連携③加害者と被害者の隔離のため民事保全法などに基づく接近禁止仮処分制度の活用④被害者の自立支援――などを求めた。

女性への暴力対策は、一九九五年に橋本龍太郎首相（当時）が同審議会へ諮問していた。

2000.7.31.読売(夕)

夫の暴力 法の網を

男女共同参画審答申 早期発見体制など

男女共同参画審議会（菅野和夫会長）は、関係機関、委員・専門家（奥田寿子武蔵工大教授）は三十一日、女性に対する夫やパートナーの暴力（DV＝ドメスティック・バイオレンス）をなくすため、新たな法制度を検討すべきとする答申をまとめ、森喜朗首相に提出した。

答申は、身体的な暴行のほか、性的、心理的な行為も女性に対する暴力と位置づけ、「女性に対する暴力は潜在化する傾向にあり、公的関与も十分でなかった」と指摘している。そのうえで、特に被害が深刻な夫・パートナーからの暴力については、現行の法律を適切に適用するだけでなく、新たな法制度を含めて幅広く対応策を検討すべきだとしている。

具体的には、①早期発見のための医師などへの通報制度②接近禁止などの強制的な措置③被害者の緊急一時保護――などの検討を求めている。ただ、法制度の具体的なあり方については踏み込まなかった。

総理府が九九年に成人男女四千五百人を対象に実施した実態調査によると、夫・パートナーから「命の危険を感じるくらいの暴行を受ける」と回答した女性は4・6％、「いやがっているのに性的な関係を強要される」と答えた女性は17・7％に上っている。しかし、これらの被害者のうち、公的機関などに相談した人は「身体的暴行」が4・0％、「性的強要」が12・4％と極めて少なかった。

今回の答申が、特にDVについて法整備の検討を求めたのは、こうした実態を踏まえ、性的強要などを含むDVに対する公的関与を高めることで被害防止を図る狙いがある。

2000.7.30.
産経

2年前の「DV」起訴

元妻「夫婦でも暴力許されない」

東京区検

東京区検は二十九日までに、妻さこ＝当時＝に暴力を振るい、二週間のけがを負わせたとして千葉県内に住む会社員（三）を傷害罪で東京簡裁に在宅のまま起訴した。妻だった被害者の女性は家庭内で恒常的に暴力を振るわれるドメスティック・バイオレンス（DV）の被害にあっていたと主張している。家庭内という密室で起き、目撃者もいないため立件が難しいDVで検察側が起訴するのは珍しい。

関係者によると、会社員は平成十年四月、当時住んでいた東京都江東区内の自宅近くの路上で、女性の顔を殴って全治二週間のけがを負わせたとされる。

女性によると、会社員の暴力が始まったのは結婚間もない平成九年八月から。「浮気をしている」と邪推し、殴るけるなどの暴力を振るわれたという。

今回の事件では女性は直後に警察に告訴、会社員は十年六月に警視庁捜査されたが、捜査当局の調べに対し、「暴力などではなく、手が当たっただけ」と否認を続けている。女性と会社員は昨年五月に離婚が成立している。

女性は「夫婦間のことだからといって暴力は許されない」と検察側に立件を求める上申書などを送り続けていた。この日の処分に「罪のつぐないはきちんとしてもらいたい」と話している。

DV問題などに詳しい島野穹子・つくば国際大学教授は「二年前の事件で在宅起訴したのは、社会問題化するDV被害を捜査当局側が重くみたからではないか」と話している。

7/31 '00 産 P.1 (7)

2000.7.31
産経

夫、恋人の暴力や性犯罪

女性保護へ法整備必要

被害相談「24時間窓口」も

男女参画審が答申

政府の男女共同参画審議会（会長・岩男寿美子武蔵工大教授）は三十一日午前、「女性に対する暴力に関する基本的方策について」と題した答申をまとめ、森喜朗首相に提出した。夫や恋人といった男性パートナーからの暴力や性犯罪（ドメスティック・バイオレンス）を含む女性への暴力を「社会的・構造的問題」と位置付けるとともに、「犯罪にも該当する、違法で許されない行為」と指摘。政府に新たな法整備を含めた早急な対応の検討を求めている。

答申は、女性が男性パートナーから身体的暴力を受けた場合でも、公的機関に相談するケースは全体の四・〇%にとどまり、性的行為の強要の場合も一二・四%と少ないことを指摘。そのうえで、「家庭や職場での男女の固定的な役割分担など女性差別意識の残存に根ざした構造的問題として対処すべきだ」と強調して、誤った社会通念の払しょくや、対応に当たる担当者の理解不足の解消を求めている。

ドメスティック・バイオレンスへの具体的対策としては、①新たな法制度の整備②警察を含む公的機関による被害女性の保護③二十四時間体制の専門相談窓口の設置―などを提唱。法整備に関しては刑法をはじめとする既存の法律の厳格な適用の必要性を指摘したうえで、女性に対する暴力に総合的に対応する法制度の検討を提言した。答申は、さらに、医師を含む専門家からの通報制度の創設や、現在の婦人相談所に代わる公的緊急避難施設の拡充と民間シェルター（避難施設）への財政を含む支援、被害女性を加害パートナーから隔離・保護するための民事保全法などに基づく接近禁止仮処分制度の活用、被害女性の自立支援策の確立などを要請している。

■答申の骨子■

一、女性に対する暴力の問題は一刻の猶予もならず、政府だけでなく幅広い関係者が取り組むことを期待。女性差別の意識の残存に根ざした構造的問題として対処すべきだ。

一、夫、パートナーからの暴力（ドメスティック・バイオレンス）は犯罪にも該当する行為。既存の法制度の活用だけでなく、新たな法整備も含め、早急に対応を検討すべきだ。

一、被害者を緊急一時保護する婦人相談所を充実させ、民間シェルター（避難施設）への財政支援も検討する。

2000.7.31. 東京(夕)

職種区分

「憲法に合わぬが適法」

女性差別訴訟 大阪地裁判決 原告請求は棄却

女性であることを理由に「一般職」から「専門職（総合職）」への登用などを損ね、昇進させないのは憲法などに反するとして、住友電気工業（大阪市）の女性社員二人が、同社に男性社員との差額賃金など計約一億六千万円の損害賠償を求めた女性差別訴訟の判決が三十一日、大阪地裁であった。

松本哲泓裁判長は「幹部候補としての採用から、高卒女性を排除するのは法の下の平等を定める憲法の趣旨に反するが、原告らの採用当時の社会情勢では違法とは言えない」として請求を棄却した。

初めて同様の点が争われた「日本鉄鋼連盟男女賃金差別訴訟」の東京地裁判決（一九八六年）と同じ判断。原告側は控訴する方針。

専門職への登用について、松本裁判長は「入社後に一般職から専門職に登用された高卒男性は幹部候補要員としての全社採用だったが、原告らは補助要員の事業所採用であり、登用されなかったからと言って、性差別ではない」と指摘。

さらに「原告ら高卒女性を全社採用から排除していたことは当時の『男性は家計を支え、女性は家庭を守る』との役割分担意識などから、公序良俗に反するとは言えない」としたが、「役割分担意識はもはや一般化できず、現時点では当時の採用方法は受け入れられる余地はない」と述べた。

正当に評価された

住友電気工業広報室の話

判決は、当社の主張が正当に評価されたものと考えている。

2000.7.31. 毎日

「女性への暴力追放に意識改革必要」

相談機関拡充求める

男女共同参画審議会が答申 新たな法整備も

首相の諮問機関である「男女共同参画審議会」（会長、岩男寿美子・武蔵工大教授）は31日午前、「女性に対する暴力に関する基本的方策」をまとめ、森喜朗首相に答申した。夫らからの暴力や、性犯罪、セクシュアル・ハラスメントなど女性に対する暴力は、これまで表面化しにくいと指摘されてきた。このため、答申は「女性に対する暴力の背景には、女性の人権の軽視、暴力を容認しがちな風潮がある」と指摘し、日本社会全体の意識改革の必要性を強調。相談機関や一時保護施設の拡充など新たな法整備の検討を求めている。

答申は、夫や男友達から暴力を受けるケースは、女性が経済的自立の難しさや子供への影響を恐れて相談しないだけでなく、当事者や相談機関の担当者の理解も不十分である、と強調し、「夫やパートナーの暴力は犯罪に該当する行為」との認識を深めることが必要と指摘した。

その上で、事例に応じた①相談②一時保護③刑法の傷害罪、強姦罪などを適用した加害者の検挙④暴力行為や接近禁止の仮処分などの迅速な措置⑤カウンセリング――といった適切な対応と、関係機関の連携を求めている。

今後の法整備に関しては、ストーカー行為やセクハラを含む女性に対する暴力に対応する法整備、夫やパートナーからの暴力など個別の法制度が必要と指摘した。【望月 麻紀】

2000.8.1. 読売

夫の暴力に法整備提言

解説と提言

「DVは犯罪」浸透

生活設計見据え対応を

東京弁護士会人権擁護委員会は三十一日、女性に対する暴力についての答申をまとめた。夫などからの暴力防止のため、新たな法の制定を検討するよう求めている。

解説部　永嶺　好鈴

二千人に一人の女性が、夫やパートナーから受ける暴力に命の危険を感じている――。弁護士会がまとめたドメスティック・バイオレンス（DV＝配偶者間暴力）＝三頁＝の実態調査は、DVがもはや人ごとでないことを物語る。

答申は、「個人的なこととして片付けられがちだったこの問題を、男女の関係性や、わが国の男女観に根ざしている状況や過去からの女性差別の歴史の積み重ねとして構造的な問題」ととらえ、社会全体で取り組む必要性を強調している。

答申で注目されるのは、「刑事法の活用が前提」としながらも、DV防止のために新たな法制度の検討を求めている点だ。四日に開催される男女共同参画部会がまとめた中間報告では、「法体系が異なっており、米国のようにDVに絞った新法の制定は難しい」との見解を示したが、今回の答申では一転、新法制定の検討に積極的な姿勢を打ち出した。

背景には、DVを巡る国際社会の流れがある。米国では、DV被害者が危険を感じた時、簡単な手続きで裁判所の保護を受けられる。加害者は裁判所の命令で被害者への接触を制限され、違反すれば逮捕される。被害者保護を中心に据えた新法の制定は、九五年の国連世界女性会議で、DVが「最も顕著な人権侵害の一つ」と位置づけられて以降、政治だけでなく、教育、医療、福祉、地域で相次いで会議が開かれ、国・地方自治体の機関が多くかかわっている。

諸外国に比べて対策が遅れていたわが国でも、ようやく公的機関が動き出した。「夫婦の問題だから」と無視されない事例が多かったなかで、事実上の答申が出たことは、DVを犯罪と認識する社会へ、一歩前進だ。

答申は、被害者の保護や加害者の処罰を強調し、刑事事件としての摘発が増えている。大阪地検では、暴行を繰り返していた夫に懲役刑が下されるなど、「DVは夫婦げんかの延長ではなく、犯罪」との認識が広がりつつある。

一方で、被害者の一時的な保護でなく、将来の生活設計を見据えた対策となると、「経済的自立の方策は不十分」との声が法曹関係者にのっている。弁護士らからとがっていた。

例えば、暴力を振るった夫が、妻の居場所を押しかけて強要を迫ったり、妻の動静を探偵に調査して過剰に追い込もうとしたりする場合、「わが国の裁判所は実に無力」と、日本弁護士連合会の「家庭と暴力の研究者」は指摘する。配偶者保護に基づく接近禁止命令や、加害者の暴力や接近を禁止することが理論上は可能だが、「暴力者に対して住居から退去を命ずる処分が認められた例はない」（日弁連）のが現実のようだ。

警察庁の専門部会委員を務めた森田明子・つくば国際大学教授は、「被害者が逃げ回り、加害者が家に居座るのでは問題でもない。もっと被害者の立場に立った法的措置を講ずるとも考えるべきとの意見が委員の中に強かった」という。

もちろん、新法の制定となると、既存の法制度とのすり合わせなど、難問は多い。

被害者の一時的保護策の不足が指摘されているが、単に施設を増やすだけでは解決しない。現在、保護施設として使われている都道府県の婦人相談所は、売春防止法に基づいて設置されたもので、DV被害の実態的な心理的ケアなどには対処しきれない。被害者保護には、医療機関、教育、福祉事務所、裁判所など関係機関の連携が欠かせないが、核になる組織の設置を法的にどう位置づけるかも問題だ。

諸国では二種類、犯罪被害者の権利として、DV防止法作業班長が発表した。法務省の人権擁護推進調査会でも、DVの実態調査や啓発活動として挙げられている。実効性ある内容にするためには、幅広い議論の積み重ねが必要だろう。

財政難時代　田無・保谷市合併へ

インフラ整備で一致

市民投票など先例に

合併を目指す東京都田無、保谷両市の住民向け調査（投票方式）で合併賛成が多数を占め、来年一月に合併が実現する見通しとなった。

社会部　根岸　徹

「田無、保谷両市は、世に対して申しにくい、四年の費用の負担の問題がある。不満が残りなくて、歴史を変えることがないように。そのせいで市民の皆さんに、公園の数はふるさとに少ない。

両市の合併調査会の委員を務める宋木清男・田無市長は、市民調査の実施に向けて各地区で開いた市民説明会で、繰り返しこう訴えた。

賛成・反対の議論では、財政難を抱えながら、合併を先送りすることはできなくなった。「無駄を省き、合理的な行政運営を目指す」との合併の意義は、十分に理解されていた。

市民調査の結果は、賛成が過半数を占め、合併を進めるべきとの意見が多数を占めた。

一人当たりの公園面積は、田無市で半分以下、保谷市では四分の一程度にとどまっている。

標準的な行政運営をするために必要な支出に対する経常収入の割合を表す財政力指数（九九年度）でみると、三鷹市の一・一二に対して、田無、保谷は〇・九二と〇・七八。後者は最低ランクとなっている。それが、住民に身近なインフラ整備の遅れとなって表れたとも考えられる。

両市の間で合併論がもち上がったのは昭和三十年代の「第一次合併ブーム」はバブル経済が崩壊した九一年ごろから始まった。不況の長期化などによって税収は減少し、国・地方自治体の財政状況は厳しくなり、国は地方交付税で手当てする仕組みだ。

自治体の財政力や政策立案能力を高めるため、国は市町村合併を進める方針を次々と打ち出しているが、全国をみると合併に賛成する動きはあるのは確かだ。東京都の石原慎太郎知事は「財政上の合併は長期的な成り立ちも含めて大きく影響する」と語る。

その点で、田無市と保谷市については、ベッドタウン同士という共通点があったのは大きかった。行政を効率化し、都市公園の充実、保育園の増設などを、まちづくりの重点に据えなければならない事情があった。

来年は新座市と東久留米市、両市、大和、武蔵の三市の合併なども予定されている。

田無市と保谷市では、三年半にわたる合併調査会での議論をすべて公開し、合併賛成が得られた六五％以上の地区では協議会を開いて、合併問題を話し合う。

市民説明会で合併賛成が多数を占め、握手をする宋木清男・田無市長（右）と保谷清・保谷市長

ご意見・感想は katsuhiko@yomiuri.co.jp へ。

2000.8.1. 朝日

夫の暴力は犯罪

法整備の必要性を答申

男女共同参画審議会

夫や恋人からの暴力は犯罪に当たり、違法で許されない行為――。首相の諮問機関である男女共同参画審議会（岩男寿美子会長）は三十一日、「女性に対する暴力に関する基本的方策」を森喜朗首相に答申し、身近な男性から女性への暴力が犯罪に当たると明確に位置づけた。こうした暴力に対処するための新たな法制度の検討が必要だと求めている。

答申は、夫や恋人などの暴力について、「被害が潜在化しやすいが、社会的問題として認識し、積極的な公的対応をとることが急務」と指摘した。

被害にあっている人を救うためにまず取り組むべきこととして、①警察や法務省の人権擁護機関、婦人相談所などに相談があれば、急いで保護する②民事保全法やストーカー規制法など今ある法律を使って、暴力や接近をいったんやめさせる③被害者への精神、身体への手当てや生活の場を確保するなどの支援も重要――などを挙げている。

総理府が昨年、二十歳以上の男女四千五百人を対象に実施した実態調査によると、女性回答者千七百七十三人のうち、四・六％が夫などパートナーから「命の危険を感じるくらいの暴力」、四％が「医師の治療が必要となる程度の暴行」、一四・一％が「治療が必要とならない程度の暴行」を受けた経験があると回答している。

2000.8.2. 産経

HIV情報発信拠点のカフェ支援

6日、横浜で無料コンサート■世代超えたジャズマンらが共演

エイズウイルス（HIV）に関する情報発信拠点としてのカフェである「ポジティブ・カフェ」の支援とPRのために編成されたジャズバンド、「ポジティブ・カフェ・ストリート・バンド」が六日、横浜市のかながわ県民センター二階ホールで、無料コンサートを開く。

ポジティブ・カフェはHIVに感染している人も、していない人もコーヒー一杯で気軽に立ち寄ることができ、HIVに関する情報に接することができるアンテナショップで、今年四月に長野県軽井沢町に第一号店「ノーチェ」が開店している。

バンドは趣旨に賛同したドラム奏者、小原哲次郎＝写真＝が呼びかけ、池田篤（アルトサックス）、高鳴宏（ギター）、稲葉国光（ベース）が参加する。稲葉は白木秀雄、日野皓正らのグループに在籍した日本を代表するベース奏者だ。池田は現代の日本ジャズを支える人材の一人で、高鳴は新世代の演奏家。小原はビリー・エクスタイン、バ・ケッセル5米国の大物ジャズマンが来日公演の折には伴奏の白羽の矢を立てる実力派＝という具合に、世代を超えた顔合わせだ。

東京都武蔵野市で障害をもつ人たちの音楽教室を月に二回開いている小原は、高校時代からの友人でベース奏者の中村照夫が平成九年から開いている「JAWSジャズコンサート」に強い関心をもっていた。JAWS（ジャパニーズ・エイズ・ワークショップ）は、米ニューヨークで日本語によるエイズ電話相談、HIV感染者の支援活動などを行っている団体で、コンサートはJAWSの活動への理解を訴えるものだ。

「米国の演奏家の中にはHIVで亡くなった人も多く、その中には僕の知り合いもいる」という小原は中村同様、HIVに無関心ではいられず、そのことを「ジャズ演奏を通じて訴えたい」とかねてから考えていた。

コンサートは四＝六日に行われる「2000 AIDS文化フォーラムin横浜」の一環。問い合わせは「AIDS文化フォーラムin横浜」事務局☎466・26・1151。

2000.8.3. 産経

JENがNPO法人格を取得

活動に高い評価

JEN（日本緊急救援NGOグループ）がこのほど、東京都から「NPO（特定非営利活動）法人」としての認証を受けた。

JENは個人の任意によって組織化された団体（任意団体）として運営。活動の中心となっているのが、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）からの委託金や加盟団体からの支援を受けた、旧ユーゴスラビアでのプロジェクトだ。今回の認証は、六年間にわたる旧ユーゴでの難民・非難民の支援活動が高い評価を受けた。

NPO法人格を取得したことで「特定非営利活動法人JEN」と名称を変更。東京都を所轄官庁として事業を進め、国内での幅広い活動を展開する。

精神医療の人権侵害

ホットラインを開設

12日、人権擁護の会

市民の人権擁護の会日本支部は十二日、「精神医療における人権侵害ホットライン」を開設する。

当日は、精神医療の現場で本人や友人、家族が暴行や殴打、脅迫、虐待された経験などの情報を受け付ける。

午後一時から同五時半まで。ホットラインは☎03・3576・1741。

2000.8.4. 産経

エイズと社会

32

フォーラムの意義

横浜で"ダーバン体験"

南アフリカ共和国のダーバンで開かれた第十三回国際エイズ会議には日本からも三十人以上が参加している。研究者やエイズウイルス（HIV）陽性者、医療従事者、カウンセラー、NGOのメンバーらがそれぞれの関心に従って興味のあるセッションに参加し日本に戻ってきた。

前にこの連載で、日本の参加者の多くは会場から百キロ以上も離れたホテルが宿舎になっているので、片道二時間かけて会場とホテルの間をバスで往復しなければならないと書いた。現実には二時間以上かかったという。

朝は五時に起きて早朝のバスに乗り込み、戻ってくるのは深夜という強行スケジュールだったが、日本ではふだん、専門分野が違うと顔を合わせることのない研究者同士が、帰りのバスの中でゆっくり話し、有意義な情報交換ができたなどという思わぬ収穫もあったという。

今回の会議では、エイズ予防財団が二十人程度の参加者の旅費をスカラシップ（奨学金）として助成している。新聞記者にそのスカラシップを適用するという話を聞いたこともある。厚生省の外郭団体であるエイズ予防財団から取材のためにお金を出してもらうのはどこか釈然としないが、NGOのメンバーや研究者の場合、会議で得られた最新の情報や世界の動きに触発され、参加者の体験が日本のエイズ対策に還元されることになるなら、そうしたスカラシップの存在意義は小さくない。

日本国内ではこの夏、ダーバン会議に参加した人たちから会議の様子や世界のエイズ対策の現状について話を聞く集まりがいくつか計画されている。沖縄サミットの首脳宣言でエイズを中心にしたグローバルな感染症対策の重要さが指摘されたこともあって、こうした集まりの意義もまた小さくない。

「せっかくのチャンスだから、一度、聞いてみたい」と思っている読者には四日から三日間、JR横浜駅西口から歩いて五分ほどの「かながわ県民文化センター」で開かれる「AIDS文化フォーラムin横浜」をおすすめしたい。

このフォーラムについては前にも少し紹介したことがあるが、一九九四年（平成六年）に横浜で第十回国際エイズ会議が開かれたのをきっかけに誕生し、毎年八月に開かれている。全国のエイズ対策に関心を持つNGOが手弁当で参加し、今年も約五十のシンポジウムやパネルディスカッションなどのプログラムと約十団体の展示が予定されている。

プログラムのいくつかでダーバン会議が取り上げられるだけでなく、会場には会議に参加した人たちもたくさん集まるので、あちらこちらで「ダーバンはどんな様子だった」「アフリカは本当に大変ですよ。たとえば…」といった会話が交わされるだろう。私が知っているだけでも、ダーバン体験がずっしりと体中に詰まっていて、もう話をしたくてしようがないという人は少なくない。初対面の人にも熱心に話をしてくれるはずだ。

今年の文化フォーラムは「いま、ひとり一人ができること」がテーマになっている。ダーバン会議の「プレーキング・ザ・サイレンス（沈黙を破れ）」の切迫感と比べると力強さには欠けるが、エイズに対する社会的な無関心が指摘される中で、何とかフォーラムを持続させてきたボランティアたちの静かなる苦闘の思いは伝わってくる。

文化フォーラムの参加者は実は、ここ何年か減少傾向が続いている。何とかたくさんの人に来てもらおうと、今年は四日午前にHIV陽性者への支援などの活動を続けるタレントの岡田美里さん、そして五日午後には「神様がくれたHIV」の著者の北山翔子さんのトークセッションも予定されている。六日の日曜日にはジャズのトップミュージシャンによる無料コンサートもある。

人が集まることが、文化フォーラムの実行委員会にとっては最も大きな支えになるという。

（富田一雄）

2000.8.4 朝日(夕)

コンピュータ

募金でコミュニケーション

小野田美都江

「投げ銭システム」というのは、大道芸人に投げ銭をするような感覚で、インターネット上で募金を行う少額決済の仕組みのことである。

ホームページで提供されている情報が気に入ったり、何かの役に立ったり、あるいは、そこで行われている活動を支援したい気持ちになった時に、大道芸人の帽子にチャリンと投げ銭するように、小銭の寄付をするのである。

多くのNPO（非営利組織）が共同で作っている「ViVa！(http://viva.cplaza.ne.jp/)〈市民コンピュータコミュニケーション研究会が窓口〉」というボランティア情報サイトで、7月から「投げ銭」カンパができるようになった。「ViVa！」のメニューから「投げ銭」を選択すると、ページ下に用意された100円、500円、1000円という3種の金額ボタンが現れる。どれか1つをクリックすると、それでカンパができる。お金はViVa！からホームページ制作者に振り込まれるから、路上の「投げ銭」と同じように匿名の寄付である。

■　■　■

現在、「拍手ボタン」、「掛け声ボタン」なども準備中だ。気に入ったページの「拍手ボタン」をクリックすると、ホームページ制作者に「パチパチ」というメッセージが届き、「掛け声ボタン」をクリックすると、メッセージボードが立ち上がり、感想を書いて送ることができる。ここでは、実名を名乗ってもいい。現在、「投げ銭」の対象となるのはViVa！のページだけだが、将来は多くのNPOページに広げていく予定だ。

この募金システムは、「投げ銭システム推進準備委員会（http://www.nagesen.gr.jp/）〈ひつじ書房　松本功代表〉」が、インターネット上での情報発信を資金的に支えるために、個人と個人、あるいは個人と小組織間で少額のお金をやりとりできるようにと、2年前から提唱しているものだ。ViVa！では、「市民による活動を市民が支える新しい形のパトロンシップづくり」として、このシステムを活用した。

■　■　■

「投げ銭」するための少額決済の仕組みは、従来のプリペイドカード方式とは異なり、プロバイダーBIGLOBEの決済システムを利用することにした。会員の場合は、投げ込んだお金は利用料金に加算されて引き落とされるが、会員でなくても、BIGLOBEに予め郵送で、銀行などの支払い口座を登録しておけば簡単に決済できる。

インターネットの双方向性を生かして、市民活動の資金を確保しようとする試みが、世界各地で進められている。米国のNPOでもホームページで寄付を募ったり、オンライン・チャリティー・ショッピングやオンライン・オークションに参加したりしているが、ネックとなるのが、決済にクレジットカードが必要なことだ。カードを持っていなければ、寄付金を支払うために、銀行や郵便局まで足を運ばなければならない。ViVa！の投げ銭システムの長所は、クレジットカードが不要な点にあるといえよう。

■　■　■

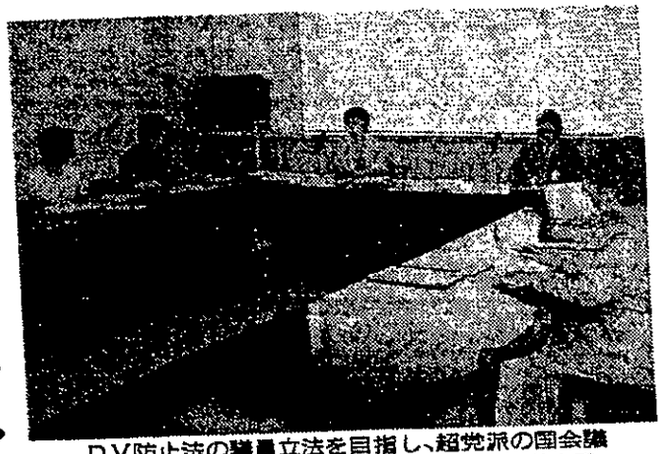
「投げ銭システム」は、着想から実現まで市民の手で育てられた。通りすがりのただ乗り感が強いインターネットに、ちょっとだけ立ち止まりとふれあいを用意する、この新しい試みは、ひとつのコミュニケーション創出であり、同時に、ボランティア活動への新しい参加の形でもあると思っている。

（市民コンピュータコミュニケーション研究会）

2000.8.

DV防止

女性に対する夫、パートナーからの暴力（DV＝ドメスティック・バイオレンス）防止法制定をめぐる動きが活発だ。参議院の調査会や複数の民間活動団体（NGO）が試案などを検討しており、論議のポイントとして強制的に加害者の行動を制限する「保護命令」や、違反者への「罰則規定」が盛り込めるかといった法の実効性が浮上してきた。NGOの自由人権協会（東京）では保護命令を含めた試案を発表、論議に一石を投じている。



DV防止法の議員立法を目指し、超党派の国会議員の間でも活発な討議が行われている（今月4日、参議院「共生社会調査会」の女性に対する暴力に関するプロジェクトチームのヒアリングで）

「罰則規定盛り込みを」

NGOが試案発表

民事事件に刑事罰

法制定論議に一石

先月末、男女共同参画審議会（岩男寿美子会長）は「女性に対する暴力に関する方策について」の答申案で、新たな法制度を含めた検討が必要と指摘、これを追い風に、各NGOがそれぞれ独自のDV防止法試案作りを進めている。被害者の生活保障には、従来からシェルター（緊急一時避難所）の関係者が力を注いでいるが、現段階では新たに「法の実効性」を巡る論議が盛り上がってきた。

注目を集めそうなのが、社団法人の自由人権協会が今月発表した「DV禁止法案」（試案）だ。この試案では「暴力行為を防ぐために裁判所が、加害者が被害者に接近することを禁止したり、住居から退去させたりする保護命令」あるいは「緊急保護命令」を出せるとしている。さらに、命令に違反した者を現行犯逮捕あるいは緊急逮捕できるとし、「2年以下の有期懲役か50万円以下の罰金」という罰則規定も盛り込んだ。DVの加害者の行動を厳しく制約し、罰するものだ。

こうした案の背景にあるのは、「夫に暴力を振るわれる妻が訴えても、夫を拘束する法的論拠が薄い」事情。先ごろ「シェルター・DV問題調査研究会議」（事務局・横浜市女性協会）がまとめた3年間にわたる聞き書き調査でも、「警察に訴えたら、『ビジネスホテルにでも（逃げて）行ってください』と言われた」「夫に殴られて血だらけになって『これ、傷害罪でしょう？（夫を）警察に連れていって』と訴えたのに、『夫婦間のことやすけなくされた』」といった声が多かった。

また、「罰則規定がないばかりに、暴力を振るう夫を制御できない」という実態もある。協会メンバーでもある弁護士の林陽子さんのもとには「裁判所から夫に、妻の私に対して『接近禁止』の仮処分命令が下りたが、夫は命令を無視して追いかけてくる」という訴えも寄せられている。

ただ、同協会の試案実現には問題も多い。日本では、英米のように、民事で扱われる事件に刑事罰を処する法体系になっていないためで、今回のような民事事件に懲役や罰金という刑事罰を導入する考え方自体、論議を呼ぶものだ。先の審議会の答申でも、保護命令や罰則規定の新設には踏み込んでいない。ここでも、英米と日本の法体系の違いが問題、れたという。

（かし、被害者保護運動にかかわる関係者には、「実際に暴力を止める法律を作るには、裁判所による罰則付きの保護命令が必要」という声も多い。試案は、国会でDV防止法を制定する上でも一つの考え方になりそうだ。

◇

自由人権協会では、9月末まで試案への意見を募集している。問い合わせは同協会（03・3437・5466）。法案は、ホームページ（http://www.jclu.org/）でも公開している。

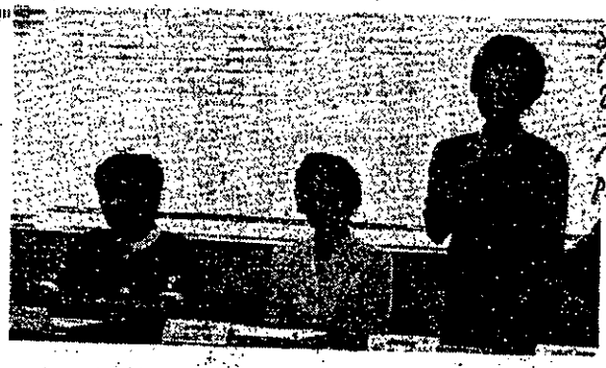
DVのシンポ

来月1日横浜で

シェルター・DV問題調査研究会議は、DV実態調査の報告会を兼ねたシンポジウムを9月1日午後1時半から、横浜市の横浜女性フォーラム（JR・市営地下鉄戸塚駅下車）で開催する。台湾やフィリピンのDV対策を報告する。参加費2千円。申し込みはフォーラムよこはま（045・224・2000）。

2000.8.9. 産経

8/9 00 産 P.2



与党の女性パワー結集

自民、公明、保守の与党三党の女性議員が女性の人権問題や政治倫理確立などについて積極的に提言する」ことを目指した「女性議員政策提言協議会」（略称＝女提協、会長・森山真弓元文相）が八日、発足した。

発会式にはさきの総選挙で初当選した小渕優子氏を含め十六人の女性議員が出席。森山会長は「女性問題が真正面から取り上げられる舞台が整った。二十一世紀の日本を支える大きな力になる」と抱負を表明＝写真。「サポーター」として出席した三党の幹事長も「頑張って応援する」（野中広務自民党幹事長）とエールを送った。

政策提言協が発足

2000.8.10. 産経

性犯罪の認識に「不満」

女子大生の弁護団 会見、終始笑顔見せず

「セクハラは犯罪であることの認識が広がってほしい。この判決が今後につながれば」。有罪判決言い渡し後、大阪地裁内で記者会見した被害を受けた女子大生の民事事件の代理人である弁護団は、終始厳しい表情を崩さなかった。知事の権力を背景にした性犯罪は断罪されたが、「被害者の心の傷がいやされることはない」と指摘。心に傷を負いながら戦い続けた女子大生に「よくがんばったね」と、ねぎらいの言葉を送った。

「事件の重大性は認定されたが、猶予刑は…」。被害者の主張が全面的に認められても、弁護団に笑顔はなかった。民事訴訟の提訴時からかかわった弁護団は八十一人。「権力者の性犯罪を許さない」という姿勢は一貫して崩さず、猶予刑には「性犯罪で女性が受ける深刻さ、重大さへの認識はまだまだだな」と思う」と不満を示した。

刑事告訴から一年四カ月。弁護団から電話で判決内容を聞いた被害者の女子大生は「自分の言っていることがすべて認められたことはよかった。同じ被害を受けた女性の励みになれば」と話し、支援者らに感謝の言葉を述べたという。

公判で横山被告は謝罪の言葉も口にした。だが、「だれかの作文を思わせる文章の棒読みで、本当の謝意は伝わらなかった」と石田法子弁護団長。以前から「彼は最後まで事件の意味するものを理解しなかったのでは」と指摘してきた。

この日の有罪判決に「これで終わりではなく、力のあるものが女性を無視して行うセクハラ、『ノック的なもの』をなくしていきたい」と強調した。

執行猶予には疑問

セクハラ問題に詳しい中下裕子弁護士の話 「結論からいうと疑問を持たざるを得ない残念な判決。この事件は知事という立場を利用して強制わいせつ事件を起こした悪質な実刑相当の事件。本人が辞職したり、損害賠償したのは公職にあるものの当然の責任で、情状酌量にはあたらない。それも自発的に辞職したのではなく、反省の態度は見られない。判決のなかで、知事の立場を利用したことに触れている点は評価できるが、量刑に反映されなかったのが非常に残念だ」

傍聴券求め 919人が列

大阪地裁で過去最多

横山ノック被告の強制わいせつ事件の判決が言い渡された大阪地裁では十日早朝から、判決公判をこの目で見ようという傍聴希望者が押し寄せ、一般傍聴券五十七枚を求めて同地裁で過去最多となる九百十九人が並んだ。

被害者の女子大生の支援者で、五十代の主婦は裁判を傍聴した後、「行為は悪質で、執行猶予が付いたことは絶対に許せない。支援者は同じ気持ちだ」と憤った。また、法曹関係者は「執行猶予が付いても社会復帰はさせてはならない」と非難の声を上げ、大阪市内の三十代の主婦も「あれだけのことをしたのだから、刑が少し軽い気もする」と語った。

信頼回復に努める

太田房江大阪府知事の話 「判決については、裁判所が慎重に判断されたものなので、コメントは差し控えたい。前知事のこととはいえ、府民の負託を受けた知事が、刑事裁判で有罪判決を受けるに至ったことは誠に残念だと思っている。行財政改革などに取り組み、一つ一つ実績を重ねていくことで、府民の府政への信頼を回復していきたい」

芸能界復帰はない

中邨秀雄・吉本興業会長の話 「すべてを失い社会的制裁も受けたのだから、社会復帰の道を残した執行猶予判決は当然。タレント、政治家としての才能も、世間に支持されてこそで、それを一番よく知っている横山ノックの性格からして、芸能界復帰はないのではないか。個人的には相談に乗ってやりたい」

いやされぬ心の傷

判決要旨

十日、大阪地裁で言い渡された前大阪府知事、横山ノック（山田勇）被告（六）判決要旨は次の通り。

【犯罪事実】（略）

【事実認定の説明】

弁護人は、被告人が被害者に強いてわいせつな行為をしたこと自体は争わないが、そのような行為に及んだのはガソリンスタンドでのトイレ休憩の後出発してからのことであり、また、被害者の足に手を差し入れて強いて開いたことはないと主張し、被告人もこれに沿う供述をする。

しかし、被害者証言は信用できると認められ、本件公訴事実はその証明が十分である。

被害者は、当時二十一歳の女性で、強大な力をふるう権力者と思っていた被告人からかかる被害を受け、驚がくするとともに強い恐怖感におそわれ、抵抗もままならず、それでも精いっぱいの抵抗をしていたのに、深刻な被害に遭い、ブランド商品を買ってやるなどと屈辱的な言葉により傷つけられた。それだけでも被害者に加えられた傷は深刻重大というべきところ、被害者は、被告人の犯行後の対応とそれによって生じたさまざまな社会的波紋によっても深甚な精神的被害を受けたと認められ、被害は甚大である。

しかるに、被告人は、被害者が本件を告訴・公表したのに対し、犯行を否認したのみか、被害者を虚偽告訴罪で逆告訴するに至っている。このような態度が被害者をさらに傷つけるものであることはいうまでもない。本件犯行によって被害者を傷つけたにとどまらず、犯行後においても被害者を苦しめ続けた点においても、被害者は、厳しい非難を免れない。

なお、被告人の記者会見や府議会における被害者中傷の具体的内容は、これを示す的確な証拠が当裁判所に提出されておらず、被害者証言や民事事件の判決によってその一端をうかがうことができるに過ぎないが、少なくとも、被害者証言によれば、これらにより被害者が深刻な精神的苦痛を受けたことは明らかであって、その点は被告人に責任がある。被害者の被害感情が極めて激烈であるのはけだし当然といわなければならない。

以上見たところによれば、被告人の刑事責任は重大である。

証拠によれば、被告人の公約に「女性の負担軽減をはかる社会システムづくり」がある。女性に対する性暴力を根絶しなければ実現のしようがないのに、被告人は公約に真っ向から反する行為をあえてしたもので、その背信性・背倫理性は顕著である。

いずれも、被告人が、府知事という地位が府民から託されたものであることを忘れ、自らの地位とその力に酔いしれ、政治を志した初心を忘れ、おごりたかぶっていたことがその根底にあるものとうかがわれ、厳しい非難を免れない。

2000. 8. 10. 産経

ネット利用の児童買春 上半期 前年同期の5倍50件に

今年上半期（一―六月）に警察が摘発したコンピューターなどを使ったハイテク犯罪のうち、インターネットを利用した児童買春などの犯罪が二百一件に上り、半年で昨年一年間の二百四十七件に迫る勢いで増えていることが十日、警察庁のまとめで分かった。

とりわけ増加が目立つのが児童買春・児童ポルノ法違反事件で、昨年の摘発件数の九件から、五倍以上の五十件となった。インターネットを利用した児童ポルノ画像が海外に流れる事犯は年々増加。平成十年には、ICPO（国際刑事警察機構）を通じて捜査依頼が寄せられた件数が四十一件もあった。このため昨年五月には児童買春禁止法が制定され、同十一月から施行されていた。

今年二月には、援助交際で知り合った多数の女子高生のわいせつ写真をインターネットのホームページで公開した事件が大阪府警で摘発されている。さらに四月には、高校生の男女が、インターネットの「出会い系サイト」のホームページを開設、売春料金五万円、紹介料三万円で友人らを紹介していた児童買春事件を警視庁が摘発している。

2000. 8. 12. 産経

校内暴力 文部省"苦肉の策"

増え続ける カウンセラー配置 効果に疑問の声

増え続ける小中高校での校内暴力。十三万人を突破した小中学校の不登校の児童生徒。文部省が十一日、公表した調査結果は、学校というシステム自体がうまく機能していない現状を浮き彫りにした。文部省は「児童生徒が充実感を味わえるよう、わかる授業の実施など、指導の原点に返りたい」として、解決策の一つとしてスクールカウンセラーの全校配置を検討している。「何もしないで、手をこまぬいているわけにはいかない」（文部省幹部）という苦肉の策だが、識者からは、スクールカウンセラーの効果を疑問視する声も上がっている。

専門家「対症療法で解決無理」

小学五年のA君は、進級したころから全く学校に行かなくなった。家庭では母親や妹に暴力を振るう。そのため、スクールカウンセラーが、A君と母親のカウンセリングをすることになった。

カウンセラーは「A君は、妹が生まれ、母親の愛情を奪われてしまうという不安感を抱いていて、極度のストレス状態に陥る」と判断。さらにA君が学校の演奏クラブを「厳しすぎる」と感じていると分析した。

スクールカウンセラーは、担任を通じてA君の家庭に「できるだけ多くの時間を子供と過ごすように」とアドバイス。演奏クラブの負担を軽くしつつ、クラブにとってA君は必要だと伝え、A君に自己存在感を与えるように指導した。その後、A君の不登校や家庭内暴力は収まりつつある。

これは、文部省に報告された不登校の児童に対するスクールカウンセラーの関与事例の一つだ。

スクールカウンセラーは臨床心理士などの資格を持つ者が、非常勤で週八時間ほど、児童生徒の問題行動などに対応する制度で、文部省が平成七年度から調査研究委託を始めている。

九年度と十一年度との比較で、不登校の児童生徒数は、全国平均で二二・六％増だったのに対し、カウンセラー配置校では九・二％増と低かった。また、暴力行為も全国平均で二九・二％増だったが、配置校では〇・七％減だった。

こうした成果や報告事例を根拠に文部省は、スクールカウンセラーの全校配置を検討している。

しかし、識者からはカウンセラーの効果に疑問の声があがっている。

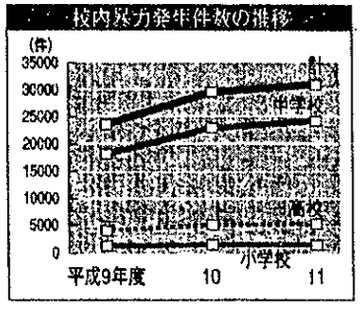
元東京地検検事で、日本青少年研究所の千石保所長は「各学校への配置が進むと、問題行動は『スクールカウンセラーが担当するもの』となり、担任は、児童生徒の問題行動から逃げてもいいという責任回避の状況が生まれるかもしれない」と指摘する。

さらに、心理学や精神医学などの手法をとるカウンセリングの手法について、千石所長は「スクールカウンセラーは米国では有効でなじみがあるが、日本ではとけこんでいない。カウンセラーは聞き役にまわるのが本来で、問題解決が逆回りになる場合もある」と話す。

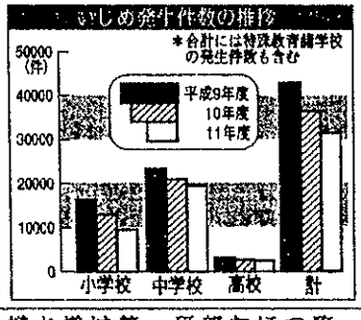
教育改革国民会議の委員で、川越市立城南中学の河上亮一教諭は「校内暴力や不登校などは、単純な原因で起こるのではなく、戦後の日本社会の影の部分を現している問題だ」という。

河上教諭は「特に昭和五十九年に発足した臨時教育審議会（臨教審）以降の自由化・個性化の教育改革が問題を加速した。その問題をスクールカウンセリングなどの対症療法で解決しようとしても無理」と指摘。そのうえで「当面の学校の教育力を回復するためには、例えば、問題行動を起こした児童生徒を一時的に合宿制の教育機関などで、きめ細かく指導していくなどの思い切った対策が必要」と提言している。

校内暴力発生件数の推移



いじめ発生件数の推移



「子供が意のままにならない」 児童虐待 深刻化

警察庁、今年上半期

33件増 94件摘発

今年上半期（一―六月）に全国の警察が摘発した児童虐待事件は九十四件で、前年同期より三十三件も増加し、全体の約四割を占める傷害事件は、昨年同期の三倍、三十九件に急増していることが十一日、警察庁のまとめで分かった。厚生省の児童相談所や警察の青少年相談窓口への虐待相談件数も増加傾向にあり、深刻な社会問題になっている。

摘発された九十四件の虐待形態は、外傷ができる「身体的虐待」が六十一件（前年同期比二十六件増）、「性的虐待」二十四件（同九件増）、食事を与えないなど長期間放置する「怠慢または拒否」は九件（同二件減）だった。

罪種別では、傷害が三十九件で前年同期の三倍に急増。殺人、殺人未遂は十二件、傷害致死は十件で、計二十人の子供が死亡している。

児童と加害者の関係は、実母が三十一人と最多。実父は三十人。実母と内縁関係ないなど最期間放置する「怠慢または拒否」は九件（同二件減）だった。

事件として表面化した以外にも虐待に関する相談は年々増えており、厚生省の児童相談所への相談件数は、平成十年の七十六百七十八件から十一年には一万二千三百七十四件に増加。警察の少年相談所でも十年の四百十三件から翌年には九百四十一件に増えている。

このほか「遊び半分」「育児の意思なし」などもあった。

年齢別では、一歳未満が十五人で最も多く、次いで三歳と十五歳がそれぞれ八人だった。六歳までの未就学児童の被害者が五十二人で、全体の五五・三％を占めた。

2000.8.12.朝日

●日韓若手議員が交流

ソウル訪問中の自民党の山本一太参院議員（前外務政務次官）や野田聖子衆院議員（元郵政相）、河野太郎衆院議員らは11日、新しい日韓議員交流の試みとして、日韓の30～40代の若手議員による意見交換の定例化やセミナーの共催などを進めることで韓国側と合意したことを明らかにした。

山本議員らは10、11日にソウル市内で韓国の若手議員と討論会を開催。羽田―ソウル間のシャトル航空便の実現や、インターネットのホームページを設立することなど、具体的成果を目指すことでも一致したという。【ソウル共同】

2000.8.13. 朝日

ストーカー捜査に専従部門

規制法の施行で 全国警察本部に

警察庁が計画

ストーカー規制法が十一月に施行されることから警察庁は十二日、ストーカー対策重点計画を発表した。ストーカー捜査と被害者保護に専従する「対策ユニット」を各警察本部に設け、メンバーに臨床心理士を加えて捜査員についても専門知識の修得に努めることや、ストーカー相談のデータベースを構築して相談のたらい回しを防ぐなどの対策を盛り込んだ。

施行後は、同法に基づく警告や禁止命令の情報、被害者の援助事例、ストーカー行為者の情報をデータベース化して警察全体で共有するという。さらに、被害者がどこにいるかを識別できる機器の端末や防犯機器を被害者に貸し出せるようにし、民間のボランティア組織への財政的援助も行うことにしている。

今年上半期の相談件数は一万千五百四十三件で、昨年一年間の八千二十一件を上回っている。警察庁は「相談への対応が必ずしも積極的でなかったという批判があった。被害者の立場に立ったストーカー対策ができるかどうかが、今後の警察に対する評価の試金石になるという意識で取り組んでいく」と話している。

2000.8.13. 産経

8/13 産 P.1 '00

「ストーカー」被害に歯止め

都道府県警に専従班 相談データベース化

規制法施行11月に控え 警察庁が推進計画

殺人事件に発展するなど深刻な社会問題となっているストーカー行為を新たに規制、処罰する「ストーカー規制法」の施行（十一月二十四日）を控え、警察庁は十二日、ストーカー専門対策班「ストーカー対策ユニット」の新設や相談内容のデータベース化などを盛り込んだ「ストーカー対策重点推進計画」をまとめた。警察庁は平成十三年度までに順次、計画を実行に移し、ストーカー犯罪の摘発や被害者保護活動を積極的に進める。（社会面に関連記事）

全国の警察に対するストーカー行為の相談件数は平成十年、六千三十二件だったが、昨年は八千二十一件に急増した。今年は半年間で一万千五百四十三件に上り、ストーカー被害は歯止めがかからない状態となっている。

警察庁の重点推進計画は、「ストーカー規制法が適切に運用できるかが、今後の警察に対する評価の試金石となる」と明記し、警察が積極的に対応しなかったために、埼玉県桶川市の女子大生刺殺事件のような悲惨な結果をもたらしてしまったという反省の上に立つ。主な柱は①ストーカー行為の取り締まり体制の整備②被害者に対する的確な援助の実施③広報啓発活動の推進―などだ。

具体的には、ストーカー行為の捜査や被害者保護に専従で取り組むストーカー対策班を全国の都道府県警本部に設けるとともに、被害者の相談に応じて対策を打ち出すことができるように、臨床心理士の資格を持つなどカウンセリング能力の高い職員も配置する。さらにストーカー行為者の行動を把握し、効果的に取り締まりを行うため、張り込みなどに使用する車両やビデオカメラなど専用機材も充実させる。

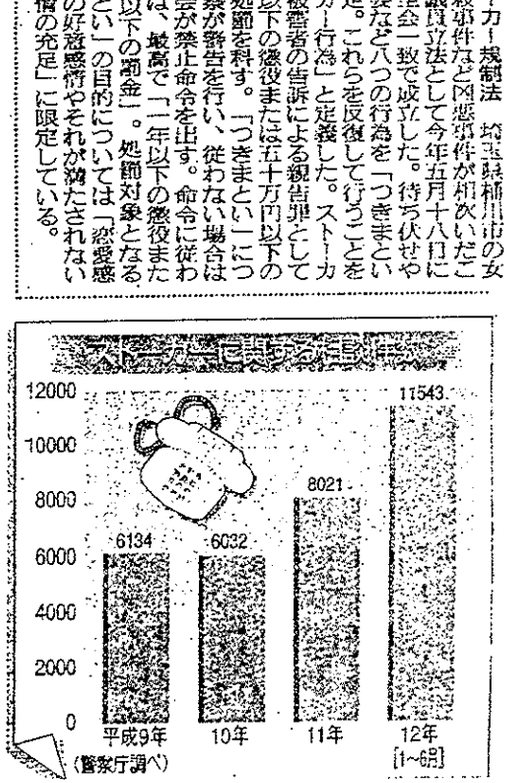
また、ストーカー行為者の情報をネットワーク化して警察全体で共有するため、あらたに全国のストーカー情報に関するデータベースを構築する。コンピューターの端末を操作すれば、全国の被害相談などが瞬時に把握できることで、速やかにストーカー対策に乗り出すことができる。

ストーカーに悩む被害者保護の立場からは、緊急時に警察に直接通報できる非常通報装置の整備のほか、被害防止策についての調査研究を進める。被害者を支援する行政機関だけでなく、民間のボランティア団体にも情報提供し、財政面での支援も検討する。

ストーカー問題は恋愛感情のもつれなどが原因で起きることが多く、捜査が難航することも予想される。このため、周辺の関係者に捜査協力してもらえるよう、ポスターやホームページを活用したり、シンポジウムを各地で開催したりして、一般市民にストーカー問題に苦しむ被害者の深刻さを理解してもらうという。

警察庁は「ストーカー対策の担当者だけでなく、全警察職員がストーカー問題に対する意識を改め、被害者の立場に立った適切な対応を行っていきたい」としている。

■ストーカー規制法　埼玉県桶川市の女子大生刺殺事件など凶悪事件が相次いだことから、議員立法として今年五月十八日に与野党の全会一致で成立した。待ち伏せや交際の強要など八つの行為を「つきまとい等」と規定。これらを反復して行うことを「ストーカー行為」と定義した。ストーカー行為は被害者の告訴による親告罪として「六カ月以下の懲役または五十万円以下の罰金」の処罰を科す。「つきまとい」については警察が警告を行い、従わない場合は公安委員会が禁止命令を出す。命令に従わない場合は、最高で「一年以下の懲役または百万円以下の罰金」。処罰対象となる「つきまとい」の目的については「恋愛感情その他の好意感情やそれが満たされない恨みの感情の充足」に限定している。



2000.8.13. 朝日

先頭切って仕事も家庭も

花もあらしも

元埼玉県副知事
内閣総理大臣官房管理室長
坂東　真理子さん

初代男女共同参画室長から埼玉県副知事に抜てきされ、さらにオーストラリア・ブリスベーンで初の女性総領事に。今年はじめ一年半余りの勤務を終えて帰国した。現在は公益法人の指導を担当する官房管理室長。近く著書「ゆとりの国オーストラリア」を出す。

「あたたかい人たちで、口癖がノーウォーリィ（心配ない）。予定に五分遅れても、ああどうしよう、と走ってきたこれまでの生活って何だったんだろうと、ちょっと人生観が変わりました」

のんびりした居住環境に加えて、夫と娘を残しての単身赴任生活。「日本ではいつも睡眠不足だったのに、たっぷり眠れて、週末に掃除や洗濯を片づけなくてもいい。男の人はこういう生活だったのね、と分かりました」と笑う。

「でもね、人生はトレードオフ。女性は責任ややりがいのある仕事にはなかなか恵まれない。私はそれを与えられているのだから、日本ではのんびり旅行するとか、好きなだけ家族と過ごす生活はあきらめないとバチが当たる」

富山県出身。元気で成績の良い四人姉妹の末っ子は、両親の期待を一身に受けてのびのびと育った。「大学までは男女差を感じたことなどなくて、女性問題には特に関心はなかった」という。それが就職活動で初めて壁にぶつかった。当時、男性と同等に働ける職場は「公務員か教師か研究者くらい」だった。

総理府入省後も「女性だから評価してもらえないのだろうか」と悩んだこともあった。そのころ結婚、出産。仕事も家庭も大切にしたいと焦る気持ちが募った。

それが吹っ切れたのは、青少年白書の作成を担当したころ。「ああ、こういう形で社会に働きかけができる」と実感したからだ。

婦人問題の担当を命じられた時も「女性だから女性問題の専門がいいとは限らないのに」という思いはあったが、七八年「第一回婦人白書」の作成を通じ、「私がぶつかっているのは自分だけの問題ではないと知った」。

二年後、単身で米国ハーバード大学に留学。ハーバード・ビジネス・スクールの女性たちの結婚や子育てなど人生設計について調査研究した。「米国の女性たちが社会のメーンストリームに進出しはじめたころで、インタビューは面白かった。多くの女性がまず仕事の技術を磨き、社会人としての力を付けてから子どもを持つ、出産・子育ては三十代半ば以降がいいと言うのは、とても新鮮だった」

帰国後、「もう一度子育ての楽しさを味わいたくて」次女を産み、自ら「キャリアを積んだ後の出産・育児」を実践した。

その娘たちも二十八歳と十六歳。いつも「社会に通用する何者かにならなければダメよ」と言ってきた。「これからは力のある女性だったらベンチャーもいい。正社員かパートか、ではなく、もっと多様な働き方ができるようになるといい」。社会のしくみを変える仕事への思いはますます熱い。

◇

「花もあらしも」は、毎週日曜日に掲載。さまざまな職場で活躍する女性を紹介します。

ばんどう・まりこ　1969年東大卒業後、総理府入省。94年男女共同参画室長。95年埼玉県副知事、次いで98年豪州ブリスベーン総領事に就任、今年1月帰国して現職。53歳。

2000.8.13.毎日

在日朝鮮人の相談引き受けます

とうきょうTOKYO

「日本人との『共生』に力を入れていきたい」と話す専門相談員で作曲家の金学権さん（右）ら

品川、港 目黒区合同 センターオープン

在日朝鮮人らのための品川、港、目黒3区合同の「同胞生活相談綜合センター」（☎5479・8640）がこのほど、品川区東大井5の品川朝鮮会館内にオープンした。介護保険に戸惑うお年寄りから就職難に悩む学生まで、さまざまな相談に、在日の専門家らがボランティアで応じる。「日本籍に変えた人はもとより韓国籍の人も利用して」という。

相談は①相談員が家庭に訪問②センターへの来所③電話④ファクス――の4種類。専門相談員は、弁護士、医師、建築家、教師ら約30人。4月に始まった介護保険では「在日の高齢者の中には、制度の内容をよく理解できなかったり、派遣された日本人のヘルパーとコミュニケーションがうまくいかない人もいる」という。そのためヘルパー3人も加わった。初の南北会談で朝鮮半島は緊張緩和が進んでいるが「離散家族の祖国訪問の相談にも応じる」という。

専門相談員の一人で、祖国の文化を学びたい人たちへのアドバイスを引き受ける作曲家の金学権（ハクウジ）さん（52）＝品川区＝は「在日も3世、4世と世代交代をしている。センターでは日本人との『共生』や日常生活の権利擁護に力を入れていきたい」と話している。

在日本朝鮮人総連合会（朝鮮総連、千代田区）によると、同様のセンターの開設は朝鮮総連の全国的な取り組み。23区内には、4月から8月にかけて17カ所に開設された。【明珍 美紀】

2000.8.15. 東京(夕)

『国の審議会で女性委員30%』

「2005年度までに達成」目標

共同参画推進本部

政府の男女共同参画推進本部（本部長・森喜朗首相）は十五日午前、首相官邸で会合を開き、国の審議会（委員会、協議会等を含む）に占める女性委員の割合が目標の二〇%を超えたことから、次は二〇〇五年度末までに遅くとも早い時期に二〇%を達成するよう努めるとの新たな目標を決定、同日の閣議に報告した。

また同推進本部は、女性に対する暴力の問題に積極的に取り組むため、警察庁、厚生、文部両省などで構成する「女性に対する暴力に関する関係省庁課長会議」（議長・大西珠枝男女共同参画室長）を設置することも決めた。

中川秀直官房長官は会合で、国家公務員採用試験について「合格者に占める採用者の割合に男女差が見られる」と指摘、女性の積極採用を要請した。

同本部の調べでは、今年三月末現在で、女性委員が占める審議会は、百九十九のうち百八十八（九四・五%）で、女性委員が占める割合も二〇・四%となった。このため一九九六年に決定した二〇〇〇年度末までに二〇%に引き上げる」とした目標をさらに上げることにした。

一方、政治・行政・司法各分野で女性が占める割合は、参院議員が一七・一%、衆院議員は六月の総選挙で増えたものの、まだ七・三%。裁判官は一〇・九%だが、検察官で六・一%、省庁の課長クラスでは一・一%しかおらず、女性の参画は依然としてなかなか進まない状況だ。

2000.8.15. 読売(夕)

「女性への暴力」で関係省庁課長会議

政府設置へ

政府は十五日、首相官邸で男女共同参画推進本部（本部長・森喜朗）の会合を開き、女性に対する夫やパートナーの暴力（DV＝ドメスティック・バイオレンス）をなくすため、同本部の下に関係省庁課長会議を設置することを決めた。

2000. 8.15. 産経(夕)

国の審議会、女性委員比率 目標の「20%」1年早く達成

男女参画推進室

9/15'00 産経(夕) P.2

総理府の男女共同参画推進室は十五日午前の閣議で、国の審議会（委員会、協議会などを含む）に占める女性委員の割合などの状況を報告した。それによると、今年三月末で全審議会の委員のうち女性が占める割合は二〇・四%となり、平成八年に男女共同参画推進本部が設定した「十二年度末までに二〇%」という目標を一年早く達成した。これを受けて、同推進本部は十七年度末までの早い時期に国際的な目標である三〇%を達成するとの新たな目標を決定、引き続き各省庁に女性委員の登用を働きかけていく。

今年三月末現在、審議会の総数は百九十九で委員総数は四千二百一人。このうち、女性委員を登用している審議会は百八十八で全体の九四・五%にあたり、女性委員の数は八百五十七人（二〇・四%）に上った。九年三月以降、審議会の減少に伴って委員数も減少傾向にあるが、女性委員は常に増加している。

省庁別にみると、女性委員の登用率が二〇%を超えたのは一府二十一省庁中、文部省（二七・四%）、北海道開発庁（二五・〇%）、労働省（二四・〇%）など十四省庁。二〇%以下は沖縄開発庁（一〇・〇%）、防衛庁（一五・六%）など一府七省庁だった。

男女参画推進本部に課長会議の設置決定

女性暴力対策で政府

政府は十五日午前の閣議で、女性に対する暴力について、行政機関が連携して積極的に取り組む態勢をとるため、男女共同参画推進本部に関係省庁による課長会議を設置することを決めた。

内閣官房審議官を議長に、警察庁、労働省などの課長クラス十人で構成する。男女共同参画審議会が七月三十一日の政府答申で、女性保護について早急な対応を求めたことを受けた措置だ。

2000.8.15.毎日

土井社民党党首 金大統領と会談

8/10日 訪韓し25日に

社民党の土井たか子党首は14日、国会内で会見し、24日から訪韓し25日に金大中大統領と会談することを明らかにした。土井党首は金大統領に、同党が提唱している北東アジアにおける多国間の協調による安全保障機構である「北東アジア総合安全保障機構」の創設を訴えるとともに、日本、韓国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）、モンゴルの4カ国による「北東アジア非核地帯条約」の締結も求めていく。

2000.8.17.産経

過去最多更新で…

離婚ノウハウ 女性サポート

「学校」参加者、4年前の倍

東京・目白

過去最多を更新中の離婚。厚生省によると、平成十一年は二十五万組を超えた。こうした情勢を反映して、離婚情報を教える「離婚の学校」（東京・目白）が盛況だ。参加予約者は月に六十人を超え、四年前の開校当時から倍増している。人気の秘密は、親権や財産分与などを有利に進めるためのハウツー中心の講義にある。参加者は七割が女性だ。「離婚については情報が少ないので参考になる」との感想が出ており、世相の一断面を物語る光景になっている。（半田豪）

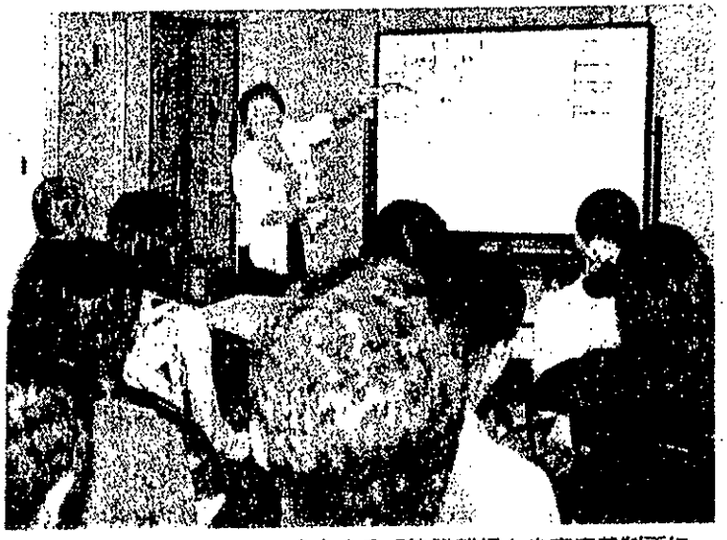
「離婚の学校」は「法律」「経済」「子供」「再婚」の四テーマの講座で一セット。一つの講座につき受講料は二千円。今月初旬のテーマは「子供」で、予約者は三十五人、実際に足を運んだのは約二十人だった。女性が圧倒的に多い。親権や養育費の問題が離婚のネックになることが多いだけに、参加者は真剣そのものだ。最近はインターネットのホームページで離婚情報もあふれているが、「学校」は全国でも珍しい。

講師は主宰者でもあり、「池内ひろ美の離婚相談所」など離婚に関する著書がある池内ひろ美さん（三〇）。「学校」はJR目白駅近くのビルの一室。「離婚した場合、財産は二年で請求する権利を失いますが、養育費はいつでも請求できます。養育費を受け取る子供の年齢は自由に決められ、今は大学を卒業までとするのが一般的です」。池内さんの実践的な講義内容を参加者は真剣な表情でメモする。

司法統計年報（平成十年版）によると、夫から妻への養育費支払額は、子供一人の場合月額六万円以下が全体の九割を超える。その中で最も多い層は二万一円以上四万円以下で全体の約五割を占める。

しかし、池内さんは「これは、こじれて調停か裁判で離婚した夫婦の数字。九割を占める協議離婚夫婦の養育費は司法統計には反映されないので、あくまでも最低基準だと思ってください」と説明する。

女の子がいるという受講生の女性（三〇）は「子供がいれば財産なんていらない、早く離婚したいと思っていたが、子供のためにも、もらえるものはもらっておかなければ、と考えが変わった」と感想をもらした。



夫婦の話し合いによって成立する「協議離婚」や家庭裁判所に申し立てる「調停離婚」など、離婚にさまざまな種類があることを説明する池内ひろ美さん　＝東京・目白

情報少ない現状 「養育費」など親身に

厚生省の人口動態統計によると、平成十一年の離婚件数は二十五万五百三十八組。三年から増加を続けている。結婚三十五年以上の熟年夫婦の離婚の前年比増加率が一三％と目立つ。

司法統計年報十年版によると、離婚調停を申し立てた男女に理由を三つまで挙げてもらう調査の結果「性格が合わない」が突出しており、全体の五二・二％となった。これは昭和四十五年の三八・二％の約一・四倍。これに「暴力」「異性関係」などが続く。

「離婚の学校」は離婚件数が二十万組台にのった八年夏に開講。当初は毎月一回の講義でテーマ別になっていなかった。参加希望者も月三十人程度だったが、受講希望者の増加とともにキメ細かな内容を求める声に応じ、昨年から四つの講座に分けられた。

現在の参加予約者は一講座で三十―三十五人。女性が七割を占めるという。しかし、実際に足を運ぶのは二十人前後。池内さんは「席の隣の人が実は夫の友人といったこともあります。結構危険を伴うのです」と話す。

池内さんが離婚の学校を始めたのは、八年続いた結婚生活にピリオドを打ったとき、情報不足から不利な条件をのまざるを得なかったためだという。

女性雑誌を中心に結婚情報が氾濫（はんらん）するなか、離婚情報は極端に少ない。昨年秋に発行された日本唯一の離婚専門情報季刊誌「LIZ」も、今年の春に休刊してしまった。

発行元は理由を「本を買うのには勇気が必要なので、実売が悪かった」と説明する。しかし「情報の潜在的需要は確実にある」とも断言する。

池内さんは「離婚は配偶者や家族、裁判官に向けて『自分はなぜ離婚をしたいのか』を説明するプレゼンテーションの場。そのためには正しい情報を仕入れることが第一歩となる」と話している。

離婚の学校の問い合わせは☎03・3953・3395の東京家族ラボまで。

2000. 8. 21. 毎日

横浜から「児童買春反対」

第2回世界会議 来年12月開催

児童買春や児童ポルノの撲滅を目指し、各国政府やNGO（非政府組織）が話し合う「第2回児童の商業的性的搾取に反対する世界会議」が来年12月17～20日、横浜市で開かれることが決まった。スウェーデンのストックホルムであった1996年の第1回会議で日本は取り組みの遅れが指摘されたが、児童買春・ポルノ禁止法が昨年施行されたことなどを評価されてスウェーデン政府から開催を要請されていた。日本政府、ユニセフ（国連児童基金）、国際NGO「エクパット」（本部・バンコク）などが共催。前回参加の122カ国に呼びかけて、約2000人の出席を見込んでいる。

会議では、児童に関する買春、ポルノ、人身売買で加害者を処罰の対象とする法整備や被害者の支援などを盛り込んだ前回の「宣言」と「行動のための課題」を基に、その後の取り組みの検証や対策の強化などについて意見交換する。

外務省は「重大な人権問題で、国際的な関心も高い。撲滅には各国政府、国際機関、NGOの協力が不可欠で、一層の協力を呼びかけたい」としている。

前回の政府代表団代表で、議員立法に取り組んだ清水澄子参院議員（社民）は「国内でもこの問題への意識を高め、取り組みを促進させる意義がある」と話している。

【坂口 佳代】

2000. 8. 21. 産経

子供への影響調査

8/21 '00 産 P.28

テレビの暴力・性表現

文部省 研究会設置を決定

規制検討含め 議論の場整備

文部省は二十日、テレビ番組の中の暴力や性をめぐる表現について、子供たちへの影響を検討する研究会を来年度から設置することを決めた。テレビ番組の暴力や性の表現をめぐっては、すでに日本PTA全国協議会が番組名を公表し、テレビ局やスポンサーに改善を申し入れるなどの活動を行っている。しかし、文部省が直接番組内容を批判すれば事実上の検閲にもつながりかねないことから、海外の状況視察や子供の心理に対する影響の調査など「基盤整備」にとどめ、必要な経費を来年度予算の概算要求に盛り込む。

「青少年を取り巻く有害環境に関する調査」として、研究会を設置。心理学やマスコミ研究者に加え、PTA、さらにはテレビ局や番組スポンサーら関係者にも参加を求める。

また、内容の過激さにより番組を分類する「格付け（レーティング）」などを行っている米国、カナダ、ヨーロッパ各国にも調査団を派遣。それぞれの国での実施状況も調べ、有害番組に対するこれらの規制が必要かどうか検討を進める。

文部省は、これらの活動をもとに、将来的には研究会を、テレビだけに限らず、インターネットやテレビゲームなどでの表現についても調査を行うNPO（民間非営利団体）に発展させることも検討している。

しかし、文部省が直接番組内容に批判を加えるなどすれば、表現の自由に触れる事態にも発展しかねないことから、文部省では「あくまで内容を検討する場が必要かどうかなど、議論の場を整備するにとどめる」としている。

日本PTA全国協議会は今年三月、「子供に見せたくない」番組を放送しているテレビ局とスポンサーに対し、配慮を求めるとする要望書を提出している。

2000.7.22. 琉球

エイズと社会

30

必須医薬品

途上国へ安価で提供を

各国の首脳が沖縄に集まり、主要国首脳会議（沖縄サミット）が始まった。今回はエイズを中心にした感染症の流行など、途上国が抱える深刻な問題も重要課題となっており、サミットに合わせて、G8首脳以外にも南アフリカ共和国のムベキ大統領やナイジェリアのオバサンジョ大統領、タイのチュアン首相ら途上国の首脳が来日している。

エイズウイルス（HIV）に感染した人が四百二十万人と推定される南アでは先週、国際エイズ会議が開かれ、世界がその深刻な現実を伝えるニュースに息をのむ思いで接したばかり。

ナイジェリアはHIVに感染している人の数が推定二百七十万人で、アフリカでも南アに次いで二番目に大きな感染者人口を抱えている。人口が一億人を超えるアフリカの地域大国だが、今後もエイズの流行が拡大を続ければ、国の安定すら脅かされる恐れがある。

タイは九〇年代前半、感染爆発と呼ばれるほど急激なHIV感染の拡大を体験した。感染者は推定七十五万人。アジアで最も早く深刻なエイズの流行に直面し、同時に最も早く国をあげてエイズと闘う姿勢を示して成果をあげた国でもある。国連合同エイズ計画（UNAIDS）が、エイズとの闘いの成功例としてウガンダとともに必ず紹介するのがタイなのだが、その成果をもってしてもなお、事態は深刻である。

経済力からいえば、すでにタイは途上国というより中進国と位置づける方が適切なのだが、その中進国が国をあげて取り組み、かなりの成果をあげても、なんとか感染の拡大を抑えるのに精いっぱいの状態。いったんHIV感染が広がると、いかにエイズの流行と闘うことが困難になるかを示している点でも、タイの現状は教訓的である。

先進国首脳に途上国首脳。そして二十世紀から二十一世紀へ移行する節目の今回のサミットを特徴づけるもう一人のプレーヤーとされているのが環境、保健などさまざまな分野のNGOだ。エイズ対策と取り組むNGOの関係者も続々と沖縄に乗り込んでいる。

昨年のノーベル平和賞を受賞したフランス生まれの国際NGO「国境なき医師団」もその一つ。世界中に医師や看護婦を派遣しているこの団体は、エイズや結核などの治療のための医薬品を途上国の患者にも使えるようにすることを目指し、一九九八年（平成十年）から「必須医薬品キャンペーン」に取り組んできており、サミット期間中は、名護市内のホテルでこのキャンペーンの写真展も開催している。

エイズ治療を例にとると、HIVに感染した人たちは九〇年代後半に登場したカクテル療法によって、以前よりもはるかに長く生きていくことが期待できるようになった。

しかし、これはあくまで先進国での話。カクテル療法は、三種類以上の抗HIV剤を使用して治療効果を高める方法なので、当然のことながら薬代がかさむ。途上国では、三種類はおろか、一種類だって服用を続けることは経済的に困難で、せっかくの医学の進歩の恩恵にも到底、あずかることはできない。

このため、そもそもこんな状態でエイズと闘おうなどといっても、きれいごとに過ぎないではないか…といった反発も途上国には強い。ダーバンの国際エイズ会議で南アのムベキ大統領が「エイズの原因は貧困である」と大見えをきってみせたのもおそらく、こうした途上国側の反発が背景にはある。

国境なき医師団が訴えているのは、エイズのように人の生命にかかわる病気の薬は途上国の人たちも使えるよう値段を下げてほしいということだ。そして、そのためには先進国の基金で薬を買って途上国に提供するといった方法もありうるが、もっと効果的なのは、製薬会社のエイズ治療薬に対する特許独占権を部分的に緩めるなどの方法で、エイズの流行が深刻な途上国で安く薬を製造できるようにすることだという。エイズは通商問題にも深くかかわっている。

（宮田一雄）

2000. 7. 24. 産経

エイズと社会 31

サミットの約束

数値目標どう果たすか

沖縄サミットの主要八カ国（G8）共同宣言には若者のエイズウイルス（HIV）感染の二五%削減など数値目標をあげて感染症対策に努力することが明記された。

それでは、具体的にどのように削減するのかということになると、その方法は必ずしも明確ではない。いや、やるべきことはもうかなり分かっているのだが、サミットで首脳が「努力します」と言って、それが実現するくらいなら苦労はないよ…といったところだろう。

南アフリカのムベキ大統領が今月九日、ダーバンで開かれた国際エイズ会議の開会式で「エイズの最大の原因」としてやり玉にあげた「貧困」は、途上国にとって昨日や今日に始まった問題ではない。二十世紀を通して延々と指摘され続け、二つの世界大戦を経てアジアやアフリカの植民地が次々に独立を果たし、希望に胸をふくらませて国造りに取り組んできたはずなのに、その結果が現在の惨状である。共同宣言は国際開発機関（MDB）と国際通貨基金（IMF）による貧困削減に関する報告書を紹介して次のようにいう。

「開発途上国における貧困率が一九九〇年の二九%から九八年の二四%にまで減少している一方で、一日に一ドル以下で生活している人がいまだに十二億人もおり、地域内および地域間ごとに顕著な相違がみられる。特に多くの開発途上国、とりわけアフリカにおいては成長の速度が非常に遅い。HIV／エイズのまん延が状況を悪化させている」

日本国内のエイズに対する無関心ぶりを考えると、沖縄サミットでエイズ対策が重要課題として取り上げられたことは、それだけでも驚きだが、世界の現実は日本の無関心とは大きく異なっている。

「われわれは、ダーバンにおいて開催された最近の国際エイズ会議の成功、およびアフリカの指導者、援助供与国、国際金融機関および民間部門がHIV／エイズに取り組むことを重視していることを歓迎する」

共同宣言は主要国首脳の立場をこう明示したうえで、①HIV／エイズに感染した若者の数を二五%削減する②結核による死亡者数および有病率を五〇%削減する③マラリアに関連する病気の負荷を五〇%削減する―という国連の三つの目標を二〇一〇年に達成するため、「各国政府、世界保健機関その他の国際機関、産業界（特に製薬会社）、学術機関、非政府機関（NGO）および市民社会のその他の関係者とのパートナーシップを強化して作業を行うことにコミットする」としている。

「コミット」は「責任を持ってかかわる」といった意味だろう。「約束します」のニュアンスもある。

何度もサミット取材を経験した先輩記者によると、取りあえず具体的な行動を約束できない場合は「専門の会議を開きます」という一文を盛り込むのがサミットの定石なのだという。今回も「われわれのコミットメントを活用するための新たな戦略について合意するため、今年秋、日本において会議を開催する」との一文が入り、その会議では「行動のタイムテーブルを明確にすべきである」となっている。また、「エイズの治療およびケアへのアクセスを容易にするための戦略に焦点を当てた会議」というのも国連と協力して二〇〇一年に開くようにするという。

ダーバンの国際エイズ会議に出席した知人の研究者は帰国後、「世界はいま、エイズ対策に燃えているぞ」と語っていた。その熱気は今年一月に国連安保理でエイズに関する集中討議が行われたあたりから本格化し、ダーバン会議を経て沖縄サミットに引き継がれたかたちになる。

そのサミットで森首相は途上国の感染症対策のために日本政府が今後五年間で三十億ドル（約三千二百億円）の支援を行うことを表明した。

半端な額ではないが、このままではまた、「日本はお金を出すだけ」で終わってしまう恐れもある。ここはひとつ、日本国内でエイズとの困難な闘いを続けてきた「NGOおよびその他の関係者とのパートナーシップ」を強化し、NGOの活動を通して国際的に日本の存在感を示せるような「戦略的なエイズ対策」のグランドデザインを指導者には期待したい。

（宮田一雄）

2000. 7. 26 産経

エイズと社会

33

手ごたえ

創意工夫でマンネリ打破

東京よりはやや、ましなようだったが、横浜も暑かった。翌日の朝刊で確認すると、六日の日曜日の最高気温は東京三三・八度、横浜三三・三度（平年三〇・八度）。その酷暑の中で、エイズ文化フォーラムｉｎ横浜は開かれていた。

文化フォーラムの実行委員会によると、四日から六日までの期間中、ＪＲ横浜駅西口に近い「かながわ県民センター」の会場を訪れた人は三千八百人余りで、昨年の三千二百四十人をかなり上回っている。参加者の減少傾向から存続を危ぶむ声が出たこともあるそうだが、副実行委員長の岩室紳也さんは「フォーラムに対するニーズはあるという手ごたえが感じられた。来年も八月三、四、五日に開くことが決まりました」と話す。

前回も書いたが、エイズ文化フォーラムは一九九四年（平成六年）に横浜で国際エイズ会議が開催されたのに合わせてスタートして以来、夏のエイズイベントとして定着し、今年も北は北海道から南は宮崎まで、全国からエイズ対策のＮＧＯ関係者や研究者らが参加した。

エイズに対する社会的無関心が広がっているという先入観があるせいか、私は文化フォーラムの参加者も年々、減少を続けてきたと思っていたが、それは誤解だった。

岩室さんによると、参加者数は九四年四千三百五人、九五年二千二百人、九六年千六百人、九七年四千六百七人、九八年五千六百九十人、そして昨年が三千二百四十人となっている。

最初の年は別にして、九五、九六年は会場が関内駅から歩いて約二十分と不便で狭かったため、参加者も限られていた。九七年に大幅に増えたのは現在の会場に移ったからで、ボランティアが企画、運営する事業に対し、会場提供などのかたちで行政が側面支援を行うことがいかに人々を勇気づけ、効果的なキャンペーンを実現させるかを具体的に示した例といってもいい。

九八年にはさらに増えているが、これは当時、若い女性のエイズウイルス（ＨＩＶ）感染を取り上げたテレビドラマが放映中で、主演の深田恭子さんがゲストとして参加したことが大きく影響したという。

こうして振り返ると、参加者の数は、そのときそのときの条件にかなり左右されている。そうした条件の中には当然、主催者およびフォーラムに参加するＮＧＯの努力や工夫も含まれることになるだろう。

今年の最終日の六日午後、会場二階のホールではジャズコンサートが開かれた。私も運営委員の一人であるエイズ&ソサエティー研究会議が日本ジャズ界のトップミュージシャンに協力を呼びかけ、小原哲次郎（ドラム）、稲葉国光（ベース）、高橋宏（ギター）、池田篤（サックス）の四氏が「ポジティブカフェ・ストリート・バンド」として出演したのだ。一流のミュージシャンが「エイズ対策に役立つなら」と熱演を披露したことは、全国から集まった参加者の大きな励ましになった。

実行委員会には昨年の参加者がその前年に比べて大きく減ったことに危機感があったといわれる。同じことを毎年、続けているとマンネリ化した印象は避け難い。そうしたムードを打ち破るため、今年はジャズコンサートなどが入ったほか、ターゲットを一般向けよりもむしろ実際にエイズ対策に携わっている人たちにしぼるといった工夫も行われた。

「医療関係者ならエイズ学会もあるが、一般的にエイズ対策に関係する情報を得ることができる場は減っている。その中で、エイズ文化フォーラムは全国的に認知されるようになっており、教育も含めた専門職に対する情報提供の場として継続していくことができるという手ごたえはあった」

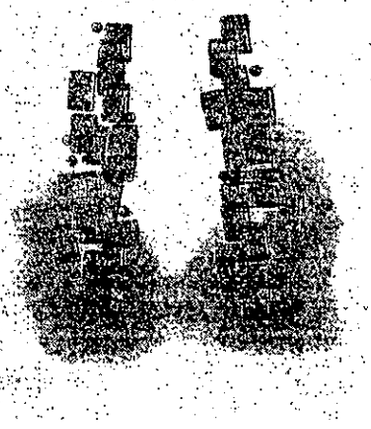
保健所の保健予防課長でもある岩室さんはこう話す。この連載では以前、エイズ対策に関心を持つ人たちを勇気づけることによって、関心を持つ人たちを増やしていくようなエイズキャンペーンのあり方を提案したことがある。現場での経験を通して、エイズ文化フォーラムがそうした機能を目指すとすれば、それは極めて有効な選択であるように思える。

（富田一雄）

2000.7.19.産経

性をみつめて

迷える青 ◇1◇



イラスト・平尾徹

危険な夏休み　援助交際にはまり込む

陽が落ちるのを合図に、色とりどりのネオンがいっせいにともった。

大阪・ミナミの歓楽街。居酒屋やレストラン、スナックなどが所せましと軒を連ねている。ファッションヘルスやファッションマッサージといった風俗店も多い。「カワイイ女の子います」。挑発的な看板が堂々と並び、あっという間に、欲望が渦巻く原色の街に姿を変えた。

何気なく歩いてみただけでも、女子高生の姿が目につく。髪の毛を茶色や金色に染め、耳にはピアス、手には携帯電話。もちろんお化粧にも余念がない。ビラを片手に、風俗店や飲食店の「客引き」をする女子高生もいる。

「いろんな所、さわって○K。ちょっと、お兄さーん、三十分だけ、飲んで行ってー」

むせかえるような暑い空気が漂うなか、慣れた口調の甲高い声が響いた。胸を大きくはだけた高校の制服姿の女の子だ。

「高校生？」と尋ねると、「えー、うーんと…。さあね」とうつむく。リサと名乗った彼女は「ちょっとエッチなムードでどうぞ」などと書かれたビラを手にしていた。

客引きの仕事は、アルバイト情報誌で見つけ、電話をかけると即採用。「みんなやってるし、お金ほしいし」「お客にサービスはするけど、〝本番〟だけはさせないよ。ま、払ってくれる金額にもよるけどね」

「制服を着た女子高生が風俗店のビルに〝出勤〟する風景は、当たり前のようになってしまいましたね。ときには、中学生かと思う幼い少女もいます」と地元の商店主。ラブホテル街から歩いて十分とかからず、性犯罪の現場にもなりうるという。

周辺の環境改善などに尽力している大阪府社交飲料環境衛生同業組合の福長徳治理事長は「夏休みは特に危険です。開放的な気分になり、自由な時間も増える。『ちょっと働くだけ』と思っていても、落とし穴はいっぱいで、落ちていくのは簡単」と話す。

そんな危険な夏休みをきっかけに、自分の中の何かが変わり、一回三万円で幼い春を売り歩いた経験のある少女に出会った。

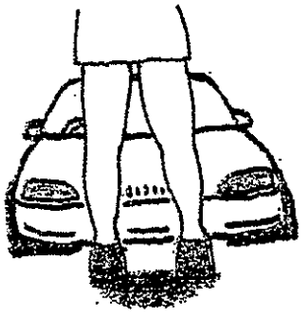
「二年前、なぜ援助交際から抜け出せなくなっていたのか。自分でも分からない…」

十五歳。マキコ＝仮名＝は、当時の自分を、言葉少なに[illegible]めた。（田野陽子）

2000.7.20.産経

性をみつめて

迷える青 ◇2◇



イラスト・平尾徹

乱れた生活　頭に浮かんだ「援助交際」

二年前の夏。ひときわ暑い日だった。

当時まだ中学一年生だったマキコは、ある所で年上の男の子に出会った。白い大きな車をスピードを出して乗り回す「走り屋さん」の彼。「少しワルなのかな」とは思ったけれど、同年代の友達の中に、車を持っている子なんて一人も知らない。「なんだか『大人ー』って感じがして、すっごくカッコ良かったの」

すぐに彼氏として、付き合い始めた。周囲は彼の影響で年上の人ばかり。会話も、遊び方も、大人に見えて、「これまで知らなかった世界に、何だかワクワクした」。この彼氏と、幼くして初めてのセックスを経験したが、「特に早いなんて、まったく思わなかった」。

避妊もしなかった。まだ成長途中の体への影響や妊娠の危険性などは、「ちょっと怖いかもしれないと思ったけれど、その程度。深くは考えない」。付き合って、一緒に遊んで、セックスして当たり前。それが恋愛するということなんだ。そう信じて疑うことはなかった。

勉強は苦手。おっとりとやさしい物腰で、マイペース。周囲の雰囲気になかなかなじめず、学校はあまり好きではなかった。

「彼氏と付き合い始めたころは、毎日が楽しかった。特に好きなのはドライブだったかな。海が見える所まで思いっ切りスピード出して走るの。とても気持ち良かった」

乱れた生活。両親の離婚など複雑な家庭環境も重なり、学校からも、家族からも、しだいに遠のいていった。いつのまにかマキコの世界には、彼氏しかいなくなった。

厚底ブーツに「超」が付くほどのミニスカートが好き。髪は茶色に染め、お化粧も念入りに。「ちょっとガングロのコギャル風でバッチリ決めた」が、どうしても幼さは残った。遊んでばかりだったため、お金が足りない。車の中で寝泊まりしたこともある。

洋服だってもっとほしいし、携帯電話だってほしい。彼氏と一緒に、もっともっと遊びたい。欲求は募った。そんな時、マキコの頭に、マンガ雑誌で見た「援助交際」の文字が浮かんできたという。

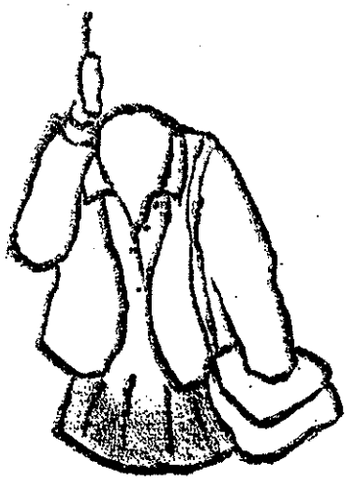
「ねえ、ねえ。援助交際、やってみよっかなあ…。簡単そうだし」

ふざけて彼氏に、こう話してみた。振り返って考えてみると、半分は本気だったのかもしれない。（田野陽子）

2000.7.21 産経

性をみつめて

述える青 ◇3◇



イラスト・平尾徹

冗談が現実に　だれも止めさせようとせず

「援助交際、やってみよっかな…」

二年前、ほんの冗談のつもりで軽く口にしたひと言が、十五歳のマキコの世界を一変させた。

マキコの言葉を聞いた年上の彼氏は、とっさに「後悔しても知らんぞ」と返したが、何を思ったのか、直後に「でも、やるんだったら、逃げられないようにしろよ」とも言った。

マキコにとって、彼氏のこの言葉は、少し意外だった。私がほかの人とセックスしても、何とも思わないのだろうか…。

彼氏の態度に対するちょっとした不信感はあったものの、現実に遊ぶお金がない。彼氏が乗り回している車の維持費はかさんでいたし、車内をキラキラと光らせる「ストロボ」を取り付け、派手に道路を走ってみたいというのも、当時の二人の願いだった。マキコ自身も「お金が手に入ると、洋服や携帯電話が買えるかもしれない」と思った。

「本当に、やってしまおう」。決断までに時間はほとんどかからなかった。

離婚してしまった両親や兄弟、学校の友達、そして一番近くにいた彼氏…。「やめろよ」と、マキコの行動をきちんと把握し、本気で止めさせたり諭したりする人は、周囲に一人もいなかった。

雑誌に書いてあった援助交際専用の電話番号に電話した。「今日、会ってくれる人を募集します」というメッセージと、連絡先を吹き込んだ。自分の年齢を十六歳であると偽ることも忘れなかった。

しばらくすると、電話が鳴った。おもしろいようにかかってくる。

需要と供給。「ああ、こんなもんなんだ…」。少し複雑な思いがした。電話をかけてきているのは、声からほとんどが二、三十代の男性だと想像できた。

このうちの一人と会う時間を決め、駅のロータリーで待ち合わせることになった。大人びて見られるように、いつもより少し濃いめの化粧をし待ち合わせ場所へ向かった。送っていったのは彼氏だったという。

自宅近くの駅を指定したたが、少し失敗したとも思った。

「相手の声に聞き覚えはなかったけれど、近所のおじさんや知っている人だったらどうしよう。走って逃げるしかないな」

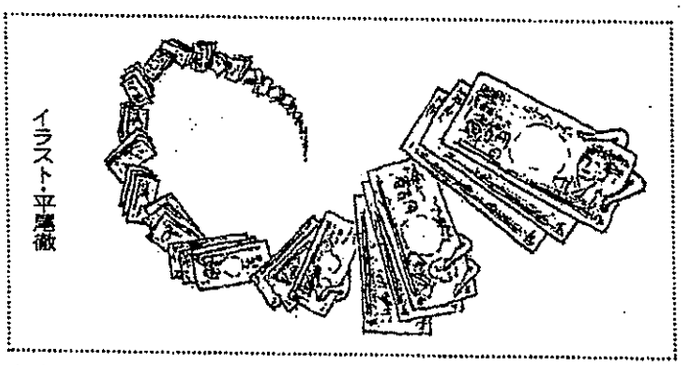
相手には着ている服の色や特徴も伝えてある。もう後戻りはできない。心臓がドキドキと大きな音を立てるのが、自分でもはっきりと分かった。

（田野陽子）

2000.7.26. 産経

性をみつめて

述える青 ◇4◇



イラスト・平尾徹

男とホテルへ　気持ち悪さにいつか慣れて

「今日、会える人を募集します」

十五歳のマキコは、二年前、援助交際の待ち合わせなどに使われている専用の電話番号に、メッセージを吹き込んだ。

この電話をきっかけに、初めて駅のロータリーで待ち合わせをしたのは、きちんとしたスーツに身を包んだ会社員風の男。三十歳をちょっと過ぎたぐらいに見えた。

「気持ち悪い、気持ち悪い。どうしよう。この人とホテルへ行くなんて…」。心が叫んだ。それでも、必死につくり笑顔を見せて、「こんにちは」と、ほほえみかけた。男は軽い会釈で返したような気がするが、マキコは男の目を見る勇気も余裕もなかった。

「近所の人や知人ではなく、ちょっと安心した」。だが、これから自分がやろうとしていることについては、「ただ、漠然と怖くて怖くて、あまり深く考えたり、想像したりしないようにした」という。

男に連れられて、近くのホテルへ直行した。歩いて五分ほどの距離だっただろうか。その間、初対面の二人には話題がなく、無言のまま地面を見つめて、もくもくと歩き続けた。

約束の時間は二時間。マキコは幼い自分の体に、「このぐらいが妥当な金額かなあ」と、自分で判断した三万円の値段をつけ、売った。

「とにかく、知らない人となんて、『気持ちが悪い』という感覚ばっかり」。一刻も早く、その場から逃げてしまいたかったが、お金にはかえられない。我慢しさえすれば、マキコにとっては大金だった三万円がすぐに手に入る。ただ、それだけを考えて、二時間を過ごしていた。

しかし、一度経験すると、次第に慣れてきた。恐怖も緊張も薄れてくる。「援助交際なんて、こんなもんか…」。とても単純で簡単なことに思えてきた。

三万円のお金を手に、年上の彼氏のもとに戻ったマキコは、二人で食事に出かけた。案外、そのときの嫌な記憶はあとに引くことはなく、「彼氏と二人で過ごす楽しいひとときだと感じていた。「彼氏も、お金を見て喜んでいたし…」。食事代は、当然のように、援助交際でもらったお金で支払った。

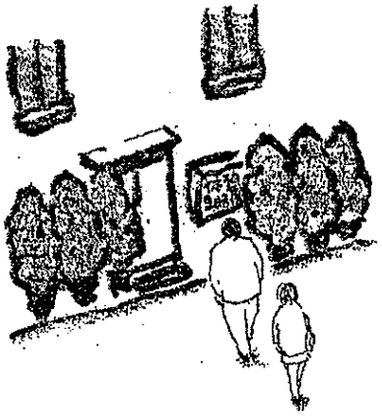
以来、数カ月にわたって計約四十回の援助交際を繰り返し、〝稼いだ〟お金は、ほとんどそのまま彼氏に渡す生活を送るようになる。

（田野陽子）

2000.7.27.考社

迷える青 ◇5◇

疲れを感じて　彼氏に貢ぐも冷たい態度



イラスト・平尾徹

二年前、初めて幼い春を売り、まとまったお金を一度に手に入れることを知った十五歳のマキコの行動は、日に日にエスカレートしていった。

援助交際を実行するときには、普段より濃いめの化粧をして、顔も知らない男との待ち合わせ場所へ足を運ぶ。その時は、必ず年上の彼氏が車で送っていったという。

「逃げられないようにしろよ」と、いつも口にしていた彼氏。マキコはまだ、彼氏の言葉通りのことが実際に起こるとは、考えてもみなかった。

だが、四十代ぐらいの男二人と会ったとき。いつもの通り、近くのホテルで一人ずつの相手をし終え、マキコはシャワーを浴びた。「風邪ひくから、髪の毛ちゃんと乾かせよ」と相手の男たち。「お金さえもらえたら、髪なんてどうでもいいのになあ。だるーい…」と反発しながらも、男たちに背を向けて、鏡に映る自分の姿を見ながらドライヤーを当て始めた。

その瞬間、嫌な予感がした。振り向くと男たちはもういない。

「逃げられた！」

追いかけようとしたが、足跡さえ分からなかった。それからは「援助交際に乗ってくる男なんて信用できない」と五千円だけでも前金をもらっておくことを覚えたという。

また、避妊さえしない人もいた。

「避妊してくれませんか？」。マキコが言い出すと「いいじゃないか。倍の金額、払ってやるから」とニヤリ。ぞっとするものを感じたが、同時に「倍なら仕方ないか」とも思った。

「援助交際だって『出会いの場』なんて言う人もいるけど、心の中では『みんな変態だ』と思っていた。一度相手をすると、何度も携帯に電話をかけてきた人もいるし…」

決して自分が正しいことをしているとは思わなかったが、マキコなりに苦しみながら手に入れてきたお金。だが、気が向かずに援助交際を拒否したり、逃げられてしまったりしたとき、彼氏はいつも、あからさまに不機嫌な態度をとるようになった。

「稼いだお金は全部彼氏にあげているのに…」。百万円を超えるお金で、マキコのために買った物といえば、洋服が三セットに厚底ブーツ一足、それに化粧品がほんの少しだけ。

「今の状況は何かがおかしい。何だか疲れたな」。マキコは次第に、そう思うようになった。

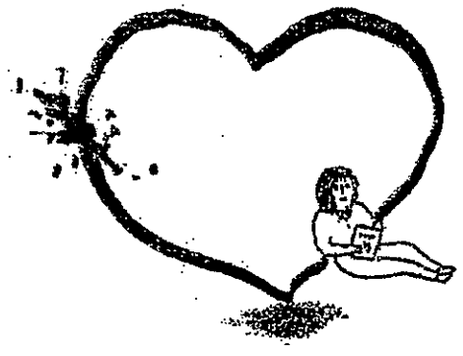
（田野陽子）

水・木・金曜日掲載

2000.7.28.考社

迷える青 ◇6◇

スタートライン　これからは自分を大切に



イラスト・平尾徹

十五歳のマキコは今、以前は「教護院」と呼ばれていた「児童自立支援施設」で、静かな日々を過ごしている。四十回にもわたって繰り返してきた援助交際。そんな自分自身にピリオドを打った日のことを、伏し目がちに話し始めた。

ある日、家出をし、ほとんど中学校へも姿を見せなくなっていたマキコに、担任の先生が声をかけた。「何か悩んでいることがあるのなら正直に話しなさい」。マキコは何も言えずうつむいたが、冷静に自分の行動を振り返ってみた。

両親が離婚するなどの複雑な家庭環境、お金欲しさから始まった援助交際、そして、そのお金をすべて取り上げ、援助交際を嫌がると不機嫌になった彼氏…。

考えてみると、援助交際は彼氏のためだけにやってきたような気がした。ときには「私に働かせないで自分で稼げ」と反発したくなったが、できなかった。信頼できる友達も家族もいない。たった一人、そばにいてくれる彼氏にだけは、何があっても嫌われたくなかったからだという。

だが、心も体も疲れ果てた。「だれでもいい。私を助けて！」。

マキコはこれまでのことや、今の自分の気持ちをすべて紙に書き出し、担任に訴えた。

「援助交際をやっているときは、何だかすごく寂しかった。彼氏がいなくなると、本当に独りぼっちになってしまうと思ったから…」

茶色に染めていた髪は黒く戻し、化粧っ気はない。あどけない瞳から、大粒の涙をこぼし、静かに語った。

「入ったときはすごく嫌だった」という施設の中で、マキコは「すべてを受け止めてくれているんじゃないかな」と実感できる指導の先生に出会えた。それぞれに複雑な状況を抱えている友達もできたという。施設内の畑で、汗を流しながら育てたキュウリやナス、トマトを素直に「おいしいな」と感じることができる自分を不思議に思う。

人生の新たなスタートライン。アルファベットも書けなければ、小学校の算数の問題も解けない状態だが、追い付こうと必死に勉強中だ。高校へも行ってみたいと思うようになった。

「恋愛とかセックスとかって、一体何なのか、本当のところはまだ全然、分からない。でもこれからは、自分を大切に、そして他人も大切に生きていけたらうれしい」。しっかりと、顔を上げた。

（田野陽子）

＝毎週水・木・金曜日掲載

2000.8.2. 産経

性をみつめて 迷える青

◇7◇

抵抗感と許容感　一体何が悪いのか

ここまで紹介してきた十五歳の中学生、マキコのケース。二年前、約四十回にもわたって援助交際を繰り返し、百万円を超える〝報酬〟を得た。

「援助交際って、気持ちが悪いとは思ったけれど、お金がすぐ手に入るし、だんだん慣れてきた。『なんだ、こんなもんか』って。今はもう二度とあんなことはしないと決意しているけれど、当時は、一体何が悪いのかと思っていた」と告白する。

マキコの行動は、極端な例にすぎないのか。援助交際に走る少女たちは、実際に、どのぐらいの割合で存在しているのだろうか。

ここに、女子高生の五%が金品と引き換えにデートやセックスをした経験を持つ、というデータがある。東京学芸大学の福富護教授を代表とする研究グループが財団法人「女性のためのアジア平和国民基金」（東京都）の助成のもと、実施した女子高生の意識調査の結果だ。

調査は平成九年に、無作為に抽出した首都圏に住む十五―十八歳の女子高生六百人を対象に実施された。膨大な調査項目のうち、ごく一側面にしかすぎないが、結果を紹介すると―。

調査では、援助交際の内容を具体的に、金品と引き換えに①お茶やデートをする②セックス以外の性的行為をする③セックスをする―の三段階に分類。このうち、①の経験があると答えた女子高生は全体の四・八%、②と③がそれぞれ二・三%。そして、①から③のいずれかの経験があると答えたのは五%で、六百人中三十人。

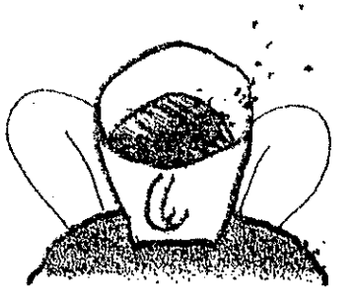
援助交際に対する抵抗感については、③の行為に対して抵抗感があると答えたのは八八%、②に対しては八四%だったが、①に対しては六四%。性行為に対する抵抗感は強いものの、お茶やデートに対しては、比較的許容していることがうかがわれる。

さらに、お茶やデートのみの援助交際をしたという女子高生のうち、四分の一が「セックスさえしなければ問題はない」と回答。これに対して、研究グループは「許容感の度合は段階的に連続していくもの。お茶やデートだけのつもりが、売春へと結びつく可能性は高い」と分析している。

マキコを動かしていた「何が悪いのか」という感情。こうした思いのもと、実際に援助交際をする可能性を持つ少女は、決してマキコだけではない。

（田野陽子）

＝毎週水、木、金曜日掲載



イラスト・平尾徹

2000.8.4. 産経

性をみつめて 迷える青

◇9◇

重要な家庭環境　寂しさから〝優しさ〟求め

この連載で紹介してきた援助交際経験のある十五歳のマキコ。両親は、幼いころに離婚した。家出を繰り返し、学校へもほとんど通っていない。

家族から離れ一日中、年上の彼氏と一緒にいた。彼氏も援助交際を勧めるようになり、マキコが嫌がると、不機嫌になり、まともに話もしてくれないようになっていた。

「一緒にいてくれるのは彼氏だけ。彼氏がいなくなると、独りぼっち…。言う通りにしよう」。孤独が怖くて援助交際をするようになっていたと、当時の心境を話している。

「援助交際だけでなく、自分の性について道を踏み外していく過程には、家庭環境がかかわっている場合が多いんです」。教育の現場で、思春期の性と向き合っている沢田美代子・養護教諭は、こう指摘する。

沢田教諭によると、離婚などの理由で「自分の存在を認め、受け入れてくれる家族がそばにいないのではないか」という寂しさから、子供たちは漠然と〝優しさ〟を求め続ける。思春期を迎え、男性に「君はかわいい。好きだよ」と伝えられただけで、〝優しさ〟に出合えたと感じてしまう側面もあるという。本当の優しさや愛とは何かを考える余裕もなく、ただ自分の居場所を求めて…。

沢田教諭のもとに、ある女子高校生が相談に来た。

「彼氏とセックスしていると、『かわいい』と言ってくれるから幸せ。愛されていると実感できるの」。彼女は同じ高校生である彼氏との関係について、こう話した。

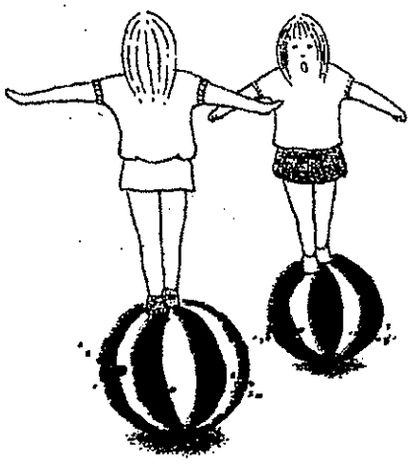
沢田教諭は「彼氏が本当に愛しているのなら、若くて経済的にも精神的にも自立していないあなたに、多くのリスクが伴うセックスを求めてくるかしら？　本当の愛って何なのかしらねぇ…」。ようやく、彼女は沢田教諭の言葉に耳を傾け始めたという。

また「離婚した両親は親い。あんな親から生まれたと思うと死にたくなる。私ももう、どうなったっていい」と訴えてきた女子高校生もいた。彼女自身も彼氏との性のあり方について、揺れている時期でもあったらしい。

「夫婦の間に何があったのか分からない。ただ、お母さんは決意してあなたを産んだの。その時は、まぎれもなく望まれた命であり、喜びであったはず。そして、セックスは命を生み出せる行為だからこそ、大切に、真剣に考えてほしいのよ」。沢田教諭は、力を込める。

（田野陽子）

＝毎週水、木、金曜日掲載



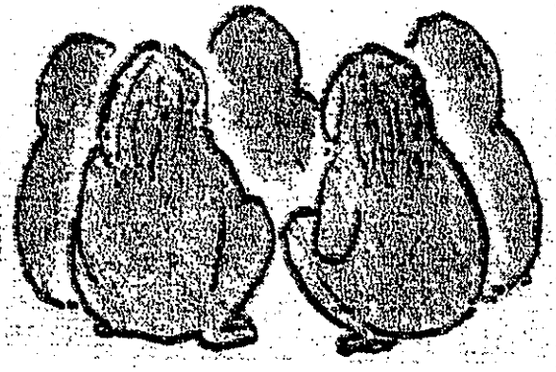
イラスト・平尾徹

2000.8.9.産経

性をみつめて

述える青

◇10◇



イラスト・平尾徹

教育現場で生徒たちの性と向き合っている養護教諭、沢田美代子教諭は、子供たちが自分なりの性の価値観を構築する背景には「家庭環境」や「友達付き合い」があると指摘する。

もちろん、親だけではない。教師や親類なども含めて「子供のすべてを受け入れ、励まし、ときにはしかり、愛情を注いでくれる大人」の存在が身近にあったかどうかが、大きくかかわっているという。

大阪市中心部の繁華街。「キャバクラ」と呼ばれる風俗店で毎晩仕事をしている十八歳のキョウコ＝仮名＝も、複雑な家庭で生まれ育った自らの子供時代を振り返る。

あれは、小学五年の夏休みのころ。ちょっとしたことから事件を起こし、警察で事情聴取を受けた。「くわしいことは言えないけれど、悪気があってやったんじゃない。本当だよ。結果はすごく悪いのだけど…」とキョウコ。その後、何か事件を起こしてしまったり、起こす可能性のある子供たちを集める一時保護所へ収容された。

「家じゃなくって、一時保護所はすごく居心地が良かったの。変でしょ。家にいるよりマシなんて…」

価値観の構築　そばにいる大人の愛情が大切

家族は両親と兄弟。しかし、母親の態度は、なぜかキョウコたちに冷たかったのだという。事件のときだけではない。いろんな場面を思いだしても「かばってくれたり、守ってくれたことなんかないと思う」。

後で分かったことだが、母親は父親の再婚相手で、生みの親ではなかった。その事実を知り、キョウコは「何となく納得した」。次第に家出を繰り返すようになった。

「いいことしてるなんて決して思ってなかった。でも家にはいたくない。『私なんてどうでもいいんだ』と思い始め、どんどん深みにはまっていった感じ」

「ワル」と呼ばれる友達と群れ始めた。でも、その友達がそばにいてくれるだけで「それまで味わったことのない安心感」に包まれた。心を入れ替えて高校へ通った時期もあったが、長くは続かなかった。

当然、仕事もなく、お金もない。でも遊びたいし、「激しい恋をして、その相手にも、お金をプレゼントしたい」と考えていた。

そこで思い浮かんだのが援助交際。「私が何をしていても、親は気にも止めない。だから、何でもアリだ」。当時はまだ十六歳ぐらいだったと思う。

（田野陽子）

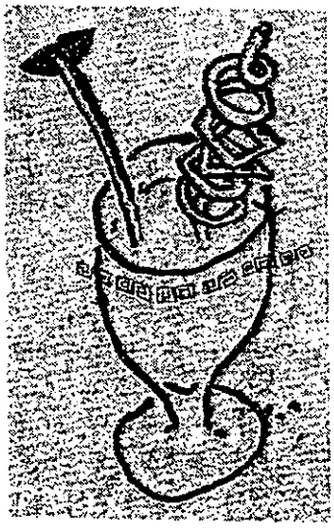
＝毎週水、木、金曜日掲載

2000.8.10.産経

性をみつめて

述える青

◇11◇



イラスト・平尾徹

「一度やったら、もうやめられない。短時間だし、その場でまとまった現金をくれるんだから」

「キャバクラ」で働く十八歳のキョウコは、かつて援助交際を続けていた自分についてこう話す。

もちろん、初めは気持ちが悪かったし、抵抗はあった。それでも当時付き合っていた彼氏に貢ぎたかった。「お金や物で喜んでもらえるのなら、それで良かった。私はどうなったってね。何でもいいから、彼氏の気持ちが私から離れていくのが怖かったから」

病気も妊娠も考えたことはない。テレクラに電話をかけて相手を募集。自分の中で妥協できる相手として「二十代のサラリーマン風」の男性を選びホテルへ。一回三万円。それが「私の値打ち」だった。

「友達の男の子に迫られ無理やり関係を持ってもお金はもらえない。だったら最初からお金という契約があった方がいい。望む男は星の数ほどいるんだから」

キョウコは、男性は「女＝金」という発想を持っているような気がしている。キャバクラでも、客の男性から「女なんて、お金があればなんとでもなる」という気持ちが伝わってくることも多いという。

「金を払うから胸を触らせて」と誘われることもしばしば。お金と引き換えにキスだってしなくてはいけない。逆に「若いのにこんな所で働くなんて、君は何を考えているんだ」と、笑顔で冗談まじりに説教する客もいる。

「『こんな所』に夜な夜な遊びに来るあなたこそ、何を考えているの？という気分ですよね」

今、援助交際はしていないが、時にはキャバクラと同じ建物の中にある「ファッション・ヘルス」で働くこともある。「もちろん『本番』はしない。もう少し自分を大切にしようと思っているから」。キョウコにとっては「自分の性と男性を利用した『あくまでも商売』」なのだという。

援助交際をしていた当時は「体まで売って狂っていた」と感じている。しかし今も、性を売ることからは抜け出せていない。「まともな教育も受けてこなかった私ができる効率のいい商売は、やっぱり、これ。こんな私、醜いですか？」

勤めている風俗店近くの中華料理店で、「これ、大好きなんです」と、注文したフルーツジュースをおいしそうに飲み始めた。

（田野陽子）

＝毎週火、水、金曜日掲載

2000.8.11. 産経

性をみつめて

迷える青

◇12◇

キャバクラとファッションヘルスで働く十八歳のキョウコの仕事は毎日、夕方から朝まで。日の出とともにクタクタになって自宅へ帰り着く。

自宅はダイニングルームと八畳ほどの二部屋で新しい物件。家具らしいものはないが、〝ガングロ・化粧の女の子〟のポスターが、ぎっしりと張られている。

家賃は十数万円。月百万円以上の収入があるから、「高いとは思わない」。三十回は繰り返した援助交際からは抜け出せたが、次の道は性風俗だった。

「セックスは、好きな人とが一番。でも、それが仕事になっても、何の不思議はない」

賃金は日払い。ホストクラブですべてを使い切ったこともある。だが、最近は夢がある。「自分一人の力で、飲み屋さんを開業したい。こんな私でも、やればできるというんな人に知ってもらいたい」。目標は二千万円貯めること。「貯まったら、風俗はスッパリとやめる。いつまでもやってられない」

人生を考えるようになってから、どうしても頭から離れないことがある。

中絶。キョウコはこれまでに彼氏との子供を二度、中絶した。「妊娠が分かったときはビックリ。『何で私が?』って感じ」

両親が離婚し、父親の再婚相手に育てられたキョウコ。幼いときから「母親はいつも冷たい。『私を捨てた』本当の母親も憎かった」。それが原因かどうかは分からないが、自分が妊娠したからといって、産む決意はできなかった。

だがこの春、自宅でシーズー犬を飼い始めた。寝るときも、遊ぶときも一緒だ。「うちの〝子〟が一番かわいい」とニッコリ。無条件に愛情を注いだり、小さな命を大切にしたりすることが何となく分かった気がするのだという。

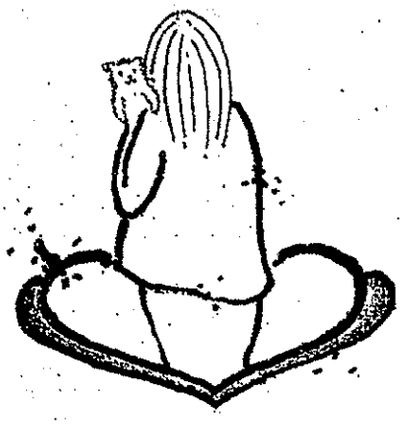
「どんなことをしていても、私は今、生きている。本当の母親にも産んでくれたことには感謝できる。子供を産んでも育てられないのに、簡単にセックスして妊娠したことは私の勝手だったのかな。産んであげればよかったの?」。声を詰まらせた。

部屋で一人、ひたすら自分を責めることがある。「妊娠とか中絶とか病気とかまったく考えず、恋愛したらセックスするもんだと思っていた。私の感覚って、おかしかったのかなあ…」

考えてはみるが、まだ、答えは出せていない。

(田野陽子)

=毎週水、木、金曜日掲載



イラスト・平尾徹

妊娠、そして中絶 「産んであげればよかった?」

2000.8.14 産経

性をみつめて

迷える青

◇13◇

「彼氏に言いにくい」

避妊はしていない

約四十回も援助交際を繰り返した十五歳のマキコ。「援交はもうやめた」と言いながらもキャバクラやファッション・ヘルスで働き続けている十八歳のキョウコ。そして、女子高生の約五%が金品と引き換えにデートやセックスをした経験を持つというデータ…。

思春期のただ中にいる少女たちは、現代社会のなかで、何を悩み、考えながら生きているのだろうか。さらに多くの少女たちの生の声を聴こうと、街でアンケート調査を行った。

場所は大阪・ミナミのなかでも若者たちが集う「アメリカ村」付近。ちょうど夏休みが始まるころ、ショッピングを楽しんでいた十五―十八歳の少女約百人から話を聞き取った。

ほとんどの女子高生は「学校は楽しい」と回答。理由は、ほぼ全員が「友達がいっぱいいるから」と、まったく同じ答えを返した。

「今、一番ほしい物」を尋ねたところ（複数回答可）、一位はダントツで「お金」。続いて「時間」「洋服」など。「もし五万円あったら何に使うか」との質問には「服や化粧品」「友達と飲み会」が目立った。

女子高生たちは一様に明るい笑顔で、楽しそうに答えてくれた。制服姿で複数の友達と一緒に街を歩き、アイスクリームを手にベンチでおしゃべりする少女も。派手な化粧はほとんど見られなかったが、ある少女は「みんなマスカラだけはちゃんとやってるよ。もう必需品」と教えてくれた。

一方、気になる性に対する意識はどうか。

「今付き合っている彼氏がいる」と答えたうちの七割以上がセックスを経験。「今はまだそういう関係にはなりたくない」との声もあったが、経験者の多くは付き合い始めて二、三カ月のときに体験したという。

「気持ち悪かった」「怖かった」「とても大切な二人だけの思い出」などと感想はさまざま。しかし、避妊はしていない、と生々しく当時の状況を説明する女子高生もいた。

ある十七歳の女子高生は「付き合っているのにセックスしないなんておかしいし、恥ずかしい。そんな子なんていないよ。みんなやっていること。避妊だって初めてだったら、彼氏に言いにくいもんだよ」。

彼女は「みんながやっている」という言葉を繰り返しながら話した。「みんな」という言葉が彼女にとって、何らかの〝安心感〟を与えてくれるのだろうか。

（田野陽子）

＝毎週水、木、金曜日掲載

イラスト・平尾徹

2000. 7. 20. 読売

「姓・名」で世界へ出よう

大沼（おおぬま）　保昭（やすあき）
東京大学大学院
法学政治学研究科教授

本紙の「編集手帳」と朝日の「天声人語」は日本を代表するコラムである。両者とも、いま話題になっている事柄を取り上げることが多いが、同じ日に同一の問題を扱うことはそう多くない。まして、同じ問題を取り上げてまったく同じ意見になることはめったにない。

そのまれなことが先月十日に起こった。そこで両者が一致した意見とは、名前をローマ字で書くときも「名―姓」とひっくり返さず、本来の「姓―名」の順にしましょうというものである。国語審議会の第三委員会が提案したとのことで、両者ともこれに強い共感を示していた。

日本人が英語や仏語で自分の名前を表すと表順序をひっくり返すようになったのは、明治初期のことである。日本は、当時国際社会を支配していた欧米諸国から、他のアジア諸国と同じく野蛮な国と見られていた。列強の侵出から国の独立を守り、不平等条約を改正して「文明国」と認められるために、明治政府はなりふり構わぬ欧化政策をとった。その中には鹿鳴館文化のように、今から見れば顔をそむけたくなるものもあるが、当時としてはやむにやまれぬものだったかもしれない。

ただ、他のあらゆる制度と同じく、対ガイジン向けは「名―姓」で自己を表す、というやり方がいったん定着すると、それは「自然」なものになってしまう。本来の形に変えるのにかえって抵抗感がある、ということになるのである。投書欄などに、自分は「名―姓」とひっくり返すのに違和感はない、という意見が出てくるのは、こうした制度一般がもつ保守性を示している。また、「郷に入っては郷に従え」だから、英語のときは「名―姓」の順でよいとか、江戸時代まで日本の庶民には姓はなかったのだから、「姓―名」にこだわるのは武士や貴族の名前をモデルにしたエリート主義だという議論まで出てくることになる。

名前の順序が「郷に入っては」の相互主義に基づくものでないことは、在日の欧米人が日本語で話すときも一般に自分たちの名前の順序を変えないし、日本社会の側もそれを期待しないことから明らかである。また、江戸時代まで庶民に姓はなかったという一般に流布している見解が不正確なことも、今日では歴史学者の手で十分明らかにされている。

確かに、社会的に定着したローマ字表記の「名―姓」を「姓―名」に変えることになれば、過渡期には混乱もあるだろう。外国との関係でも「姓―名」で通してきた私自身、米国に暮らした時は郵便の不着など下ラブルがあったし、外国の図書館で著作が「ヤスアキ」の見出しに分類されていることもある。政府がローマ字の「姓―名」順を採用する際は十分な広報活動が必要である。

ただ大事なのは、名前の順序という一見些細な問題が、国際社会のあり方という、世界中の人々にかかわる大きな問題に直結していることである。今世紀は欧米の文化が世界を覆った時代である。世界を席巻するハリウッド映画やインターネットにおける英語・欧米文化の支配的地位からして、二十一世紀にも世界的規模のアメリカ化は続くだろう。しかし、あらゆる国が米国文化で覆われた世界は、人類の種としての多様性を圧殺し、米国人を含む全世界の人々にとって不幸な世界に違いない。

こうした事態を防ぎ、二十一世紀の人類が多様な民族、地域、階層、性の文化を享受できるようにするにはどうすれば良いか。それは、私たち一人ひとりが自らの生活の中で、先人から受け継いだ文化を選び取り、それをはぐくんでいくことである。そしてそうした営為を相互に尊重し合うことである。自己の文化である「姓―名」を主張する日本人は、自己の文化を主張するアイヌや在日韓国・朝鮮人の文化や、一般になじみの薄いアフリカや中南米の文化にも開かれた日本人でなければならない。

これを満たす限り、日本人が諸外国との関係で「姓―名」という本来の順序を主張し、それを用いていくことは決して偏狭なナショナリズムではない。欧米人にとっても、日本人の名前が「姓―名」の順であることを知ることは、そうした文化を理解し、彼（女）らの世界認識が豊かになることを意味する。貫之紀（つらゆきのり）という奇妙な形でなく、紀貫之（きのつらゆき）と正しい形で平安の偉大な歌人を世界に紹介することは、世界中の人々の世界認識の広がりと深まりを助けることなのである。

◇　◇

国際法専攻。著書に「単一民族社会の神話を超えて」「人権、国家、文明」「東亜の構想」など。54歳。

2000.7.28. 朝日

李香蘭という謎解き

国家・民族越えていく個人

四方田　犬彦
（文芸・映画評論家）

よもた・いぬひこ　明治学院大教授（映画史・比較文化）。著書に『映画史への招待』など。『モロッコ流謫』で伊藤整賞。

李香蘭とはいったい何者だったのだろうか。東アジアの映画研究に本格的に取り組みだして以来、私はいつもそれを考えてきた。

彼女は満州国という関東軍が築きあげた偽りの国家に咲いた、美しい徒花なのだろうか。それとも国境と民族を越えて華々しく活躍する国際的女優なのだろうか。彼女は日本が中国に軍事侵略を進めていた一九三〇年代に、日本人でありながらも中国人の将軍の養女となり、中国人としてラジオにスクリーンに活躍した。その後、「内地」に渡って『支那の夜』をはじめとする日本映画で長谷川一夫と「国境を越えた」ラブシーンを見せ、神話的女優として光り輝いた。日本が敗戦を迎えると上海で国民党政府の裁判にかけられたが、日本人と判明して釈放された。戦後は日本、アメリカ、香港を股にかけた活躍をし、七〇年代には国会議員として三期を務め、主に中東問題を中心に外交畑で活躍した。現在八十歳。だがその活動力は少しも衰えることがなく、彼女を主人公とした『ミュージカル李香蘭』はつい先日、五百回のロングランを迎えたばかりである。

北京の映画監督である陳凱歌は、私にむかって端的にいった。「李香蘭は二十世紀アジアが生んだ、もっとも重要な女性だよ」。私はこの言葉に励まされて、つい最近『日本の女優』（岩波書店）を書き上げ、そのなかで同じ一九二〇年に生をうけた原節子と李香蘭の生涯を比較してみた。七月一日には明治学院大学でシンポジウムが開催され、六人の研究者がさまざまな角度から李香蘭の映画史的、音楽史的意味について論じた。だが、こうした探求の後でも彼女の存在の神秘はますます深まってゆくばかりで、私は自分がオーソン・ウェルズのフィルムの主人公のように、謎解きの迷路に迷いこんでしまった錯覚を覚えている。

一九九二年のことであったが、香港で国際李香蘭シンポジウムが開催されたことがあった。私は日本の代表として参加したが、その際に印象深かったのは、発表者が自分の担当した研究領域に応じて、彼女をそれぞれさまざまな名前で呼んだことである。李香蘭という文字は、日本語、北京語、広東語で、リコウラン、リシャンラン、レイホンランと、読み分けられた。戦後の日本映画のなかで彼女の名は山口淑子であり、ハリウッド時代の彼女の活躍を紹介する発表者は、何のためらいもなくシャーリー・ヤマグチと呼んだ。固有名詞をめぐるこうした分裂は、そのまま彼女の映画女優としての遍歴を語っている。もしここに、七〇年代に彼女がTVレポーターとして、また参議院議員として深く関わってきたパレスチナでのアラブ名、ジャミーラを加えたならば、リストはさらに完璧なものとなったかもしれない。

香港でもうひとつ記憶しているのは、当時李香蘭の伝記映画を準備していた女性監督のメイベル・チャンがその理由を聞かれて、「私たち香港人はすべて李香蘭です」と発言したことだった。中国と日本という二つの国家、社会、文化の狭間にあって、また足を踏み入れたことのない祖国を思い続けてきた少女時代の李香蘭の心情は、五年後に中国への返還を控えて不安と期待の双方を抱いている香港人のそれでもある。歴史のなかでいかなる国家にも最終的に帰属できないでいる個人を描かなければならないと、彼女は言葉を続けた。事情あってこのフィルムは実現されなかったが、チャンはその時に調べたことを元に、のちに『宋家の三姉妹』を撮った。

現在の私には、戦後の李香蘭＝山口淑子の存在は、二十一世紀に日本人が生きてゆくさいのモデルを提供しているように思われる。国境を越え、民族と言語の壁を越え、民族主義と真正面から向かいあいながら、つねに歴史のなかでの自分の位置を確認してゆく作業を忘れない女性。先に述べた明治学院大学でのシンポジウムの会場に彼女が突然に電話で参加して訴えたのは、元従軍慰安婦に対する日本の謝罪と補償、それにパレスチナの独立のことであった。過去の名声をめぐるノスタルジアに浸っている暇はない。歴史の狭間にあって受難を強いられてきた弱者の問題こそ、解決されなければならないのだ。日本人が歴史意識を喪失して久しいといわれているが、私はどうした彼女の姿勢から多くのものを学ぶべきであると、強い印象を受けたのである。

1954年ごろ香港映画に出演する李香蘭＝山口淑子

2000.7.31. 読売

夫や恋人からの暴力 "DV"

全国調査の回答者募集

夫や恋人などから女性に対して振るわれる暴力（ドメスティック・バイオレンス＝DV）は、被害者に心身両面の深い傷を与えるだけでなく、周りの子どもたちへも大きな影を落としているとされる。こうした問題点を探ろうと、大阪の福祉、医療、心理などの専門家でつくる「女性およびこどもに対するDV研究グループ」が全国的なアンケート調査をすることを決め、回答者を募っている。

「『女性への暴力の実態および子どもへの影響』に関する調査研究」で、千人規模の回答を集めるのが目標。DVが子どもへ及ぼす影響を全国的に調査するのは初めてという。アジア女性基金（東京）の助成を受け、9月末をめどにアンケートを回収、年内には調査結果をまとめる予定。

調査内容は▽ジェンダー（社会的・文化的な性差）意識▽暴力に対する意識▽DV被害経験の有無▽加害経験の有無▽子ども時代の虐待経験の有無▽育った家庭でDVを目撃した経験の有無――など。回答者の費用負担はない。

グループのメンバーで、子どもの虐待問題などにかかわっている大阪市立大看護短期大学部の友田尋子助教授は「DVが及ぼす子どもへの影響だけでなく、（親から子へと）世代間に受け継がれる恐れのある暴力の連鎖について考える手がかりになれば」と話している。

はがきか電話で〒545・0005＝大阪市阿倍野区旭町1の5の17、大阪市立大学看護短期大学部友田研究室（06・6645・3538＝ファクス兼用）へ。折り返し、アンケート用紙が届く。

2000.8.10. 読売

元従軍慰安婦に償い金支給　アジア女性基金

募金額低迷

理事長も不在　資金底つく恐れ

国民の募金で元従軍慰安婦に「償い金」支給事業を行う「女性のためのアジア平和国民基金」（アジア女性基金）が、理事長不在が一年近く続いているうえ、募金額の低迷にも悩まされ、事業継続を危ぶむ声も出ている。

同基金は九五年七月、村山内閣時代に発足した。昨年九月に初代理事長の原文兵衛・元参院議長が死去したのを受けて、今年五月、後任理事長に村山元首相が内定したが、まだ就任していない。村山氏は、「基金の（厳しい）状況は分かっており、のんびりはしていられない」と語っているが、アジア諸国との国際関係が複雑に絡む事業だけに、同氏周辺には「あえて火中の栗を拾わなくても」と心配する声もあり、就任時期は未定のままだ。

一方、同基金への募金は、発足当初の九五、九六両年度は計約四億三千万円を集めて順調だったが、九七年度以降の三年間は計約千五百万円に低迷。基金の残高も、償い金約五十人分の一億円余に落ち込んでしまっている。

ところが、今年度はフィリピンだけで約百人が支給対象になると予想され「このままでは資金が底をつく」（叶俊雄・同基金渉外部長）恐れが出てきた。

このため、同基金は今秋から、「キャンペーン二〇〇〇」（仮称）と銘打ち、発足後五年間の活動状況をインターネットのホームページに掲載。さらに全国数か所で報告会などを開催し、募金への理解と世論喚起を促したい考えだ。

2000.8.15.毎日

＜21世紀＞の視点

戦争責任と未来への教訓

過去を直視した将来像を

大沼　保昭

おおぬま・やすあき　東京大学教授（国際法）。1946年山形県生まれ。著書に『「慰安婦」問題とアジア女性基金』『東京裁判から戦後責任の思想へ』『人権、国家、文明』、編著に『東亜の構想』など。

二〇世紀最後の八月一五日を迎えた。まず何よりも、戦争の犠牲となった三百万の同胞と、日本軍に殺されたその数倍に及ぶ中国ほかの国々の犠牲者の冥福を祈りたい。

私は、「同胞と、中国ほかの国々の犠牲者」と書いた。しかし、両者を分けるのは当然のことなのだろうか。私自身、「戦争のすべての犠牲者」と書いた方が自然だった気がする。

敗戦後しばらくはそうでなかったのだろう。その頃は「三百万の同胞の死」が圧倒的な意味をもっており、外国の犠牲者の存在はほとんど意識されることもなかった。広島・長崎の被爆と、一千万ともいわれる犠牲者を出した中国が日本人民の戦争責任は問わないという態度をとったことも、そうした意識のあり方に与ったに違いない。

一九七〇年代から、日本が戦争で犯した過ちを直視し、その責任を負うべきだという声が徐々に聞かれるようになった。だがこの声は、「三百万の同胞の死」に関心を集中する「昭和」の第二次大戦観、特に自民党の歴史観と全面衝突するものだった。国内に関する限り、加害者としての日本という捉え方は依然として少数だった。

しかし、八〇年代の日本は世界第二の経済大国として、その挙動が国際的に注目される国になった。その日本にとって、日本＝第二次大戦の被害者という国内の「常識」を国際社会で押し通すことはできなかった。一九八二年の教科書検定問題をきっかけに、文部省は第二次大戦について日本の悪いことはあまり書かないという検定方針を改めざるを得なかった。国際社会における日本の立場を考えれば当然のことだった。検定への批判は中国・韓国からのものだったが、批判的見解は欧米諸国のものでもあったのである。第二次大戦や植民地支配に関する「失言」で辞職を余儀なくされた一連の閣僚の発言も、国際社会ではまったく通用しない類のものだった。

一九九三年、細川首相は日本の侵略の事実を率直に認めた。侵略と植民地支配への反省を語った九五年の村山首相談話は、その後の自民党中心の政権でも維持されている。敗戦後ザハリンに取り残された韓国人の永住帰国は九九年と二〇〇〇年に日本政府の予算で実現し、アジア女性基金を通じて百五十名以上の元「慰安婦」に総理のお詫び、日本国民の償い金、日本政府の医療福祉事業がもたらされた。被害者と被害国からみれば遅すぎ、少なすぎるものの、二〇世紀の最後の十年に日本はかろうじて戦後責任に向き合う姿勢をとったのである。

ただ、問題は多々残っている。「日本＝戦争の被害者」観から加害者性の認識への転換は、「無限に頭を垂れる」式の空疎な謝罪と「自虐史観」への反発という亀裂を生んだ。多くの国民にとって、夫や父が侵略の手先だったはずがないと信じたいのは自然である。まして、日本と同じ植民地支配と帝国主義政策に手を染めた欧米諸国は、ドイツを除き反省を示していない。「なぜ日本だけが」という想いも自然の感情である。

しかし、日本から攻められた側からすれば、まさに罪もない夫や父が日本の被害の数倍の規模で殺され、妻や娘が犯されたのである。日本軍の蛮行が南京虐殺だけでなく、平頂山事件、七三一部隊、その他多くの形で存在したことは、まともな歴史家なら政治的立場を問わず認める事実である。

二一世紀にも日本の過去は深刻な外交問題となるだろうか。直接の被害者が姿を消し、月日と共に怨念が薄らぐという意味では、少なくなるかもしれない。中国やヴェトナムで「民主化」が進み、政府に押さえられていた被害者や遺族の声が噴出するという意味では、日本だけでなく米国等も対象とする批判が多発するかもしれない。いずれにせよ、こうした怨念が絶心問題は通常の外交チャネルだけで解決するのは困難である。政治指導者の姿勢、被害者の立場と心情を理解し、政府との間を仲立ちするメディア・NGO（非政府組織）、さらに国民全体の態度が、被害者の怒りを和らげ、問題を解く鍵である。

しかし、自らの過去をどう捉えるかという問題は、本来外国からの批判にどう応えるかといった問題ではない。それは、自らの過去を直視し、それを踏まえた将来の日本をいかに創り上げるかという私たち自身の問題である。日本の侵略戦争とそれによる惨禍の事実は、二〇世紀と共に消え去るのでなく、次世紀に引き継がれるものである。しかし、それは単なる負債ではない。過去とは、私たちに教訓を、それゆえ未来を創り出す糧を与えてくれる、貴重な財産である。日本が一丸となって欧米列強の地位を目指した結果が右の悲惨であったのなら、二一世紀の日本にとって、そうした野放図な脱亜入欧の姿勢とそれを許した問題主義社会の克服こそ、その課題ではないのか。

二〇世紀最後の八月一五日の今日、考えてみたいことである。

2000.8.17. J.T.

Sex-slave fund facing uphill battle

Dwindling resources to deprive dozens of women compensation

Kyodo News

Fifty-five years after the end of World War II, a Japanese foundation is facing an uphill battle in its sixth year of efforts to compensate Asian women forced into sexual slavery by the Japanese military.

Established by the government in July 1995 as a nonprofit organization, the Asian Women's Fund collects contributions from the public to pay compensation to women in South Korea, Taiwan and the Philippines who were forced by the Imperial Japanese Army into providing sexual services before and during the war.

At the same time, the government set up an unofficial state fund described as a medical and welfare support fund for the women, who had been termed "comfort women" by the military.

But the AWF's financial resources have been dwindling due to minimal donations in the past few years. The fund has so far compensated about 170 women in the name of "national apology and indemnity based on moral responsibility."

Each of the around 170 women in South Korea, Taiwan and the Philippines received ¥2 million from the fund.

South Korean and Taiwanese women each received an additional ¥3 million from the Japanese government's support fund, while ¥1.2 million from the fund was given to each Filipino woman.

Presently, the women's fund has about ¥485 million, enough to cover payments for more than 70 women. But there are about 150 former sex slaves who are applying for compensation.

MEMBERS OF A GROUP OPPOSED to a state-established foundation to compensate so-called comfort women on the grounds that it blurs government responsibility protest in front of the fund's senior officials at a Tokyo hotel in July 1996.

In contrast, government money is abundant.

Some scholars estimate that up to 200,000 women, many from the Korean Peninsula, were forced to provide sex for Japanese army personnel.

The establishment of the AWF, which has faced strong criticism at home and abroad, was the result of a political compromise.

The three ruling coalition parties at the time — the Liberal Democratic Party, the Social Democratic Party and New Party Sakigake — set up the fund to keep the state from assuming clear-cut responsibility for compensating the women.

Critics have said the women's fund does little to contribute to the recovery of Japan's credibility.

Successive Japanese governments have maintained that Japan settled the issue of postwar indemnity under the San Francisco peace treaty it signed with the United States and other countries in 1952, as well as under subsequent war reparation agreements it concluded with various countries.

Japan and South Korea signed the Treaty of Basic Relations in 1965, and each relinquished claims to the other. The treaty clearly states that the two neighboring countries resolved the claims issue finally and consummately.

The government's support fund was created because the LDP reportedly was adamant in its opposition to the idea of introducing direct government responsibility in dealing with the former sex slaves.

A former SDP legislator who was involved in the establishment of the fund said the LDP member in charge was against the fund's concept to the point of declaring that someone had given "color to the money." The LDP lawmaker apparently expressed doubt as to the objective of the fund.

South Korean civic groups were critical of the idea from the time it was still under consideration in Japan, saying the Japanese government shirked its legal responsibility and the fund was a front for dodging accountability.

Seven former South Korean sex slaves who received money from Japan were severely criticized for taking "dirty money," and were discriminated against by the Seoul government, which also grants compensation.

As a result, the AWF stopped publicizing its compensation payments to South Koreans.

Finances are not the only problem confronting the fund. There has been no one to head the fund since Bumbei Hara, a former president of the House of Councilors, died in September 1999.

In contrast to Japan, Germany has set up a joint government and corporate fund worth 10 billion German marks (about ¥510 billion) to compensate Jews and East Europeans forced into labor by the Nazis.

Germany, Japan's ally during the war, also provides state compensation to victims of the war in Poland and other countries invaded by the Nazis. The compensation is based on the federal indemnity law enacted in 1956 during the era of West Germany.

The amount of indemnity has totaled the equivalent of about ¥6 trillion. Under the 1950 federal relief law, the government also provides pensions and allowances for the health care of former foreign-national soldiers.

Germany's joint government-corporate fund appears to have been enacted in pursuit of national interest to maintain the credibility of the state and enterprises amid the globalization of the economy.

California enacted a law in July 1999 making it possible for those who were placed under forced labor by Japan and other former enemies during the war to claim compensation.

The German and U.S. governments reached an agreement in June this year giving Germany immunity from claims for compensation in the U.S. in exchange for the establishment of the fund.

Germany, thus, stands in sharp contrast to Japan, which has opted for individual lawsuits for settlements of corporate responsibilities because the state has kept its own accountability fuzzy.

◆000053(2000081015251006)
連載企画「残る戦後　変わる国」３回続きの（中）　行き詰まるアジア女性基金
ドイツの選択とは対照的
2000.08.10　共同通信　共Ａ３Ｔ３７６政治３１９Ｓ０４　（全1201字）

従軍慰安婦問題の解決を目指し、一九九五年七月に設立された「女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金）」。「道義的責任に基づく国民的な謝罪と償い」をモットーにこれまで、約百七十人の元慰安婦に「償い金」などを渡してきた。

しかし、自社さ連立時代の政治的妥協の産物として国の明確な責任を回避。基金の性格をめぐる内外の批判も強く、日本の信用回復に寄与しているとは言い難い。六年目に入った今、行き詰まりを見せている。

対象は韓国、台湾、フィリピンの元従軍慰安婦。国民の募金から償い金を一人当たり二百万円、政府資金の「医療福祉支援金」を韓国と台湾は三百万円、フィリピンでは百二十万円をそれぞれ支給する。

政府資金が医療福祉支援の名目になったのは、自民党が「国家補償」を頑として拒否したため。基金構想にかかわった元社民党議員は「自民党の担当者は『金には色がついている』とまで、こだわった」と振り返る。

「国の金を出すための知恵」（基金関係者）という苦肉の策を、韓国の市民団体は構想段階から「日本政府は法的責任から逃げた。基金はその隠れみの」と批判してきた。

償い金を受け取った七人の元慰安婦は「汚れた金を受け取った」と強い非難を浴び、韓国政府による補償で差別される事態となった。これを境にアジア女性基金側は、韓国での支給について口を閉ざすようになっていく。

もう一つの問題は潤沢な政府資金に対し、償い金の原資が不足しつつあること。募金は約四億八千五百万円集まったが、ここ数年停滞。約百七十人に支給した現在、残高は七十数人分しかない。フィリピンを中心に約百五十人が申請中であることを考えると、今後の運営に不安は大きい。

さらに、昨年九月に亡くなった原文兵衛理事長の後任も宙に浮いたままだ。

第二次大戦で日本の同盟国だったドイツ。ナチス政権によるユダヤ人や東欧諸国国民に対する強制労働を補償するため、ドイツ企業と政府が合同で総額百億マルク（約五千百億円）の基金を設立した。経済がグローバル化する中、国と企業の信用維持という「国益追求」の側面もある。

米カリフォルニア州は昨年七月、日本など旧敵国による大戦中の強制労働に対する損害賠償を可能とする法律を制定した。

今年六月、ドイツは基金設立と引き換えに、米国内で損害賠償請求が起きた場合は免責されることで米政府と合意。国の責任をあいまいにしたばかりに、企業の責任も個々の訴訟で問うしかない日本の選択とは対照的だ。

2000.8.18. 東京

南北朝鮮の離散家族再会 日本の課題

隣国のプライド尊重し対話を

和田　春樹
歴史学者

八月十五日、朝鮮が日本の支配から解放された五十五年目の記念日に、平壌を出発した飛行機がソウルに到着し、ついで平壌にとって返して、それぞれ離散家族百人が南と北に降り立った。首脳会談で合意された最初の事業が実行されたのである。再会を果たした家族の号泣は見る者の胸を打つ。二百通りの悲劇と二百通りの歓喜がここにはあるのだ。

離散家族は南北合わせて一千万人いるという。つまり朝鮮半島に住む人全体が一つの大きな離散家族なのである。その中には在日韓国・朝鮮人も含まれる。南北の家族が二つに切れているとすれば、在日の家族は三つに切れている。離散家族の問題の解決がスピードをあげて進むことが望まれるが、問題の解決は南北の和解、協力、共生、自由往来、融合といった統一へ向かう手順そのものと重なる。南の変化と努力、北の変化と努力がともに進まなければならない。それにはこの悲劇と歓喜を目撃する特別の隣国の民であるわれわれの努力も求められているのである。

それにしても、次はどのような喜びの場面が用意されるのか。私はソウルと平壌の間の鉄道線の連結が完成する情景を想像した。一番列車が平壌駅とソウル駅を出発し、汽笛を鳴らしてすれ違うとき、南北七千万の人々の喜びは限りないものだろう。われわれとしても、鉄道の枕木一つ、犬釘一つ、レール一本なりとも送りたいものである。

本年の六月二十五日は、朝鮮戦争開戦五十周年であったから、韓国政治学会のシンポジウムがソウルで行われた。私は招かれて次のような報告をした。ロシアから最近公表された資料によると、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が武力統一のため一斉に攻撃したのが戦争のはじまりであったことは動かし難い。しかし、ありふれた資料からも、韓国側も武力統一しかないと考えていたことは明らかであり、第二局面では韓国軍は米軍とともに北へ攻め上った。北も南も武力統一を試み、どちらも失敗したのである。

だから、南北ともに許しあわなければならないのだとは、私は言わなかった。それを考えるのは韓国人の問題であるからである。私が結論で述べたのは、あの戦争で犠牲した日本と台湾は東北アジア地域の平和と協力のために奉仕すべきだということだった。

しばらく前までは、そういう報告をすることは難しかったろう。しかし、私の問題提起は積極的に受け入れられた。一般の聴衆の中からも握手を求める人がいた。韓国は柔軟な発想で急速に変わりつつある。金大中大統領の特別随行員として北に赴いた北朝鮮専門家、世宗研究所の李鍾奭氏は私の知人だが、金正日総書記は理性的に話のできる人だと大統領に進言したそうだ。「パラダイムの転換がおこった」というのが首脳会談に対する李氏の評価である。

韓国の変化は大きいが、振り返ってみれば、韓国政府と国民は北朝鮮をどうみるかという点では日本にくらべて、以前から成熟していたように思える。韓国の歴代大統領は対北交渉において相当に慎重であった。朴正熙大統領は李厚洛KCIA部長を派遣して、一九七二年に南北共同声明を出したのだが、一九六八年に北朝鮮が大統領官邸襲撃部隊を送り込んだことを交渉の場に全く持ち出さなかった。盧泰愚大統領は南北首相会談を実現し、一九九一年朝鮮半島非核化共同宣言をまとめたが、韓国政府として北朝鮮側の責任だと認定していた一九八三年のラングーン事件、八七年の大韓航空機事件について、これまた全く持ち出さなかった。このかぎりでは金大中大統領の姿勢も、歴代大統領の姿勢の延長線上にある。北朝鮮との衝突は絶対に防がねばならないと願む国民は、関係の改善が可能ならば、可能なところからそれをめざそうとする政府の態度を支持してきたのである。

これに比べて、日本での北朝鮮の論じ方はきわめて異常である。九〇年代に三百冊ほどの本が北朝鮮について出ているが、そのほとんどは題だけ見ると、敵対と反感を煽るものである。日本の代表的な出版社から出ている黄長燁氏の回想は『金正日への宣戦布告』という題になっている。本文にはその言葉はない。韓国語版の題は『私は歴史の真実を見た』である。中央日報社の冷静な分析の書、『韓半島半分の相続人金正日』は翻訳されると、『虚構の独裁者　金正日・衝撃の実像』となった。まるで戦争前夜のようである。

隣国との対立をもてあそぶ態度は、国の安全はアメリカに保障されていると安心しきったおごりからきているのであろう。緊張があれば、緊張をさけるように努力し、武器を挙げる人があれば、おろすようにしずかに説得することが必要である。隣国と話し合いによって関係を打開するほかに道はないとすれば、その国のプライドを尊重して対話する他にないのだ。金正日総書記がどこで生まれたかについて議論が分かれるにしても、この人が日本軍にその首を狙われていた抗日遊撃隊指揮官の子であって、そのキャンプで抗日の歌を子守歌代わりに育てられた人だという事実は消えない。やはりこの国との関係においては、日本の植民地支配の過去を清算することが第一の課題である。

韓国の政府と国民の姿勢から学ぶところが多い。それを学んで、日朝国交交渉を真剣に進めることが平壌とソウルの号泣を見るわれわれの責任である。

ソウルで16日、朝鮮戦争中に離れ離れになって以来の再会を喜び抱き合う南北離散家族の母親と息子＝AP

2000.8.18 毎日(夕)

従軍慰安婦問題 日本批判を決議

国連人権委

【ジュネーブ17日福原直樹】国連人権委員会の人権促進保護小委員会は17日、従軍慰安婦問題で、日本政府は損害賠償などの「法的責任」を果たしていない、と指摘する特別報告書の報告書を全会一致で「歓迎」する決議を採択した。同様の決議は1998年にも行われており、問題に対する日本の対応が、国際社会で改めて批判された形だ。

報告書は、マクドゥガル特別報告者（米国）が98年に出した報告書を「更新」したもので、「戦時下の組織的暴行・性的奴隷問題」（96年）のテーマで、一章（3ページ）をさいて、慰安婦問題に触れた。

この中で報告書は、①慰安所制度は、人道に対する罪だ②日本政府は元慰安婦への謝罪を行ったが、法的賠償を行わず、国際法上の義務を果たしていない③（当時の日本）政府を含むすべての責任者の法的責任を認めるべきだ――と主張。元慰安婦に連帯的な償いをする「女性のためのアジア平和国民基金」の設立などの日本の対応を、改めて「不十分」と批判した。

2000.8.18. 産経

元慰安婦に国家賠償を

奴隷制に関する決議採択

国連人権小委

【ジュネーブ17日＝時事】当地の国連欧州本部で開かれている国連人権委員会の人権促進保護小委員会は十七日、「戦時下における奴隷制」に関する決議を全会一致で採択した。同小委員会は「日本政府は国際法上の義務を十分果たしていない」として、元慰安婦に対する国家賠償の実行を迫るマクドゥーガル特別報告者の最新報告書を歓迎する、との表現を決議に盛り込んだ。

「女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金）」を通じて元慰安婦への償いに努力してきたとする日本政府に対し、一九九八（平成十）年に続いて国家賠償を行うよう促した形となった。

この報告書は、慰安婦問題について「日本政府は謝罪のための手段を講じてきたが、その法的責任を認めず、被害者に対する補償も行っていない」と指摘。旧ナチスによるユダヤ人強制労働問題でドイツが賠償の努力をした例を挙げて、「戦時下に国際法を犯した政府を含む責任者が法的責任を認識し、被害者への補償を十分行う必要がある」と述べている。

2000.8.18. 東京

元従軍慰安婦への国家賠償促す

国連人権委が決議

【ジュネーブ17日時事】当地の国連欧州本部で開かれている国連人権委員会の人権促進保護小委員会は十七日、「戦時下における奴隷制」に関する決議を全会一致で採択した。同小委員会は「日本政府は国際法上の義務を十分果たしていない」として、元慰安婦に対する国家賠償の実行を迫るマクドゥーガル特別報告者の最新報告書を歓迎する、との表現を決議に盛り込み、国家賠償を行うよう事実上促した。

これにより、「女性のためのアジア平和国民基金（アジア女性基金）」を通じて元慰安婦への償いに努力してきたとする日本政府に対し、一九九八年に続いて国家賠償を行うよう促した形となった。この報告書は、慰安婦問題について「日本政府は謝罪のための手段を講じてきたが、その法的責任を認めず、被害者に対する補償も行っていない」と述べている。